

62-R-001

オンライン需要調査報告書

(昭和62年度版)



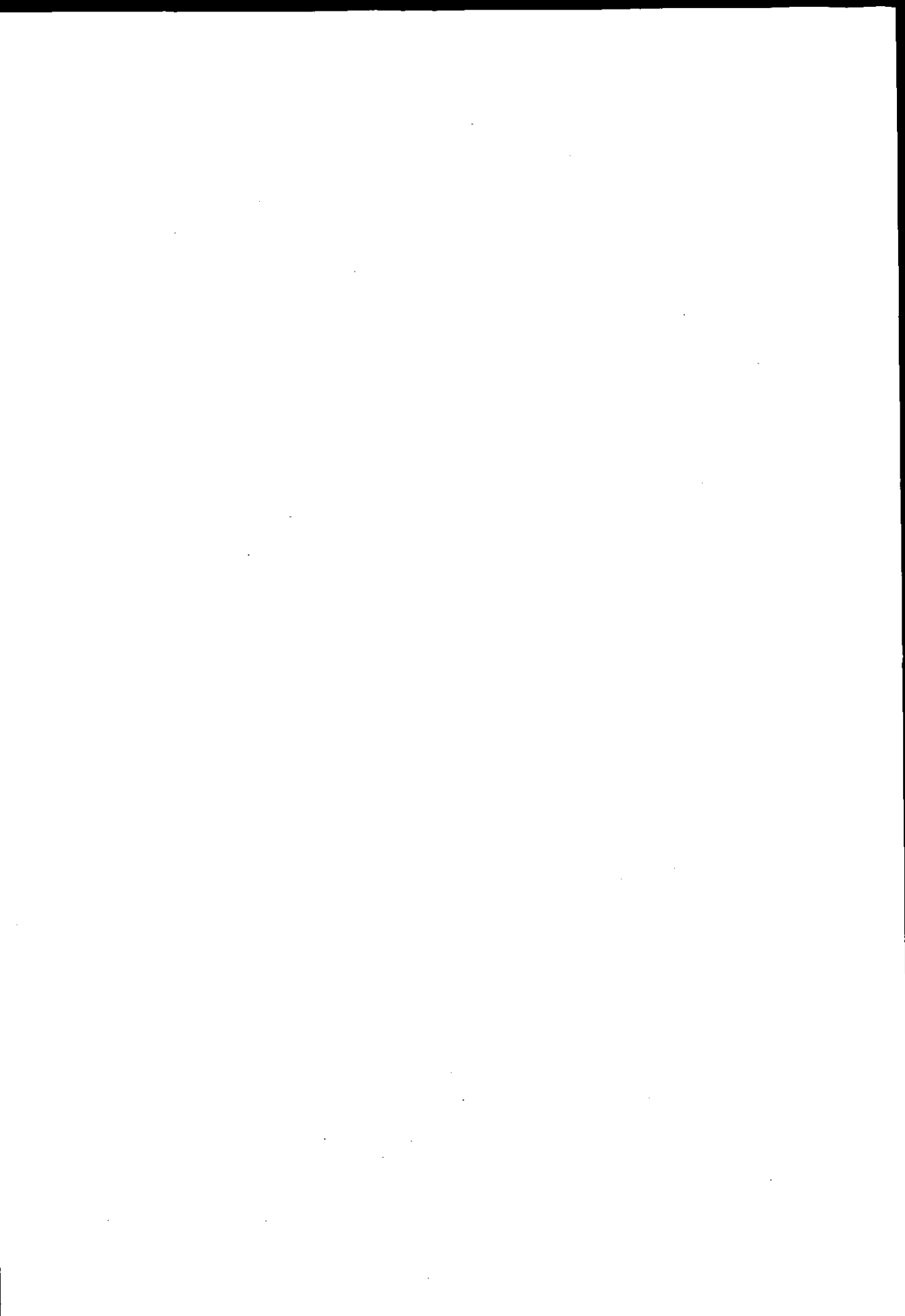
昭和 63 年 3 月

JIPDEC

財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和62年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

請求 番号		JIPDEC 62-R001・P		登録 番号	
著者名					
目 名 オンライン需要調査報告書					
所 属	帯 出 者 氏 名	貸 出 日	返 却 予 定 日	返却日	



は　じ　め　に

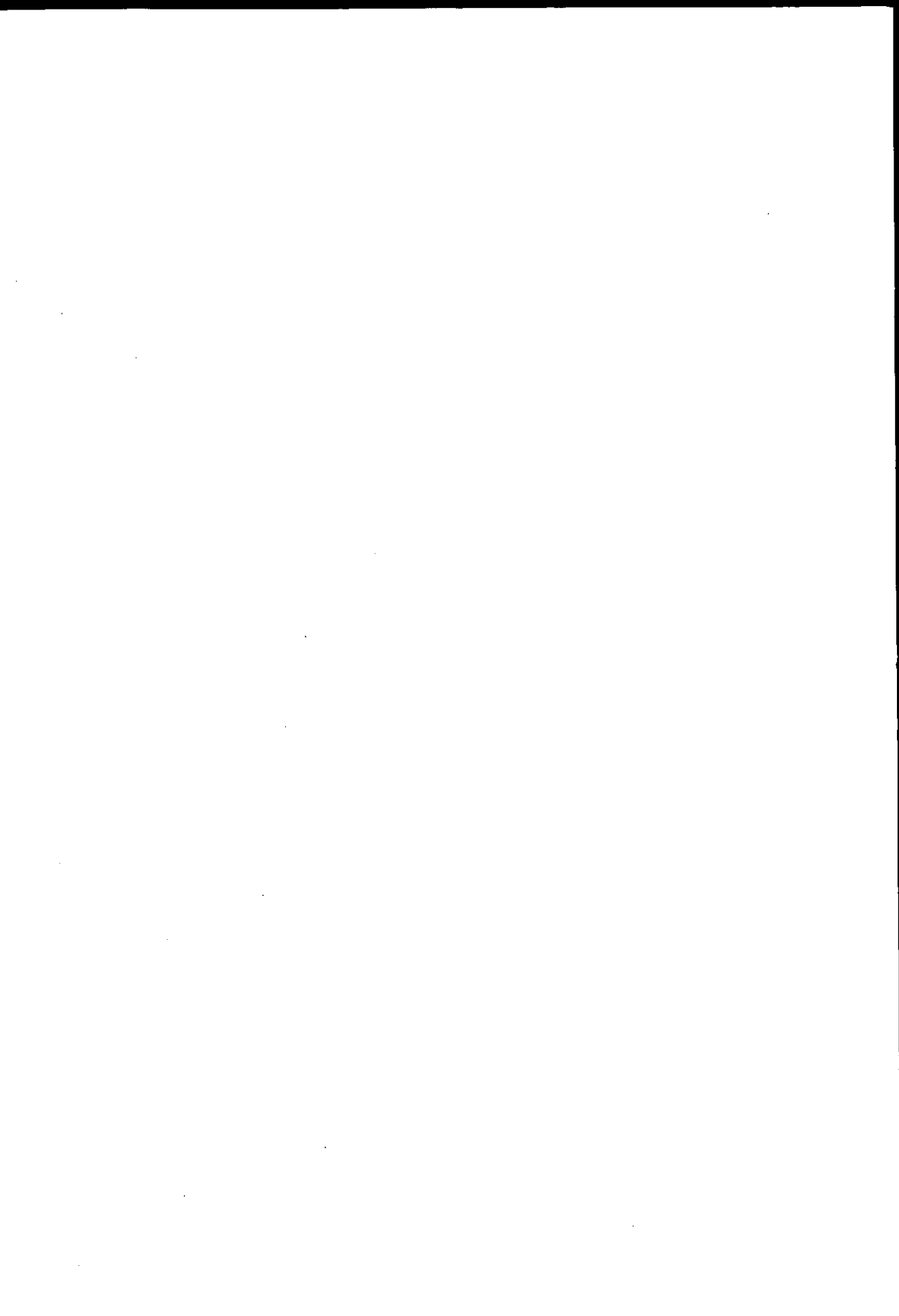
わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和62年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



オンライン需要調査報告書

(昭和62年度版)

目 次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2. 保有回線の現況と5年後予定	8
3. 国際通信サービスの利用状況と将来	32
4. センターCPUと端末機の設置・接続関係	35
5. 端末機の利用現況と5年後利用予定	38
6. トランザクション	42
7. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	48
8. 外部データベース・サービスの利用現況と将来	52
9. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	56
10. 業種間コンピュータ接続状況	60
II オンライン事業体基礎調査	63
1. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	63
2. コンピュータ部門の運用経費	65
3. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	71
4. コンピュータ運用経費指標の年次変化	75

5. コンピュータ要員と待遇	76
6. 被派遣要員と費用, 外注パンチ単価	82
7. コンピュータ教育費用と要員の問題点	87
8. 適用業務	91
9. スループット・タイムと平均ジョブ数	92
10. システム事故・障害状況	94
11. システム安全性対策	96
12. システム信頼性対策	99
13. システム合目的性レベル	101
Ⅲ サンプルの構成	107
Ⅳ アンケート様式	115

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2. 構成と他資料との関係

(1) オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。— 端末機、通信回線利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査は、バッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみにについて別集計したものを本書に掲げる。— コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3. 調査対象

当協会の保有する事業体リストの内より、昭和62年9月末現在で外部通信回線（同社および日本電信電話(株)以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体（オンライン化事業体）のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和62年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月6日発送、63年1月7日に回収を締切った。

5. 発送・回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
(A)	(B)	(C = B / A)
3,481	959	27.5%
<u>内オンラインユーザ回収数</u>	797	22.9%

6. 回答事業体の特性

巻末の付2～7表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	オンライン化調査	コ ン ピ ュ ー タ 利 用 状 況 調 査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査票	オンライン化調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)
内容・項目	オンラインシステム形態、端末機、国内通信回線、国際通信回線、データ伝送、データベース、LAN、等	コンピュータ経験年数、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、教育費用、システム安全対策システム監査、等	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ（40業種）	全ユーザ（40業種）よりオンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告書」主要業種別詳細集計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」主要業種別詳細集計表を主としたもの	「オンライン需要調査報告書」主要業種別詳細集計表を主としたもの
大 要	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化したもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」主として全産業平均値をグラフ化したもの	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化したもの

8. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

報告書等のお申込および内容についてお問合せ先は、

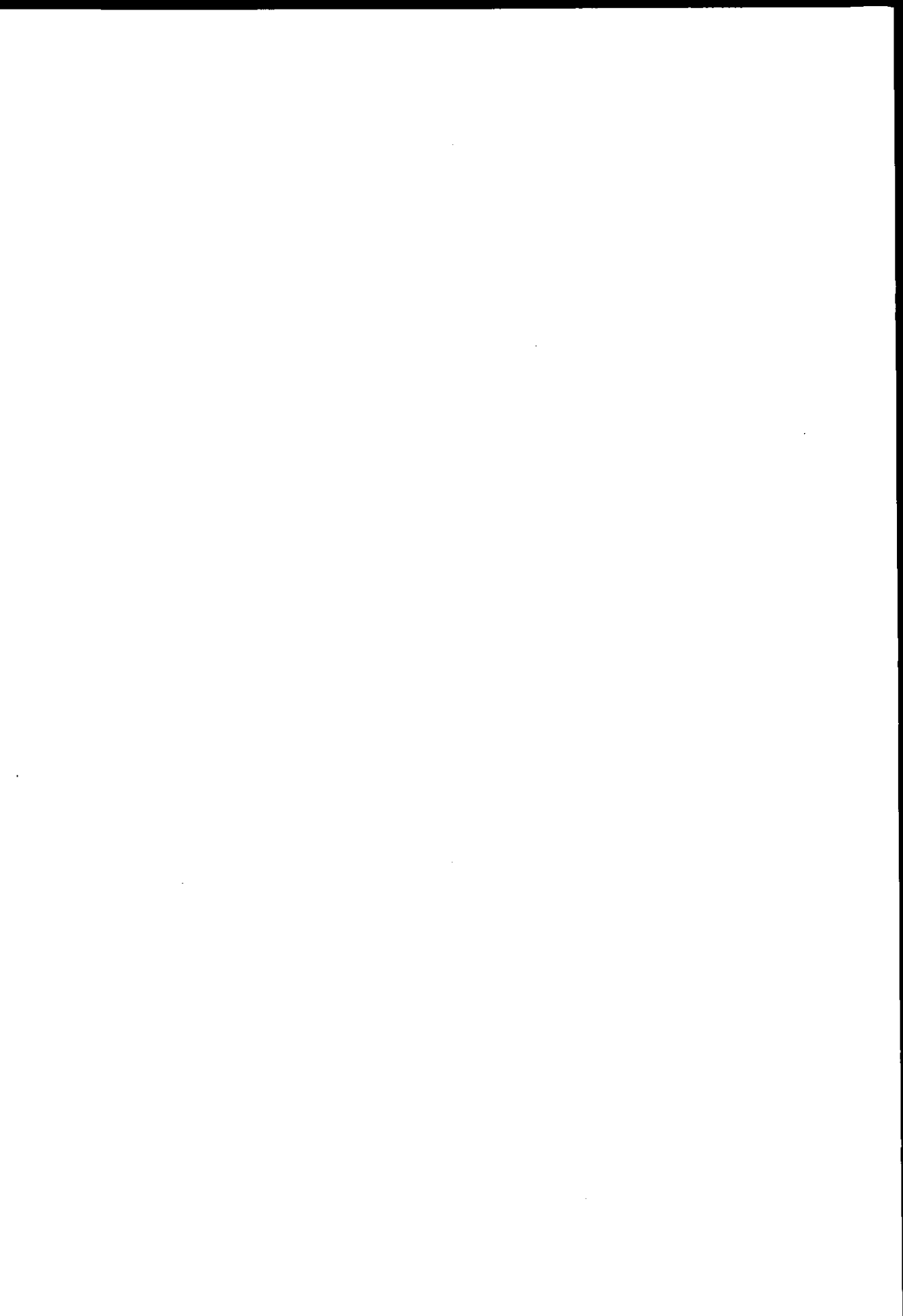
当協会 調査部 普及振興担当（電話：03-432-9384）

までご連絡いただきたい。

9. 各表表側掲載主要業種の変更

57年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更しているので、ご諒承いただきたい。（お問い合わせがあれば、全業種についてのお答はいたします。）

I オンライン化調査



I オンライン化調査

1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が下表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではない。

特長としては、メッセージ交換システム、取引処理システム、リモート・ジョブ・エントリー、TSSシステムが将来増えるであろうと予定されている。

とりわけ、メッセージ交換システムは、現在の約2倍の回答数が上がっている。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム 更 新 あ り	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ ス チ ・ ジ ョ ブ ・ リ テ ム ・ エ ン ト リ	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社数	779	558	246	544	537	382	371	8	2,646
	%	100.0	71.6	31.6	69.8	68.9	49.0	47.6	1.0	339.7
5 年 後	社数	667	430	400	469	502	405	376	15	2,597
	%	100.0	64.5	60.0	70.3	75.3	60.7	56.4	2.2	389.4

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ モ ー ト)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	6 600.0
第 二 次 産 業 計		343 100.0	283 82.5	93 27.1	250 72.9	232 67.6	193 56.3	146 42.6	3 0.9	1,200 349.9
第 三 次 産 業 計		388 100.0	261 67.3	146 37.6	259 66.8	271 69.8	175 45.1	201 51.8	5 1.3	1,318 339.7
公 務 計		47 100.0	13 27.7	6 12.8	34 72.3	33 70.2	13 27.7	23 48.9	0 0.0	122 259.6
全 産 業 計		779 100.0	558 71.6	246 31.6	544 69.8	537 68.9	382 49.0	371 47.6	8 1.0	2,646 339.7
主 な 業 種	建 設 業	26 100.0	18 69.2	2 7.7	18 69.2	13 50.0	17 65.4	11 42.3	0 0.0	79 303.8
	食 品 製 造 業	22 100.0	20 90.9	4 18.2	12 54.5	8 36.4	8 36.4	7 31.8	0 0.0	59 268.2
	織 維 工 業	17 100.0	14 82.4	9 52.9	13 76.5	11 64.7	9 52.9	6 35.3	0 0.0	62 364.7
	化 学 工 業	40 100.0	34 85.0	11 27.5	31 77.5	25 62.5	17 42.5	19 47.5	0 0.0	137 342.5
	鉄 鋼 業	12 100.0	12 100.0	1 8.3	10 83.3	10 83.3	6 50.0	5 41.7	0 0.0	44 366.7
	電気機械器具製造業	61 100.0	53 86.9	23 37.7	49 80.3	46 75.4	41 67.2	30 49.2	1 1.6	243 398.4
	輸送用機械器具製造業	32 100.0	28 87.5	9 28.1	26 81.3	25 78.1	21 65.6	15 46.9	0 0.0	124 387.5
	卸 業 ・ 商 社	69 100.0	57 82.6	23 33.3	50 72.5	41 59.4	25 36.2	22 31.9	0 0.0	218 315.9
	小 売 業	39 100.0	34 87.2	8 20.5	29 74.4	23 59.0	17 43.6	11 28.2	0 0.0	122 312.8
	金 融 業	81 100.0	41 50.6	53 65.4	57 70.4	75 92.6	23 28.4	40 49.4	1 1.2	290 358.0
	運輸・通信・倉庫業	34 100.0	31 91.2	17 50.0	23 67.6	23 67.6	12 35.3	14 41.2	0 0.0	120 352.9
	電力・ガス事業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	9 100.0	9 100.0	7 77.8	9 100.0	1 11.1	45 500.0
	広告・調査・情報提供サービス業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	8 100.0	5 62.5	5 62.5	6 75.0	0 0.0	32 400.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	55 100.0	42 76.4	25 45.5	42 76.4	43 78.2	36 65.5	37 67.3	1 1.8	32 410.9

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・ジョブ・リモート・エネ)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	6 600.0
第 二 次 産 業 計		300 100.0	212 70.7	187 62.3	224 74.7	232 77.3	208 69.3	161 53.7	6 2.0	1,230 410.0
第 三 次 産 業 計		329 100.0	204 62.0	201 61.1	219 66.6	243 73.9	183 55.6	195 59.3	9 2.7	1,254 381.2
公 務 計		37 100.0	13 35.1	11 29.7	25 67.6	26 70.3	13 35.1	19 51.4	0 0.0	107 289.2
全 産 業 計		667 100.0	430 64.5	400 60.0	469 70.3	502 75.3	405 60.7	376 56.4	15 2.2	2,597 389.4
主 な 業 種	建 設 業	25 100.0	16 64.0	15 60.0	19 76.0	17 68.0	16 64.0	12 48.0	0 0.0	95 380.0
	食 品 製 造 業	18 100.0	12 66.7	10 55.6	14 77.8	11 61.1	8 44.4	9 50.0	0 0.0	64 355.6
	繊 維 工 業	14 100.0	11 78.6	11 78.6	11 78.6	11 78.6	7 50.0	9 64.3	0 0.0	60 428.6
	化 学 工 業	34 100.0	21 61.8	21 61.8	23 67.6	24 70.6	20 58.8	16 47.1	1 2.9	126 370.6
	鉄 鋼 業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	9 90.0	9 90.0	9 90.0	4 40.0	0 0.0	43 430.0
	電気機械器具製造業	54 100.0	43 79.6	42 77.8	42 77.8	43 79.6	43 79.6	31 57.4	1 1.9	245 453.7
	輸送用機械器具製造業	26 100.0	20 76.9	18 69.2	20 76.9	23 88.5	19 73.1	17 65.4	1 3.8	118 453.8
	卸 業 ・ 商 社	56 100.0	38 67.9	36 64.3	38 67.9	40 71.4	30 53.6	22 39.3	0 0.0	204 364.3
	小 売 業	35 100.0	22 62.9	22 62.9	23 65.7	22 62.9	15 42.9	14 40.0	0 0.0	118 337.1
	金 融 業	71 100.0	40 56.3	48 67.6	50 70.4	64 90.1	36 50.7	41 57.7	1 1.4	280 394.4
	運輸・通信・倉庫業	27 100.0	20 74.1	14 51.9	18 66.7	22 81.5	21 77.8	12 44.4	0 0.0	107 396.3
	電力・ガス事業	8 100.0	6 75.0	8 100.0	6 75.0	7 87.5	5 62.5	7 87.5	1 12.5	40 500.0
	広告・調査・情報提供サービス業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	4 57.1	3 42.9	5 71.4	0 0.0	26 371.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	46 100.0	38 82.6	36 78.3	40 87.0	42 91.3	35 76.1	36 78.3	3 6.5	230 500.0

2. 保有回線の現況と5年後予定

昭和60年4月より日本電信電話公社が日本電信電話(株)となり、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消された。

そのため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、60年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてある。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

本年度は、さらに前述した電気通信事業法の施行によって日本電信電話(株)(NTT)以外のいわゆる新電電(NCC)各社が提供している専用通信サービスについてもとり上げ、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速デジタル伝送サービス」では、7種の回線についてNTTの回線と同様の調査を行って集計し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

第104表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回線種別		N回あ T線つ Tのた ・ど社 Nれ数 Cか Cに ・記 私入 設の	N T T の 回 線								N T T 合 計
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆回線		DDX		
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高ル 速回 デ線 イ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換	
現 在	回答実数	714	693	311	381	94	333	39	138	166	
	合計回線数			10,520	18,958	662	20,906	738	1,363	3,090	56,237
	同上百分比			18.6	33.5	1.2	37.0	1.3	2.4	5.5	99.5
	1社当り 平均回線数			33.8	49.8	7.0	62.8	18.9	9.9	18.6	81.2
5 年後	回答実数	538	515	211	234	135	213	22	104	163	
	合計回線数			12,309	16,334	1,405	23,821	260	1,262	5,104	60,495
	同上百分比			20.0	26.6	2.3	38.8	0.4	2.1	8.3	98.4
	1社当り 平均回線数			58.3	69.8	10.4	111.8	11.8	12.1	31.3	117.5

第104表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回線種別		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高ル 速回 デ線 イ ジ タ				
現 在	回答実数	94	38	31	39		699	104	
	合計回線数		115	99	84	298	56,535	18,818	75,353
	同上百分比		0.2	0.2	0.1	0.5	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		3.0	3.2	2.2	3.2	80.9	180.9	105.5
5 年 後	回答実数	102	35	31	61		526	76	
	合計回線数		436	217	310	963	61,458	15,537	76,995
	同上百分比		0.7	0.4	0.5	1.6	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		12.5	7.0	5.1	9.4	116.8	204.4	143.1

第105表 N T Tの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線						
		専用線 の実 回答 社 数	帯 域 品 目					計
			帯 域 実 品 目 の 社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	
現 在	回答実数	593	311	294	40	6	3	
	合計回線数			10,120	368	19	13	10,520
	1社当り 平均回線数			34.4	9.2	3.2	4.3	33.8
5 年後	回答実数	427	211	196	28	5	2	
	合計回線数			11,644	633	18	14	12,309
	1社当り 平均回線数			59.4	22.6	3.6	7.0	58.3

第106表 N T Tの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線								
		符 号 品 目								計
		符号実 品目 の 社 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s
現 在	回答実数	381	5	2	5	4	72	136	165	227
	合計回線数		10,038	5	72	36	2,475	3,162	1,395	1,775
	1社当り 平均回線数		2007.6	2.5	14.4	9.0	34.4	23.3	8.5	7.8
5 年後	回答実数	234	2	1	2	3	27	63	79	159
	合計回線数		10,000	6	53	4	1,266	1,234	1,618	2,153
	1社当り 平均回線数		5000.0	6.0	26.5	1.3	46.9	19.6	20.5	13.5

第107表 N T Tの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用線の合計	電実 話回・答 電社 信数 回線の	加入 電話 回線	加入 電信 回線	計
		高ル答 速回社 デ線数 イの ジ実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計					
現 在	回答実数	94	18	25	43	53	34	1	8			347	333	39	
	合計回線数		169	47	132	155	122	1	36	662	30,140		20,906	738	21,644
	1社当り 平均回線数		9.4	1.9	3.1	2.9	3.6	1.0	4.5	7.0	50.8		62.8	18.9	62.4
5 年 後	回答実数	135	32	35	54	51	47	18	13			220	213	22	
	合計回線数		287	288	210	216	250	45	111	1,405	30,048		23,821	260	24,081
	1社当り 平均回線数		9.0	8.2	3.9	4.2	5.3	2.5	8.5	10.4	70.4		111.8	11.8	109.5

第108表 N T TのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D D X									
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (C S)								計
			C S 実 の 回 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s	
現 在	回答実数	262	138	0	5	14	48	17	78	6	
	合計回線数			0	20	388	543	155	222	35	1,363
	1社当り 平均回線数			0.0	4.0	27.7	11.3	9.1	2.8	5.8	9.9
5 年 後	回答実数	225	104	0	4	6	36	18	56	6	
	合計回線数			0	21	42	310	251	597	41	1,262
	1社当り 平均回線数			0.0	5.3	7.0	8.6	13.9	10.7	6.8	12.1

第109表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S 実 の 回 答 の 社 数	200 b / s	300 b / s	1,200 b / s	2,400 b / s	4,800 b / s	9,600 b / s	48 Kb/s	計	
現 在	回答実数	166	0	1	7	16	50	130	39		262
	合計回線数		0	1	318	906	821	939	105	3,090	4,453
	1社当り 平均回線数		0.0	1.0	45.4	56.6	16.4	7.2	2.7	18.6	17.0
5 年 後	回答実数	163	0	0	6	15	41	113	32		225
	合計回線数		0	0	1,069	423	1,275	2,212	125	5,104	6,366
	1社当り 平均回線数		0.0	0.0	178.2	28.2	31.1	19.6	3.9	31.3	28.3

第110表 NCCの一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 般実 専用 回 答 サ 社 数 ビ ス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 合 サ ー ビ ス 計 ス	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3.4 KHz	3.4 KHz (S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1200 b/s	2400 b/s	4800 b/s	9600 b/s		計
現 在	回答実数	65	38	37	1		31	0	3	5	24		
	合計回線数			114	1	115		0	22	10	67	99	214
	1社当り 平均回線数			3.1	1.0	3.0		0.0	7.3	2.0	2.8	3.2	3.3
5 年後	回答実数	61	35	34	1		31	0	2	3	28		
	合計回線数			435	1	436		0	23	6	188	217	653
	1社当り 平均回線数			12.8	1.0	12.5		0.0	11.5	2.0	6.7	7.0	10.7

第111表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 専 用 線								私 設 回 線	
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		高伝実 速送回 デサ答 イ1社 ジビ数 タス ルの	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s		計
現 在	回答実数	39	3	7	18	15	8	0	4		104
	合計回線数		6	9	20	24	16	0	9	84	18,818
	1社当り 平均回線数		2.0	1.3	1.1	1.6	2.0	0.0	2.3	2.2	180.9
5 年 後	回答実数	61	9	14	21	22	20	6	7		76
	合計回線数		15	71	45	58	65	21	35	310	15,537
	1社当り 平均回線数		1.7	5.1	2.1	2.6	3.3	3.5	5.0	5.1	204.4

第112表 NTTの専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 東回客社数	帯 域 品 目				
			将城品目の 東回客社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz
第 一 次 産 業 計		1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		257	140	131 4,047 30.9	17 74 4.4	3 15 5.0	2 12 6.0
第 三 次 産 業 計		305	160	155 5,070 38.5	17 244 14.4	3 4 1.3	1 1 1.0
公 務 計		30	11	8 103 12.9	6 50 8.3	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		593	311	294 10,120 34.4	40 368 9.2	6 19 3.2	3 13 4.3
主 な 業 種	建 設 業	12	8	8 93 11.6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	14	8	8 94 11.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	織 維 工 業	16	9	8 108 13.5	1 20 20.0	0 0 0.0	1 2 2.0
	化 学 工 業	30	19	17 205 12.1	2 19 9.5	0 0 0.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	11	3	3 166 55.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	47	27	23 2,607 113.3	9 29 3.2	2 14 7.0	1 10 10.0
	輸送用機械器具製造業	27	14	13 198 15.2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	53	27	25 387 15.5	2 2 1.0	2 3 1.5	1 1 1.0
	小 売 業	32	14	14 121 8.6	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	金 融 業	74	45	45 3,357 74.6	6 154 25.7	0 0 0.0	0 0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	25	14	13 152 11.7	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電力・ガス事業	4	3	3 533 177.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	3	3 51 17.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	48	27	27 879 25.1	3 5 1.7	1 1 1.0	0 0 0.0

第113表 N T T の専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回線社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第一次産業計		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 2.0	7 7.0
第二次産業計		143	1 4.0	1 4.0	2 53 26.5	0 0.0	14 466 33.3	32 231 7.2	62 348 5.6	94 528 5.6	1,634 11.4
第三次産業計		213	3 10,009 3336.3	1 1 1.0	2 17 8.5	4 36 9.0	57 1,659 29.1	100 2,631 26.3	92 929 10.1	114 966 8.5	16,248 76.3
公 務 計		24	1 25 25.0	0 0.0	1 2 2.0	0 0.0	1 350 350.0	4 300 75.0	10 113 11.3	18 279 15.5	1,069 44.5
全 産 業 計		381	5 10,038 2007.6	2 5 2.5	5 72 14.4	4 36 9.0	72 2,475 34.4	136 3,162 23.3	165 1,395 8.5	227 1,775 7.8	18,958 49.8
主 な 業 種	建 設 業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4 4.0	1 1 1.0	2 2 1.0	4 21 5.3	28 4.0
	食 品 製 造 業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2 1.0	1 1 1.0	2 5.5	4 10 2.5	24 3.4
	織 維 工 業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3 3.0	3 4 1.3	6 12 2.0	4 24 6.0	43 4.8
	化 学 工 業	16	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5 1.7	3 9 3.0	8 67 8.4	10 44 4.4	125 7.8
	鉄 鋼 業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	4 4 1.0	3 7 2.3	5 10 2.0	21 2.6
	電気機械器具製造業	26	0 0.0	1 4 4.0	1 52 52.0	0 0.0	3 437 145.7	7 163 23.3	11 134 12.2	19 110 5.8	900 34.6
	輸送用機械器具製造業	19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12 6.0	6 34 5.7	8 64 8.0	12 88 7.3	198 10.4
	卸 業 ・ 商 社	31	1 9.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7 1.8	12 48 4.0	22 148 6.7	213 6.9
	小 売 業	22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1 1.0	5 180 38.0	16 107 6.7	14 64 4.6	362 16.5
	金 融 業	60	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1 1.0	35 822 28.5	51 1,919 37.6	16 430 26.9	16 248 15.5	3,420 57.0
	運輸・通信・倉庫業	15	1 1.0	0 0.0	1 7 7.0	0 0.0	2 20 10.0	6 56 9.3	7 29 4.1	10 33 3.3	146 9.7
	電力・ガス事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 27 27.0	27 27.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50 50.0	1 10 10.0	1 4 4.0	2 12 6.0	76 19.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	35	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4 4.0	9 708 78.7	18 357 19.8	24 216 9.0	24 363 15.1	1,648 47.1

第114表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数 中段：合計回線数 下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	電報・電報回線の 加入電話回線	加入電話回線	加入電報回線	計	
		高ル各 速回社 線数 1の ジ案 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s						計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0	15 15.0	1	1 8 8.0	1 3 3.0	11 11.0
第 二 次 産 業 計		59	7 143 20.4	12 32 2.7	32 112 3.5	39 133 3.4	25 107 4.3	1 1 1.0	7 32 4.6	560 9.5	6,342 24.7	167	163 6,709 41.2	14 185 13.2	6,894 41.3
第 三 次 産 業 計		34	11 26 2.4	12 14 1.2	10 17 1.7	13 18 1.4	9 15 1.7	0 0 0.0	1 4 4.0	94 2.8	22,561 74.0	170	160 14,067 87.9	24 550 22.9	14,617 86.0
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1,222 40.7	9	9 122 13.6	0 0 0.0	122 13.6
全 産 業 計		94	18 169 9.4	25 47 1.9	43 132 3.1	53 155 2.9	34 122 3.6	1 1 1.0	8 36 4.5	662 7.0	30,140 50.8	347	333 20,908 62.8	39 738 18.9	21,644 62.4
主 な 業 種	建 設 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5	124 10.3	15	15 202 13.5	1 2 2.0	204 13.6
	食 品 製 造 業	2	1 1 1.0	1 1 1.0	2 4 2.0	2 3 1.5	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 5.0	128 9.1	14	14 520 44.3	0 0 0.0	620 44.3
	織 維 工 業	3	0 0 0.0	1 2 2.0	2 3 1.5	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 2.3	180 11.3	10	9 72 8.0	2 25 12.5	97 9.7
	化 学 工 業	7	1 1 1.0	1 2 2.0	4 17 4.3	6 8 1.3	3 4 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	32 4.6	381 12.7	24	24 792 33.0	0 0 0.0	792 33.0
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 16 8.0	0 0 0.0	1 2 2.0	21 10.5	208 18.9	6	6 3,129 521.5	1 40 40.0	3,169 528.2
	電気機械器具製造業	14	2 137 68.5	3 19 6.3	11 61 5.5	10 85 8.5	10 72 7.2	1 1 1.0	4 24 6.0	399 28.5	3,959 84.2	35	35 635 18.1	2 29 14.5	664 19.0
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	3 7 2.3	5 8 1.6	3 6 2.0	0 0 0.0	2 6 3.0	27 3.4	424 15.7	17	16 473 29.6	4 30 7.5	503 29.6
	卸 業 ・ 商 社	7	1 2 2.0	2 2 1.0	3 3 1.0	2 2 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 1.4	616 11.6	38	36 8,620 239.4	5 68 13.6	8,688 228.6
	小 売 業	3	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 2.0	495 15.5	19	16 170 10.6	5 50 10.0	220 11.6
	金 融 業	4	1 2 2.0	1 2 2.0	1 3 3.0	3 3 1.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	15 3.8	6,946 93.9	36	33 2,316 70.2	7 365 52.1	2,681 74.5
	運輸・通信・倉庫業	2	1 2 2.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 2.0	304 12.2	20	20 707 35.4	1 20 20.0	727 36.4
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 4.0	564 141.0	3	3 25 8.3	0 0 0.0	25 8.3
広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0	129 21.5	2	2 233 116.5	0 0 0.0	233 116.5	
情報処理サービス ・ソフトウェア業	9	2 3 1.5	3 4 1.3	5 9 1.8	5 9 1.8	5 8 1.6	0 0 0.0	0 0 0.0	33 3.7	2,366 51.4	33	31 1,266 40.8	5 46 9.2	1,312 39.8	

第115表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D X									
		D X 実回 答社 数	回 線 交 換 (C S)								計
			C S のみの 実回 答社 数	200 b / s	300 b / s	1,200 b / s	2,400 b / s	4,800 b / s	9,600 b / s	48 Kb/s	
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0
第 二 次 産 業 計		129	50	0 0 0.0	1 4 4.0	5 9 1.8	21 103 4.9	8 134 16.8	22 63 2.9	0 0 0.0	313 6.3
第 三 次 産 業 計		129	86	0 0 0.0	4 16 4.0	8 29 3.6	26 393 15.1	8 17 2.1	55 158 2.9	5 19 3.8	632 7.3
公 務 計		3	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 350 350.0	1 47 47.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 16 16.0	417 417.0
全 産 業 計		262	138	0 0 0.0	5 20 4.0	14 388 27.7	48 543 11.3	17 155 9.1	78 222 2.8	6 35 5.8	1,363 9.9
主 な 業 種	建 設 業	9	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0
	食 品 製 造 業	7	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 3 3.0	1 2 2.0	0 0 0.0	15 5.0
	繊 維 工 業	9	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 11 2.2	0 0 0.0	11 2.2
	化 学 工 業	21	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 13 3.3	2 2 1.0	5 10 2.0	0 0 0.0	26 2.6
	鉄 鋼 業	7	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 1.0
	電気機械器具製造業	25	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 4 1.3	2 11 55.5	7 27 3.9	0 0 0.0	145 14.5
	輸送用機械器具製造業	8	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0
	卸 業 ・ 商 社	28	18	0 0 0.0	2 13 6.5	0 0 0.0	9 83 9.2	2 3 1.5	8 22 2.8	1 2 2.0	123 6.8
	小 売 業	6	4	0 0 0.0	0 0 0.0	3 15 5.0	3 19 6.3	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	36 9.0
	金 融 業	29	25	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	5 13 2.6	3 10 3.3	19 68 3.6	1 8 8.0	104 4.2
	運輸・通信・倉庫業	9	5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	2 3 1.5	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	13 2.6
	電力・ガス事業	2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	7 2.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	23	18	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 20 10.0	3 4 1.3	16 43 2.7	2 7 3.5	74 4.1

第116表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 答 社 数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48	計	
		b / s	b / s	b / s	b / s	b / s	b / s	Kb/s			
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 9 9.0	1 1 1.0	10 10.0	1 11 11.0
第 二 次 産 業 計		100	0 0 0.0	1 1 1.0	2 101 50.5	8 38 4.8	33 384 11.6	80 608 7.6	23 59 2.6	1,191 11.9	129 1,504 11.7
第 三 次 産 業 計		62	0 0 0.0	0 0 0.0	5 217 43.4	7 653 93.3	16 388 24.3	46 313 6.8	14 41 2.9	1,612 26.0	129 2,244 17.4
公 務 計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 215 215.0	1 49 49.0	3 9 3.0	1 4 4.0	277 92.3	3 694 231.3
全 産 業 計		168	0 0 0.0	1 1 1.0	7 318 45.4	16 906 56.6	50 821 16.4	130 939 7.2	39 105 2.7	3,090 18.6	262 4,453 17.0
主 な 業 種	建 設 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	7 46 6.6	3 5 1.7	54 6.8	9 56 6.2
	食 品 製 造 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 36 12.0	4 44 11.0	1 1 1.0	81 13.5	7 96 13.7
	繊 維 工 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 4.0	7 39 5.6	1 1 1.0	45 6.4	9 56 6.2
	化 学 工 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	8 75 9.4	11 95 8.6	5 12 1.2	181 11.3	21 207 9.9
	鉄 鋼 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	6 40 6.7	3 3 1.0	48 8.0	7 50 7.1
	電気機械器具製造業	22	0 0 0.0	1 1 1.0	2 101 50.5	4 11 2.8	8 134 16.8	19 215 11.3	6 39 6.5	501 22.8	25 646 25.8
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	6 59 9.8	1 1 1.0	63 7.9	8 65 8.1
	卸 業 ・ 商 社	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	12 79 6.6	1 1 1.0	85 6.5	28 208 7.4
	小 売 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 15 7.5	1 3 3.0	0 0 0.0	18 9.0	6 54 9.0
	金 融 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 8 4.0	5 5 1.0	1 4 4.0	18 2.6	29 122 4.2
	運輸・通信・倉庫業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 8 4.0	2 10 5.0	2 4 2.0	1 1 1.0	26 5.2	9 39 4.3
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	2 3 1.5
	広告・調査・情報提供サービス業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 34 8.5	1 1 1.0	35 8.8	5 42 8.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	2 13 6.5	1 1 1.0	2 6 3.0	6 43 7.2	3 5 1.7	68 6.2	23 142 6.2

第117表 NCCの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス										
		一の 般専用 サービス 社数	帯域品目			符号 品目の み	符号品目					一 般専用 サービス 合計
			帯域 品目の み	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計	
第一次産業計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		31	21	20 61 3.1	1 1 1.0	62 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 5 1.7	10 30 3.0	36 2.8	98 3.2
第三次産業計		34	17	17 53 3.1	0 0 0.0	53 3.1	0 0 0.0	2 21 10.5	2 5 2.5	14 37 2.6	63 3.5	116 3.4
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		65	38	37 114 3.1	1 1 1.0	115 3.0	0 0 0.0	3 22 7.3	5 10 2.0	24 67 2.8	99 3.2	214 3.3
主 な 業 種	建 設 業	5	2	2 8 4.0	0 0 0.0	8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	4 1.3	12 2.4
	食 品 製 造 業	2	1	1 3 3.0	0 0 0.0	3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	4 2.0
	織 維 工 業	3	3	3 9 3.0	0 0 0.0	9 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	9 3.0
	化 学 工 業	2	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	2 1.0
	鉄 鋼 業	1	1	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1 1.0
	電気機械器具製造業	8	5	5 18 3.6	0 0 0.0	18 3.6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	4 22 5.5	26 5.2	44 5.5
	輸送用機械器具製造業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	8	3	3 7 2.3	0 0 0.0	7 2.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 21 4.2	21 4.2	28 3.5
	小 売 業	5	3	3 12 4.0	0 0 0.0	12 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0	14 2.8
	金 融 業	5	3	3 4 1.3	0 0 0.0	4 1.3	0 0 0.0	2 21 10.5	0 0 0.0	1 3 3.0	24 8.0	28 5.6
	運輸・通信・倉庫業	4	2	2 4 2.0	0 0 0.0	4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 6 6.0	7 3.5	11 2.8
	電力・ガス事業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0	2 1.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3	3	3 14 4.7	0 0 0.0	14 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	14 4.7

第118表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 専 用 線									私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		実 伝 送 サ ー ビ ス の 社 数	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		23	2 3 1.5	4 8 1.5	11 13 1.2	9 14 1.6	5 13 2.6	0 0 0.0	3 5 1.7	33 12,258 371.5	
第 三 次 産 業 計		16	1 3 3.0	3 3 1.0	7 7 1.0	6 10 1.7	3 3 1.0	0 0 0.0	1 4 4.0	61 6,415 105.2	
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 145 14.5	
全 産 業 計		39	3 6 2.0	7 9 1.3	18 20 1.1	15 24 1.6	8 16 2.0	0 0 0.0	4 9 2.3	104 18,818 180.9	
主 な 業 種	建 設 業	2	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 17 5.7	
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
	繊 維 工 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	
	化 学 工 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 669 111.5	
	鉄 鋼 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 10,087 2013.4	
	電気機械器具製造業	8	1 1 1.0	2 3 1.5	5 6 1.2	2 5 2.5	3 11 3.7	0 0 0.0	2 4 2.0	3 1,318 439.3	
	輸送用機械器具製造業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 3 1.5	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 86 21.5	
	卸 業 ・ 商 社	3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 21 3.5	
	小 売 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 35 5.8	
	金 融 業	1	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	12 107 8.9	
	運輸・通信・倉庫業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 5,138 513.8	
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 508 127.0	
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 17 8.5	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6	0 0 0.0	2 2 1.0	1 1 1.0	4 6 1.5	1 6 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 44 4.9	

第119表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：回線率、4段：1社当平均回線数)

業 種	業 種 別	N T T ・ N C C ・ 私 股	回 線 の と れ か に 記 入 の あ つ た 社 数	の 回 線								N T T 合 計	
				実 回 線 数	用 線			公 衆 回 線		D D X			
					都 道 市 街 区 道 路 目 録	特 許 目 録	高 速 回 線	加 入 回 線	加 入 回 線	回 線 率	パ ケ ッ ト 率		
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0 0.0	1 7 18.9 7.0	1 8 21.6 8.0	1 8 21.6 8.0	1 3 8.1 3.0	1 3 2.7 1.0	1 10 27.0 10.0	37 100.0 37.0		
第 二 次 産 業 計		316	314	140 1,148 27.9 29.8	143 1,834 11.0 11.4	59 580 3.8 9.5	183 6,709 45.1 41.2	14 185 1.2 13.2	50 313 2.1 8.3	100 1,191 99.0 11.9	14,740 99.0 46.9		
第 三 次 産 業 計		360	344	160 6,219 15.7 38.9	213 16,248 41.1 76.3	34 94 0.2 2.8	160 14,087 35.6 87.9	24 550 1.4 22.9	85 632 1.6 7.3	62 1,612 4.1 26.0	39,422 99.6 114.6		
公 務 計		37	34	11 153 7.5 13.9	24 1,069 52.5 44.5	0 0 0.0 0.0	9 122 8.0 13.6	0 0 0.0 0.0	1 417 20.5 417.0	3 277 13.6 92.3	2,038 100.0 59.9		
全 産 業 計		714	693	311 10,520 18.6 33.8	381 18,958 33.5 46.8	94 233 1.2 7.0	333 20,908 47.0 62.8	39 738 1.3 18.9	138 1,363 2.4 9.9	166 3,090 5.5 18.6	56,237 90.5 81.2		
主 業	建 設 業	23	22	8 93 23.3 11.6	7 28 7.0 4.0	2 3 0.8 1.5	15 202 50.6 13.5	1 2 0.5 2.0	1 2 0.5 2.0	8 54 13.5 6.8	384 96.2 17.5		
	食 品 製 造 業	22	22	8 94 11.1 11.8	7 24 2.8 3.4	2 10 1.2 5.0	14 820 73.0 44.3	0 0 0.0 0.0	3 15 1.8 5.0	6 81 9.5 13.5	844 98.4 38.4		
	機 械 工 業	16	18	9 130 37.9 14.4	9 43 12.5 4.8	3 7 2.0 2.3	9 72 21.0 8.0	2 25 7.3 12.5	5 11 3.2 2.2	7 45 13.1 6.4	333 97.1 20.8		
	化 学 工 業	41	41	19 224 16.2 11.8	16 125 9.0 7.8	7 32 2.3 4.6	24 192 57.2 35.0	0 0 0.0 0.0	10 26 1.9 2.6	16 181 13.1 11.3	1,380 99.6 33.7		
	鉄 鋼 業	12	12	3 166 4.8 55.3	8 21 0.6 2.6	2 21 0.6 10.5	6 3,129 91.3 521.5	1 40 1.2 40.0	2 2 0.1 1.0	6 48 1.4 8.0	3,427 100.0 285.6		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	54	54	27 2,660 49.8 98.5	25 900 18.8 34.6	14 399 7.5 28.5	35 635 11.9 18.1	2 29 0.5 14.5	10 145 2.7 14.5	22 501 9.4 22.8	5,269 98.6 97.6		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	29	14 199 19.9 14.2	19 198 19.8 10.4	8 27 2.7 3.4	16 473 47.3 28.6	4 30 3.0 7.5	1 2 0.2 2.0	8 63 6.3 7.9	992 99.3 34.2		
	卸 賣 ・ 商 社	67	65	27 393 4.1 14.6	31 213 2.2 6.9	7 10 0.1 1.4	36 8,820 90.3 239.4	5 68 0.7 13.6	18 123 1.3 8.8	13 85 0.9 8.5	9,512 99.7 148.3		
	小 売 業	37	38	14 127 16.2 9.1	22 362 46.2 16.5	3 6 0.8 2.0	18 170 21.7 10.6	5 50 6.4 10.0	4 36 4.6 9.0	2 18 2.3 9.0	769 98.2 21.4		
	金 融 業	75	74	45 3,511 35.9 78.0	80 3,420 35.0 57.0	4 15 0.2 3.8	33 2,316 23.7 70.2	7 365 3.7 52.1	25 104 1.1 4.2	7 18 0.2 4.2	9,748 99.7 131.7		
種	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	31	29	14 154 14.2 11.0	15 146 13.5 9.7	2 4 0.4 2.0	20 707 65.2 35.4	1 20 1.8 20.0	5 13 1.2 2.6	5 26 2.4 5.2	1,070 98.6 36.9		
	電 力 ・ ガ ス 業 業	8	5	3 533 89.7 177.7	1 27 4.5 27.0	4 1 0.7 4.0	3 25 4.2 8.3	0 0 0.0 0.0	1 2 0.3 2.0	1 1 0.2 1.0	592 99.7 118.4		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	6	8	3 51 12.5 17.0	4 76 18.7 19.0	2 2 0.5 1.0	2 233 57.2 116.5	0 0 0.0 0.0	3 7 1.7 2.3	4 35 8.6 8.8	404 98.3 67.3		
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	53	52	27 685 17.8 25.4	35 1,648 42.9 47.1	9 33 0.9 3.7	31 1,266 32.9 40.8	5 48 1.2 8.2	18 74 1.9 4.1	11 68 1.8 6.2	3,820 99.4 73.4		

第119表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同占百分比、4段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			掛 設 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	37 100.0 37.0	0 0 0.0 0.0	37 37.0
第 二 次 産 業 計		49	21 62 0.4 3.0	13 38 0.2 2.8	23 54 0.4 2.3	152 100.0 3.1	315 1,489.2 100.0 47.3	33 12,258 100.0 371.5	27,150 85.9
第 三 次 産 業 計		45	17 53 0.1 3.1	18 63 0.2 3.5	15 39 0.1 1.9	146 100.0 3.2	349 39,568 100.0 113.4	61 8,415 100.0 105.2	45,983 127.7
公 務 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	34 2,038 100.0 59.9	10 145 100.0 14.5	2,183 59.0
全 産 業 計		94	38 115 0.2 3.0	31 99 0.2 3.2	39 84 0.1 2.2	298 100.0 3.2	699 58,535 100.0 80.9	104 18,618 100.0 180.9	75,353 105.5
主 要 な 業 種	理 設 業	5	2 8 2.0 4.0	3 4 1.0 1.3	2 3 0.8 1.5	15 3.8 3.0	22 399 100.0 18.1	3 17 100.0 5.7	416 18.1
	食 品 製 造 業	3	1 3 0.4 3.0	1 1 0.1 1.0	1 1 0.1 1.0	5 0.6 1.7	22 649 100.0 38.8	0 0 0.0 0.0	840 38.6
	織 縫 工 業	3	3 9 2.6 3.0	0 0 0.0 0.0	1 1 0.3 1.0	10 2.9 3.3	16 343 100.0 21.4	2 6 100.0 3.0	349 21.8
	化 学 工 業	4	1 1 0.1 1.0	1 1 0.1 1.0	2 2 0.2 1.5	5 0.4 1.3	41 1,385 100.0 33.8	6 669 100.0 111.5	2,054 50.1
	鉄 鋼 業	1	1 1 0.0 1.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 0 1.0	12 3,428 100.0 285.7	5 10,087 100.0 2013.4	13,495 1124.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	15	5 19 0.3 3.6	5 28 0.5 5.2	8 30 0.6 3.8	74 1.4 4.9	54 5,343 100.0 98.9	3 1,318 100.0 439.3	5,661 123.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	4 7 0.7 1.8	7 0.7 1.8	23 999 100.0 34.4	4 86 100.0 21.5	1,085 37.4
	卸 賣 ・ 商 社	10	3 7 0.1 2.3	5 21 0.2 4.2	3 3 0.0 1.0	31 0.3 3.1	56 9,543 100.0 144.6	6 21 100.0 3.5	9,564 142.7
	小 売 業	5	3 12 1.5 4.0	2 2 0.3 1.0	0 0 0.0 0.0	14 1.8 2.8	37 783 100.0 21.2	8 35 100.0 5.8	818 22.1
	金 融 業	6	3 4 0.0 1.3	3 24 0.2 8.0	1 3 0.0 3.0	31 0.3 5.2	75 9,780 100.0 130.4	12 107 100.0 8.9	9,887 131.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4	2 4 0.4 2.0	2 7 0.6 3.5	1 4 0.4 4.0	15 1.4 3.8	29 1,085 100.0 37.4	10 5,138 100.0 513.8	6,223 200.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 2 0.3 2.0	2 0.3 2.0	5 594 100.0 118.8	4 508 100.0 127.0	1,102 137.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	3	0 0 0.0 0.0	2 0.5 1.0	1 0.2 1.0	3 0.7 1.0	6 407 100.0 57.8	2 17 100.0 8.5	424 70.7
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	7	3 14 0.4 4.7	0 0 0.0 8.0	8 10 0.3 1.7	24 0.8 3.4	52 3,844 100.0 73.9	9 44 100.0 4.9	3,888 73.4

第120表 NTTの専用線帯域品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業 種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 記入社数	帯 域 品 目				計
			帯域品目の 記入社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	
第 一 次 産 業 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		197	98	90 5,237 58.2	8 101 12.6	3 16 5.3	2 14 7.0
第 三 次 産 業 計		212	105	100 5,288 62.9	15 463 28.9	2 2 1.0	0 0 0.0
公 務 計		18	8	6 119 19.8	4 69 17.3	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		427	211	196 11,644 59.4	28 633 22.6	5 18 3.6	2 14 7.0
主 な 業 種	建 設 業	11	5	5 53 10.6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	10	7	6 103 17.2	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	織 維 工 業	14	8	7 122 17.4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0
	化 学 工 業	22	10	10 141 14.1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	5	2	2 207 103.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	47	21	18 3,515 195.3	3 39 13.0	3 16 5.3	1 10 10.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	7	6 102 17.0	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	34	18	17 320 18.8	1 10 10.0	2 2 1.0	0 0 0.0
	小 売 業	26	9	9 132 14.7	2 22 11.6	0 0 0.0	0 0 0.0
	金 融 業	61	35	34 3,648 107.3	7 316 45.1	0 0 0.0	0 0 0.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20	9	8 129 16.1	1 22 22.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	2	2 625 312.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	25	17	17 831 48.9	2 29 14.5	0 0 0.0	0 0 0.0

第121表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第一次産業計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		90	0 0 0.0	1 6 6.0	2 53 26.5	0 0 0.0	5 642 128.4	15 202 13.5	26 139 5.3	68 570 8.4	1,612 17.9
第三次産業計		132	2 10,000 5000.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	22 624 28.4	48 1,032 21.5	48 1,396 29.1	79 1,371 17.4	14,427 109.3
公 務 計		12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 83 16.6	12 212 17.7	295 24.6
全 産 業 計		234	2 10,000 5000.0	1 6 6.0	2 53 26.5	3 4 1.3	27 1,266 46.9	83 1,234 19.6	79 1,618 20.5	159 2,153 18.5	16,334 69.8
主 な 業 種	建 設 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	0 0 0.0	5 55 11.0	65 10.8
	食 品 製 造 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	1 7 7.0	2 11 5.5	20 5.0
	機 織 工 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 12 6.0	3 33 11.0	46 9.2
	化 学 工 業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 30 7.5	11 164 14.9	195 15.0
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	4 2.0
	電気機械器具製造業	21	0 0 0.0	1 6 6.0	1 52 52.0	0 0 0.0	3 640 213.3	5 179 35.8	9 44 4.9	14 93 6.6	1,014 48.3
	輸送用機械器具製造業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 7 2.3	3 24 8.0	8 60 7.5	91 9.1
	印 業・商 社	20	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 25 6.3	17 120 7.1	147 7.4
	小 売 業	18	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 46 23.0	7 257 36.7	13 117 9.0	420 23.3
	金 融 業	41	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 462 30.8	32 779 24.3	12 285 24.6	14 422 30.1	1,958 47.8
	運輸・通信・倉庫業	13	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	1 5 5.0	7 71 10.1	9 79 8.8	164 12.6
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 27 27.0	27 27.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 80 80.0	1 20 20.0	1 20 20.0	2 8 4.0	128 42.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 69 23.0	6 127 21.2	9 673 74.8	11 456 41.5	1,327 102.1

第122表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:記入社数、中段:合計回線数、下段:1社当平均回線数)

回線種別 業種	N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線			
	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	電表回答社数・電信回線の	加入電話回線	加入電信回線	計
	高ル答速回社デ線数イのシ実タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計				
第 一 次 産 業 計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計	79	15 176 11.7	15 80 5.3	36 158 4.4	36 178 5.0	32 205 6.4	16 41 2.6	10 103 10.3	942 11.9	7,822 40.2	103 10,922 108.1	10 193 19.3	11,115 107.9
第 三 次 産 業 計	54	17 111 6.5	19 202 10.6	18 52 2.9	14 27 1.9	14 35 2.5	2 4 2.0	3 8 2.7	439 8.1	21,619 102.0	111 12,827 121.0	12 67 5.6	12,894 116.2
公 務 計	2	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	24 12.0	507 28.2	6 72 12.0	0 0 0.0	72 12.0
全 産 業 計	135	32 287 9.0	35 286 8.2	54 210 3.9	51 216 4.2	47 250 5.3	18 45 2.5	13 111 8.5	1,405 10.4	30,048 70.4	220 23,821 111.8	22 260 11.8	24,081 109.5
主 な 業 種	建 設 業	3	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.0	121 11.0	9 113 12.6	1 2 2.0	115 12.8
	食 品 製 造 業	2	1 20 20.0	1 20 20.0	1 5 5.0	2 6 3.0	2 6 3.0	1 1 1.0	0 58 28.0	185 18.5	9 573 63.7	0 0 0.0	573 63.7
	織 維 工 業	4	0 0 0.0	1 1 1.0	4 16 4.0	3 5 1.7	2 5 2.5	0 0 0.0	27 6.8	199 14.2	8 115 14.4	0 0 0.0	115 14.4
	化 学 工 業	8	0 0 0.0	3 9 3.0	5 15 3.0	5 18 3.6	4 8 2.0	3 4 1.3	1 55 6.9	391 17.8	8 363 45.4	0 0 0.0	363 45.4
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 23 11.5	1 2 2.0	5 35 17.5	246 48.2	5 3,510 702.0	1 40 40.0	3,550 710.0
	電気機械器具製造業	26	7 49 7.0	4 34 8.5	14 88 6.3	11 115 10.5	11 142 12.9	5 21 4.2	5 89 17.8	5,132 109.2	21 5,389 256.6	1 12 12.0	5,401 257.2
	輸送用機械器具製造業	11	1 1 1.0	3 9 3.0	3 15 5.0	3 4 1.3	4 8 2.0	2 3 1.5	1 41 3.7	284 15.8	11 393 35.7	3 26 8.7	419 38.1
	卸 業 ・ 商 社	7	1 7 7.0	1 3 3.0	3 9 3.0	4 4 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 24 3.4	503 14.8	25 5,823 242.6	3 27 9.0	5,850 234.0
	小 売 業	6	4 25 6.3	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	30 5.0	604 23.2	14 234 19.5	2 14 7.0	248 17.7
	金 融 業	11	2 5 2.5	7 175 25.1	5 14 2.8	1 5 5.0	4 19 4.8	1 3 3.0	1 223 20.3	6,145 100.7	27 3,046 117.2	3 3 1.0	3,049 112.9
	運輸・通信・倉庫業	3	0 0 0.0	2 7 3.5	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 3.0	324 16.2	15 842 56.1	1 10 10.0	852 56.8
	電力・ガス事業	3	2 7 3.5	1 2 2.0	2 8 4.0	1 5 5.0	1 2 2.0	0 0 0.0	24 8.0	676 169.0	2 30 15.0	0 0 0.0	30 15.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 2.0	132 44.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14	6 20 3.3	1 1 1.0	5 9 1.8	5 9 1.8	7 12 1.7	1 1 1.0	1 1 1.0	53 3.8	18 1,152 67.8	2 12 6.0	1,164 64.7

第123表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		回 線 交 換 (CS)									
		DDX 実回 各社数	CS 実回 各社数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48	計
				b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	Kb/s	
第 一 次 産 業 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		123	37	0 0 0.0	1 4 4.0	1 3 3.0	16 64 4.0	6 38 6.3	16 209 13.1	1 1 1.0	319 8.6
第 三 次 産 業 計		101	67	0 0 0.0	3 17 5.7	5 39 7.8	20 246 12.3	12 213 17.8	40 388 9.7	5 40 8.0	943 14.1
公 務 計		1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		225	104	0 0 0.0	4 21 5.3	6 42 7.0	36 310 8.6	18 251 13.9	56 597 10.7	6 41 6.8	1,262 12.1
主 な 業 種	建 設 業	11	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0
	食 品 製 造 業	8	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 5 5.0	2 14 7.0	0 0 0.0	22 5.5
	織 維 工 業	8	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 30 6.0	1 1 1.0	31 6.2
	化 学 工 業	22	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	2 4 2.0	3 12 4.0	0 0 0.0	21 3.5
	鉄 鋼 業	4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0
	電気機械器具製造業	24	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 6 3.0	0 0 0.0	4 142 35.5	0 0 0.0	151 25.2
	輸送用機械器具製造業	7	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 2.0
	卸 業 ・ 商 社	19	12	0 0 0.0	1 15 15.0	0 0 0.0	6 100 16.7	3 16 5.3	7 36 5.1	1 4 4.0	171 14.3
	小 売 業	10	7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 22 11.0	3 37 12.3	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	65 9.3
	金 融 業	24	20	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	3 39 13.0	5 38 7.6	14 203 14.5	2 25 12.5	312 15.6
	運輸・通信・倉庫業	10	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 8 4.0	2 3 1.5	4 10 2.5	0 0 0.0	26 4.3
	電力・ガス事業	2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	10 10.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 38 12.7	1 6 6.0	9 82 6.9	0 0 0.0	106 9.6

第124表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 線 数	200 b / s	300 b / s	1,200 b / s	2,400 b / s	4,800 b / s	9,600 b / s	48 Kb/s	計	D D X 合 計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		109	0 0 0.0	0 0 0.0	3 808 269.3	9 52 5.8	28 766 27.4	76 1,869 24.6	22 80 3.6	3,575 32.8	123 3,894 31.7
第 三 次 産 業 計		53	0 0 0.0	0 0 0.0	2 251 125.5	6 371 61.8	13 509 39.2	37 343 9.3	10 45 4.5	1,519 28.7	101 2,462 24.4
公 務 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0	1 10 10.0
全 産 業 計		163	0 0 0.0	0 0 0.0	6 1,089 178.2	15 423 28.2	41 1,275 31.1	113 2,212 19.6	32 125 3.9	5,104 31.3	225 6,366 28.3
主 な 業 種	建 設 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	1 5 5.0	0 0 0.0	10 464 46.4	3 6 2.0	482 43.8	11 487 44.3
	食 品 製 造 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 13 13.0	4 56 14.0	5 75 15.0	0 0 0.0	144 20.6	8 166 20.8
	機 械 工 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	7 197 28.1	1 1 1.0	199 28.4	8 230 28.8
	化 学 工 業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 217 24.1	10 385 38.5	3 7 2.3	609 32.1	22 830 28.6
	鉄 鋼 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	4 32 8.0	0 0 0.0	42 10.5	4 43 10.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	24	0 0 0.0	0 0 0.0	1 800 800.0	4 21 5.3	4 106 26.5	17 402 23.6	8 38 4.8	1,367 57.0	24 1,518 63.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 32 16.0	4 41 10.3	1 1 10.0	75 10.7	7 79 11.3
	卸 業 ・ 商 社	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	11 74 6.7	1 1 1.0	82 6.8	19 253 13.3
	小 売 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 15 7.5	2 25 12.5	2 20 10.0	0 0 0.0	60 0.0	10 125 12.5
	金 融 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 20 10.0	4 14 3.5	1 10 10.0	44 8.8	24 356 14.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 8 4.0	2 11 5.5	2 7 3.5	0 0 0.0	27 3.9	10 53 5.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0	2 15 7.5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	5 5.0	1 5 5.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 32 3.0	2 6 3.0	44 5.5	15 150 10.0

第125表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一般専用サービス の記入社数	幣 域 品 目				符 号 品 目					一般専用サービス 合計	
			幣域品目のみ の記入社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	符号品目のみ の記入社数	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
第一次産業計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計		34	22	21 261 12.4	1 1 1.0	262 11.9	16	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	15 127 8.5	133 8.3	395 11.6
第三次産業計		27	13	13 174 13.4	0 0 0.0	174 13.4	15	0 0 0.0	2 23 11.5	0 0 0.0	13 61 4.7	84 5.6	258 9.6
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		61	35	34 435 12.8	1 1 1.0	436 12.5	31	0 0 0.0	2 23 11.5	3 6 2.0	28 188 6.7	217 7.0	653 10.7
主 な 業 種	建 設 業	4	2	2 7 3.5	0 0 0.0	7 3.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	4 2.0	11 2.8
	食 品 製 造 業	5	3	2 13 6.5	1 1 1.0	14 4.7	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 12 4.0	12 4.0	26 5.2
	繊 維 工 業	3	3	3 12 4.0	0 0 0.0	12 4.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	12 4.0
	化 学 工 業	3	1	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 23 11.5	23 11.5	25 8.3
	鉄 鋼 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2.0	2 2.0
	電気機械器具製造業	6	5	5 51 10.2	0 0 0.0	51 10.2	3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	2 54 27.0	58 19.3	109 18.2
	輸送用機械器 製造業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 22 22.0	22 22.0	22 22.0
	卸 業 ・ 商 社	7	4	4 59 14.8	0 0 0.0	59 14.8	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	14 4.7	73 10.4
	小 売 業	3	2	2 13 6.5	0 0 0.0	13 6.5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2.0	15 5.0
	金 融 業	6	4	4 62 15.5	0 0 0.0	62 15.5	3	0 0 0.0	2 23 11.5	0 0 0.0	1 17 17.0	40 13.3	102 17.0
	運輸・通信・倉庫業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 3.0	6 3.0
	電力・ガス事業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 17 5.7	17 5.7	17 5.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	2	2	2 30 15.0	0 0 0.0	30 15.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	30 15.0

第126表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N C C の 専 用 回 線									私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		実回 線社 数 高速 ディ ジ タ ル の	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		41	7 9 1.3	9 15 1.7	17 37 2.2	13 40 3.1	12 47 3.9	5 18 3.6	6 29 4.8	26 12,932 497.4	
第 三 次 産 業 計		20	2 6 3.0	5 56 11.2	4 8 2.0	9 18 2.0	8 18 2.3	1 3 3.0	1 6 6.0	42 2,433 57.9	
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 172 21.5	
全 産 業 計		61	9 15 1.7	14 71 5.1	21 45 2.1	22 58 2.6	20 65 3.3	6 21 3.5	7 35 5.0	76 15,537 204.4	
主 な 業 種	建 設 業	3	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	3 18 6.0	
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
	機 織 工 業	2	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	
	化 学 工 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 8 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	5 1,070 214.0	
	鉄 鋼 業	1	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 10,089 2017.8	
	電気機械器具製造業	14	3 3 1.0	2 4 2.0	7 20 2.9	6 28 4.7	8 41 5.1	1 10 10.0	4 22 5.5	1 1,500 1500.0	
	輸 送 用 機 械 器 製 造 業	5	0 0 0.0	3 4 1.3	3 3 1.0	1 1 1.0	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	4 163 40.8	
	卸 業 ・ 商 社	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	4 5 1.3	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	
	小 売 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 52 10.4	
	金 融 業	1	0 0 0.0	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 3 3.0	0 0 0.0	10 169 16.9	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	8 199 24.9	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1,289 428.7	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6	1 5 5.0	1 3 3.0	0 0 0.0	2 5 2.5	4 11 2.8	0 0 0.0	0 0 0.0	6 56 9.3	

第127表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		回 線 種 別	あつた社数 N T T・N C C・私設 回線のどれかに記入の	N T T の 回 線								N T T 合 計
				実 回 客 社 数 N T T の	専 用 線			公 衆 回 線		D D X		
					帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ン グ	ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	
第 一 次 産 業 計		0	0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	
第 二 次 産 業 計		253	247	98 5,368 22.8 54.9	80 1,612 8.9 17.9	79 942 4.0 11.9	101 10,922 45.4 103.1	10 193 0.8 19.3	37 319 1.4 8.6	109 3,575 15.2 32.8	22,031 97.5 92.8	
第 三 次 産 業 計		263	248	105 6,753 18.1 64.3	132 14,427 38.6 109.8	54 439 1.2 8.1	108 12,827 34.3 121.0	12 67 0.2 5.6	67 943 2.5 14.1	53 1,519 6.1 28.7	36,975 99.0 149.1	
公 務 計		22	20	8 188 31.9 23.5	12 285 50.1 24.6	2 24 4.1 12.0	6 72 12.2 12.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 10 1.7 10.6	589 100.0 29.5	
全 産 業 計		538	515	211 12,309 20.0 58.3	234 18,334 25.6 69.8	135 1,405 2.3 10.4	213 23,821 38.8 111.8	22 260 0.4 11.8	104 1,262 2.1 12.1	183 5,104 8.3 31.8	60,495 98.4 117.5	
主 な 業 種	建 設 業	21	20	5 53 7.2 10.6	6 65 8.8 10.8	3 3 0.4 1.0	9 113 15.2 12.6	1 2 0.3 2.0	1 5 0.7 5.0	11 492 65.0 43.8	723 97.6 35.2	
	食 品 製 造 業	19	18	7 107 11.2 15.3	4 20 2.1 5.0	2 58 6.1 29.0	9 573 60.1 63.7	0 0 0.0 0.0	4 22 2.3 5.5	7 144 15.1 20.6	924 97.0 51.3	
	織 維 工 業	14	14	8 126 22.5 15.8	5 46 8.2 9.2	4 27 4.8 6.8	8 115 20.6 14.4	0 0 0.0 0.0	5 31 5.5 6.2	7 199 35.6 28.4	544 97.3 38.9	
	化 学 工 業	32	31	10 141 9.9 14.1	13 195 13.7 15.0	8 55 3.9 6.8	8 369 25.5 45.4	0 0 0.0 0.0	5 21 1.5 3.5	19 609 42.8 32.1	1,384 97.3 44.6	
	鉄 鋼 業	8	8	2 207 5.4 103.5	2 4 0.1 2.0	2 35 0.9 17.5	5 3,510 91.3 702.0	1 40 1.0 40.0	1 1 0.0 1.0	4 42 1.1 10.5	3,839 99.9 479.8	
	電気機械器具製造業	50	50	21 3,580 29.1 170.5	21 1,014 8.3 48.3	26 538 4.4 20.7	21 5,389 43.9 256.6	1 12 0.1 12.0	6 151 1.2 25.2	24 1,367 11.1 57.0	12,051 98.1 241.0	
	輸送用機械器具製造業	20	20	7 152 18.6 21.7	10 91 11.2 9.1	11 41 5.0 3.7	11 393 48.2 35.7	3 26 3.2 8.7	2 4 0.5 2.0	7 75 9.2 10.7	782 95.8 39.1	
	卸 売 ・ 商 社	45	44	18 332 5.0 18.4	20 147 2.2 7.4	7 24 0.4 3.4	24 5,823 87.0 252.6	3 27 0.4 9.0	12 171 2.6 14.3	12 82 1.2 8.8	5,606 98.7 150.1	
	小 売 業	32	32	9 154 15.5 17.1	18 420 42.3 23.3	6 30 3.0 5.0	12 234 23.6 19.5	2 14 1.4 7.0	7 65 6.5 9.3	5 60 6.0 12.0	977 98.4 30.5	
	金 融 業	63	61	35 3,964 40.8 113.3	41 1,958 20.2 47.8	11 223 2.3 20.3	28 3,048 31.4 117.2	3 3 0.0 1.0	20 312 3.2 15.6	5 44 0.5 8.8	9,550 88.4 156.6	
	運輸・通信・倉庫業	25	24	9 151 12.2 16.8	13 164 13.2 12.6	3 0 0.7 3.0	15 84 67.8 56.1	1 10 0.8 10.0	6 26 2.1 4.3	7 27 2.2 3.9	1,229 99.0 51.2	
	電力・ガス事業	7	5	2 825 66.7 312.5	1 27 3.7 27.0	3 24 3.3 8.0	2 30 4.2 15.0	0 0 0.0 0.0	1 10 1.4 10.0	5 5 0.7 5.0	721 100.0 144.2	
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	3	0 0 0.0 0.0	3 128 83.1 42.7	2 4 2.6 2.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 5 3.2 5.0	137 89.0 45.7	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	33	30	17 860 23.8 50.6	13 1,327 38.6 102.1	14 53 1.5 3.8	17 1,152 31.9 67.8	2 12 0.3 6.0	11 106 2.9 9.8	8 44 1.2 5.5	3,554 98.5 118.5	

第127表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		回 線 種 別	N C C の 回 線				N C C 合 計	N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
			実 回 有 社 数	専 用 線						
				有 線 品 目	有 線 品 目	高 速 デ ィ タ				
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		82	22 262 1.1 11.9	16 183 0.6 8.3	41 195 0.8 4.8	590 2.5 9.5	252 23,521 100.0 93.3	26 12,932 100.0 497.4	36,453 100.0 144.1	
第 三 次 産 業 計		40	13 174 0.5 13.4	15 84 0.2 5.6	20 115 0.3 5.8	373 1.0 9.3	254 37,348 100.0 147.6	42 2,433 100.0 57.8	39,781 100.0 151.3	
公 務 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	20 589 100.0 29.5	8 172 100.0 21.5	761 34.6	
全 産 業 計		102	35 436 0.7 12.5	31 217 0.4 7.0	61 310 0.5 5.1	983 1.6 9.4	526 61,458 100.0 116.8	76 15,537 100.0 204.4	76,995 100.0 143.1	
主 業	建 設 業	6	2 7 0.9 3.5	2 4 0.5 2.0	3 7 0.9 2.3	18 2.4 3.0	21 741 100.0 35.3	3 18 100.0 5.0	759 38.1	
	食 品 製 造 業	6	3 14 1.5 4.7	3 12 1.3 4.0	2 3 0.3 1.5	29 3.0 4.8	19 953 100.0 50.2	0 0 0.0 0.0	953 50.2	
	繊 維 工 業	3	3 12 2.1 4.0	0 0 0.0 0.0	2 3 0.3 1.5	15 2.7 5.0	14 559 100.0 39.9	1 5 100.0 5.0	564 40.3	
	化 学 工 業	6	1 2 0.1 2.0	2 23 1.6 11.5	4 13 0.9 3.3	38 2.7 6.3	32 1,422 100.0 44.4	5 1,070 100.0 214.0	2,492 77.9	
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0 0.0	1 2 0.1 2.0	1 3 0.1 3.0	5 0.1 2.5	8 3,844 100.0 480.5	5 10,089 100.0 2,017.8	13,933 1,741.6	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	5 51 0.4 10.2	3 58 0.5 19.3	14 128 1.0 9.1	237 1.9 13.9	50 12,288 100.0 245.8	1 1,500 100.0 1,500.0	13,788 275.8	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0 0 0.0 0.0	1 22 2.7 22.0	5 12 1.5 2.4	34 4.2 5.7	20 816 100.0 40.8	4 163 100.0 40.8	979 49.0	
	卸 賣 ・ 商 社	8	4 59 0.9 14.8	3 14 0.2 4.7	4 11 0.2 2.8	4 84 1.3 10.5	45 6,890 100.0 148.7	2 8 100.0 4.0	6,698 148.8	
	小 売 業	4	2 13 1.3 6.5	1 2 0.2 2.0	1 1 0.1 1.0	1 16 1.6 4.0	32 993 100.0 31.0	5 52 100.0 10.4	1,045 32.7	
	金 融 業	6	4 82 0.6 15.5	3 40 0.4 13.3	1 55 0.6 55.0	157 1.6 26.2	62 9,707 100.0 158.8	10 169 100.0 16.9	9,876 156.8	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	3	0 0 0.0 0.0	2 6 0.5 3.0	2 7 0.6 3.5	13 1.0 4.3	24 1,242 100.0 51.8	8 198 100.0 24.0	1,441 57.5	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	5 721 100.0 144.2	3 1,289 100.0 429.7	2,010 287.1	
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0 0.0 0.0	3 17 11.0 5.7	0 0 0.0 0.0	0 17 11.0 5.7	4 154 100.0 38.5	0 0 0.0 0.0	154 38.5		
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6	2 30 0.8 15.0	0 0 0.0 0.0	6 24 0.7 4.0	54 1.5 9.0	31 3,608 100.0 116.4	6 56 100.0 9.3	3,664 111.0		

3. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

なお、今回は前年の調査品目を大幅にいれかえて、専用線を「帯域」「符号」「高速符号」品目とし、「デーテル」「オートメックス」を除き新たに「国際高速データ伝送サービス（UENUS-LP）」、「国際テレビ会議サービス」品目を加えた。下表にみるとおり、新たに調査した品目については、現状では利用社数はきわめて低いが、5年後の利用予定については飛躍的な伸びが期待されている。

第128表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

回線種別		実 回 答 社 数	国 際 テ レ ビ 議 事 サ ー ビ ス	国 際 電 話 サ ー ビ ス	国 際 公 衆 デ ー タ サ ー ビ ス (V E N U S I P S)	国 際 高 速 デ ー タ サ ー ビ ス (U E N U S L P S)	国 際 専 用 サ ー ビ ス			国 際 テ レ ビ 議 事 サ ー ビ ス (サ ー ビ ン グ)	延 べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
現 在	社 数	129	104	68	43	1	14	7	5	1	243
	%	100.0	80.6	52.7	33.3	0.8	10.9	5.4	3.9	0.8	188.4
5 年後	社 数	114	71	60	57	27	18	11	25	9	278
	%	100.0	62.3	52.6	50.0	23.7	15.8	9.6	21.9	7.9	243.9

第129表 国際通信回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

回線種別 業種		実 回 答 社 数	国際 テレ ックス サー ビス	国際 電話 サー ビス	国際 公衆 デー タ伝 送 サー ビス (V E N U S I P)	国際 高速 デー タ伝 送 サー ビス (V E N U S I L P)	国際専用サービス			国際 テレ ビ会議 サー ビス (テレビセ ッション)	延べ 回答 社数
							構 域 品 目	符 号 品 目	高速 符号 品目		
第一次産業計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第二次産業計		82 100.0	69 84.1	50 61.0	23 28.0	0 0.0	5 6.1	2 2.4	2 2.4	1 1.2	152 185.4
第三次産業計		46 100.0	34 73.9	17 37.0	20 43.5	1 2.2	9 19.6	5 10.9	3 6.5	0 0.0	89 193.5
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		129 100.0	104 80.6	68 52.7	43 33.3	1 0.8	14 10.9	7 5.4	5 3.9	1 0.8	243 188.4
主 な 業 種	建 設 業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	食 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
	織 維 工 業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	化 学 工 業	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 187.5
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	22 100.0	20 90.9	15 68.2	8 36.4	0 0.0	4 18.2	0 0.0	2 9.1	1 4.5	50 227.3
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	8 88.9	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	18 200.0
	卸 業 ・ 商 社	10 100.0	9 90.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	22 220.0
	小 売 業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 171.4
	金 融 業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	22 244.4
	運輸・通信・倉庫業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	12 240.0
	電力・ガス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	12 171.4

第130表 国際通信回線の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種 \ 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ ク ス サ ー ビ ス	国際 電話 サ ー ビ ス	国際 公衆 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (VENUS-IP)	国際 高速 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (VENUS-ILP)	国際 専 用 サ ー ビ ス			国際 テレ ビ ジ ョ ン サ ー ビ ス	延べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		77 100.0	46 59.7	39 50.6	36 46.8	14 18.2	10 13.0	4 5.2	12 15.6	4 5.2	165 214.3
第 三 次 産 業 計		37 100.0	25 67.6	21 56.8	21 56.8	13 35.1	8 21.6	7 18.9	13 35.1	5 13.5	113 305.4
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		114 100.0	71 62.3	60 52.6	57 50.0	27 23.7	18 15.8	11 9.6	25 21.9	9 7.9	278 243.9
主 な 業 種	建 設 業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	食 品 製 造 業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	7 350.0
	繊 維 工 業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	化 学 工 業	9 100.0	6 66.7	5 55.6	6 66.7	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	21 233.3
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	26 100.0	13 50.0	13 50.0	17 65.4	8 30.8	7 26.9	1 3.8	6 23.1	3 11.5	68 261.5
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	14 233.3
	卸 業 ・ 商 社	9 100.0	6 66.7	6 66.7	6 66.7	5 55.6	2 22.2	3 33.3	4 44.4	2 22.2	34 377.8
	小 売 業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	7 175.0
	金 融 業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	28 350.0
	運輸・通信・倉庫業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	13 325.0
	電力・ガス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	9 450.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	6 85.7	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	16 228.6

4. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を今回より変更し、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

なお、①②③の各ケースは、事業体によっては重複して採用されることがあるため、オンライン化方式の可能な組み合わせは7種類となる。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、全産業平均で上記①方式が97.6%，②方式が19.9%，③方式が2.0%となっている。また、5年後予定では①方式の利用には変化がみられないものの、②方式の利用はかなり伸びが見込まれる。

第131表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

接 続 別 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	・子会社・取引先 関連会社（親会社 等）	NTTを含む電気 通信事業者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		333 100.0	327 98.2	71 21.3	7 2.1	405 121.6
第 三 次 産 業 計		364 100.0	352 96.7	74 20.3	8 2.2	434 119.2
公 務 計		47 100.0	47 100.0	3 6.4	0 0.0	50 106.4
全 産 業 計		745 100.0	727 97.6	148 19.9	15 2.0	890 119.5
主 な 業 種	建 設 業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	1 4.2	25 104.2
	食 品 製 造 業	22 100.0	21 95.5	5 22.7	0 0.0	26 118.2
	織 維 工 業	17 100.0	17 100.0	2 11.8	0 0.0	19 111.8
	化 学 工 業	39 100.0	38 97.4	8 20.5	1 2.6	47 120.5
	鉄 鋼 業	12 100.0	12 100.0	3 25.0	0 0.0	15 125.0
	電気機械器具製造業	59 100.0	58 98.3	13 22.0	2 3.4	73 123.7
	輸送用機械器具 製 造	29 100.0	29 100.0	15 51.7	1 3.4	45 155.2
	卸 業 ・ 商 社	65 100.0	65 100.0	16 24.6	2 3.1	83 127.7
	小 売 業	38 100.0	38 100.0	9 23.7	0 0.0	47 123.7
	金 融 業	76 100.0	71 93.4	13 17.1	2 2.6	86 113.2
	運輸・通信・倉庫業	31 100.0	31 100.0	11 35.5	1 3.2	43 138.7
	電力・ガス事業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	1 11.1	10 111.1
	広告・調査・情報 提供サービス業	7 100.0	7 100.0	2 28.6	0 0.0	9 128.6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	51 100.0	50 98.0	11 21.6	1 2.0	62 121.6

第132表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

接 続 別 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		291 100.0	283 97.3	84 28.9	6 2.1	373 128.2
第 三 次 産 業 計		291 100.0	279 95.9	66 22.7	8 2.7	353 121.3
公 務 計		28 100.0	28 100.0	1 3.6	0 0.0	29 103.6
全 産 業 計		610 100.0	590 96.7	151 24.8	14 2.3	755 123.8
主 な 業 種	建 設 業	22 100.0	20 90.9	5 22.7	1 4.5	26 118.2
	食 品 製 造 業	19 100.0	18 94.7	5 26.3	1 5.3	24 126.3
	織 維 工 業	12 100.0	12 100.0	2 16.7	0 0.0	14 116.7
	化 学 工 業	36 100.0	35 97.2	8 22.2	0 0.0	43 119.4
	鉄 鋼 業	8 100.0	8 100.0	2 25.0	0 0.0	10 125.0
	電気機械器具製造業	54 100.0	52 96.3	16 29.6	1 1.9	69 127.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	26 100.0	26 100.0	16 61.5	0 0.0	42 161.5
	卸 業 ・ 商 社	52 100.0	51 98.1	12 23.1	2 3.8	65 125.0
	小 売 業	37 100.0	37 100.0	11 29.7	0 0.0	48 129.7
	金 融 業	66 100.0	61 92.4	11 16.7	1 1.5	73 110.6
	運輸・通信・倉庫業	26 100.0	26 100.0	9 34.6	1 3.8	36 138.5
	電力・ガス事業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	7 116.7
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	6 150.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34 100.0	33 97.1	9 26.5	1 2.9	43 126.5

5. 端末機の利用現況と5年後利用予定

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

なお、今回より前年までの端末機の種類から「キーボードプリンタ」、「キーターテープ（ディスク）」、「漢字端末」、「出力専用プリンタ」の4種類を調査から外し、新たに「ワークステーション」を加え、「その他」も含み9種類に整理し、また“インテリジェント”、“ノンインテリジェント”の区別をやめ、簡潔にしたので、前年までの数値との比較は出来ない。

全産業の全CPUに対する全端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均286台から447台と増加する（第133表）。

端末機の保有現状は全産業合計21万3,711台であり、うちCPUが自社にあるものが89.8%、関連会社CPUは8.2%、NTTを含む電気通信事業者のCPU使用が2.1%である。

産業別にみると、第三次産業が全体の61%の端末機を保有し、一社当たりの平均台数も最も多い。

5年後予定では、全産業合計27万2,766台であり、うち自社CPUが86.5%である。産業別では第二次産業で台数の伸びが見込まれている。

第133表 CPU所在別，端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：1社当平均台数)

機 種 CPU の所在先 実 回 答 社 数		オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類										
		ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ン コ ン ピ ュ ー タ	C R T デ ィ モ イ ス 他 ブ レ ィ	金 融 機 関 用 端 末	P へ ド O ク リ S レ ィ 端 ジ ダ 末 ッ を ト 含 カ む !	予 約 用 端 末	コ ン カ ビ 用 ユ ィ A タ X 入 端 出 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
現 在	自社CPU	727	464	377	361	71	42	5	7	45	41	
			28,351	24,584	54,581	45,112	26,550	314	630	2,462	9,242	191,826
			61.1	65.2	151.2	635.4	632.1	62.8	90.0	54.7	225.4	283.9
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	148	61	51	38	15	2	2	1	8	8	
			2,191	819	923	6,485	6,871	15	4	114	43	17,465
			35.9	16.1	24.3	432.3	3,435.5	7.5	4.0	14.3	5.4	118.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	81	15	39	12	12	1	0	0	6	8	
			83	908	1,235	947	7	0	0	323	917	4,420
			5.5	23.3	102.9	78.9	7.0	0.0	0.0	53.8	114.6	54.6
小 計	745	475	403	371	92	44	7	8	52	55		
		30,625	26,311	56,739	52,544	33,428	329	634	2,899	10,202	213,711	
		64.5	65.3	152.9	571.1	759.7	47.0	79.3	55.8	185.5	286.9	
5 年 後	自社CPU	590	393	329	250	63	40	4	18	35	28	
			56,918	52,451	56,660	31,618	21,904	1,310	1,913	2,874	10,296	235,944
			144.8	159.4	226.6	501.9	547.6	327.5	106.3	82.1	367.7	399.9
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	151	61	61	28	17	4	2	2	5	7	
			9,008	1,746	1,109	8,269	9,100	30	21	696	30	30,009
			147.7	28.6	39.6	486.4	2,275.0	15.0	10.5	139.2	4.3	198.7
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	70	14	38	8	11	2	0	4	6	6	
			171	1,253	2,712	869	330	0	105	348	1,025	6,813
			12.2	33.0	339.0	79.0	165.0	0.0	26.3	58.0	170.8	97.3
小 計	610	406	354	260	85	44	6	24	42	37		
		66,097	55,450	60,481	40,756	31,334	1,340	2,039	3,918	11,351	272,766	
		162.8	156.6	232.6	479.5	712.1	223.9	85.0	93.3	306.8	447.2	

第134表 CPU所在別、端末機合計保有現況（産業別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数 中段：合計台数 下段：1社当平均台数）

業種	CPUの所在先	機 種 実回客社数	オンライ端末機の種類									
			ワーク ステーション	パーソ ナル コンピ ュータ	CRTディスプレイ その他	金融機 関用端末	ドリ ング （クレ ジット カード 端末）	予約用 端末	コン ピ ュー タ 入 出 力	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自社CPU	1	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 50.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	0 0.0	1 150.0	1 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	180 180.0
	小 計	1	0 0.0	1 200.0	1 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	230 230.0
二 次 産 業	自社CPU	327	236 17,893 75.8	174 12,895 74.1	172 37,441 217.7	0 0.0	6 98 16.3	1 16 16.0	3 9 3.0	19 1,020 53.7	22 4,519 205.4	73,891 226.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	71	34 471 13.9	25 174 7.0	19 468 24.6	3 13 4.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 106 17.7	6 39 6.5	1,271 17.9
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	33	7 53 7.6	21 420 20.0	5 1,198 239.6	0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 904 301.3	2,575 78.0
	小 計	333	240 18,417 76.7	184 13,489 73.3	175 39,107 223.5	3 13 4.3	6 98 16.3	1 16 16.0	3 9 3.0	20 1,126 56.3	29 5,462 188.3	77,737 233.4
三 次 産 業	自社CPU	352	197 9,352 47.5	178 11,087 82.3	161 15,255 94.8	71 45,112 635.4	36 26,452 734.8	4 298 74.5	3 606 202.0	23 1,093 47.5	16 180.3	112,150 318.6
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	74	26 1,703 65.5	26 645 24.8	17 434 25.5	12 6,472 539.3	2 6,871 3,435.5	2 15 7.5	1 4 4.0	2 8 4.0	2 4 2.0	16,156 218.3
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	45	8 30 3.8	17 338 19.9	4 4 1.0	12 947 78.9	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 323 53.8	5 13 2.6	1,662 36.9
	小 計	364	204 11,085 54.3	194 12,070 62.2	166 15,703 94.6	89 52,531 590.2	38 33,330 877.1	6 313 52.2	4 610 152.5	29 1,424 49.1	23 2,902 128.2	129,968 357.1
公 務	自社CPU	47	31 1,106 35.7	24 552 23.0	28 1,875 67.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	3 349 116.3	3 1,838 612.7	5,735 122.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	3	1 17 17.0	0 0 0.0	2 21 10.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	38 12.7
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	2	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5
	小 計	47	31 1,123 36.2	24 552 23.0	29 1,899 65.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	3 349 116.3	3 1,838 612.7	5,776 122.9
全 産 業 計	自社CPU	727	464 28,351 61.1	377 24,584 65.2	361 54,581 151.2	71 45,112 635.4	42 26,550 632.1	5 314 62.8	7 630 90.0	45 2,462 54.7	41 9,242 225.4	191,826 263.9
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	148	61 2,191 35.9	51 819 16.1	38 923 24.3	15 6,485 432.3	2 6,871 3,435.5	2 15 7.5	1 4 4.0	8 114 14.3	8 43 5.4	17,465 118.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	81	15 83 5.5	39 908 23.3	12 1,235 102.9	12 947 78.9	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 323 53.8	8 917 114.6	4,420 54.6
	小 計	745	475 30,625 64.5	403 26,311 65.3	371 56,739 152.9	82 52,544 571.1	44 33,428 759.7	7 329 47.0	8 634 79.3	52 2,899 55.8	55 10,202 185.5	213,711 286.9

第135表 CPU所在別，端末機合計5年後保有予定（産業別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数 中段：合計台数 下段：1社当平均台数）

業種	CPUの所在先	実回社数	オンライ端末機の種類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	ドレッシングを含むPOS端末	予約用端末	コナ用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
一次産業	自社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	小計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
二次産業	自社CPU	283	208 35,064 168.6	160 32,969 206.1	128 43,824 342.4	1 1 1.0	5 1,059 211.8	1 20 20.0	8 685 83.1	16 1,369 85.6	17 5,034 296.1	120,005 424.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	84	38 1,819 47.9	37 523 14.1	17 966 56.8	4 51 12.6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 686 171.5	5 19 3.8	4,065 48.4
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	27	6 130 21.7	18 449 24.9	3 2,700 900.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 104 34.7	0 0 0.0	4 1,018 254.5	4,401 163.0
	小計	291	214 37,013 173.0	169 33,941 200.8	132 47,490 359.8	5 52 10.4	5 1,059 211.8	1 20 20.0	12 770 64.2	17 2,055 120.9	22 6,071 276.0	128,471 441.5
三次産業	自社CPU	279	164 20,888 126.1	151 18,398 121.8	107 12,084 112.9	62 31,617 510.0	35 20,845 595.6	3 1,290 430.0	8 1,221 152.6	18 1,501 83.4	10 5,236 523.6	112,878 404.6
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	66	23 7,189 312.6	24 1,223 51.0	10 124 12.4	13 8,218 632.2	4 9,100 2,275.0	2 30 15.0	1 20 20.0	1 10 10.0	2 11 5.5	25,925 392.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	42	8 41 5.1	20 804 40.2	4 11 2.8	11 889 79.0	2 330 165.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 348 58.0	2 7 3.5	2,411 57.4
	小計	291	171 27,916 163.3	167 20,425 122.3	113 12,219 108.1	80 40,704 508.8	39 30,275 776.3	5 1,320 264.0	10 1,242 124.2	24 1,859 77.5	14 5,254 375.3	141,214 485.3
公務	自社CPU	28	21 1,168 55.6	18 1,084 60.2	15 752 50.1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 27 13.5	1 4 4.0	2 26 26.0	3,061 109.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 19 19.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	19 19.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	小計	28	21 1,168 55.6	18 1,084 60.2	15 772 51.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 27 13.5	1 4 4.0	2 26 26.0	3,081 110.0
全産業	自社CPU	590	393 56,918 144.8	329 52,451 159.4	250 56,660 226.6	63 31,618 501.9	40 21,904 547.6	4 1,310 327.5	18 1,913 106.3	35 2,874 82.1	28 10,296 367.7	235,944 399.9
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	151	61 9,008 147.7	61 1,746 28.6	28 1,109 39.6	17 8,269 486.4	4 9,100 2,275.0	2 30 15.0	2 21 10.5	5 696 130.2	7 30 4.3	30,009 193.7
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	70	14 171 12.2	38 1,253 33.0	8 2,712 339.0	11 869 79.0	2 330 165.0	0 0 0.0	4 105 26.3	6 348 58.0	6 1,025 170.8	6,813 97.3
	小計	810	406 66,097 162.8	354 55,450 156.6	260 60,481 232.6	85 40,756 479.5	44 31,334 712.1	6 1,340 223.3	24 2,039 85.0	42 3,918 93.3	37 11,351 306.8	272,766 447.2

6. トランザクション

全産業平均でトランザクションの平均字数は 599 字であり、平均 1 日トランザクション数は約 8 万 2,000、ピーク時の 1 日トランザクション数は約 13 万 4,000 である。5 年後の平均トランザクション量の増大予想については、不明回答を除き、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.7 倍になると予想されている。

字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関する分布状態をみると、字長では第 138 表のとおり、64～128 字 12.8%，128～256 字 25.7%，256～384 字 15.9%，384～512 字 9.4% となっていて、比較的短い字長のこの 4 クラスで 64% を占めている。

平常日 1 日トランザクション数の分布では第 139 表のとおり 3,000 未満が 30.8%，次いで 10,000～30,000 が 17.2% で約半数を占め、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、平常日 1 日のトランザクション量（字数×トランザクション数）では、50 万未満が 27.6%，2,000 万以上が 25.6% と 2 極への分布を示している（第 140 表）。

第136表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種		トランザクション数		平均一日 トランザクション数		ピーク時一日 トランザクション数	
		記入 社数	平均 字数	記入 社数	記入 社数	記入 社数	ピーク時一日 トランザクション数
第一次産業計		1	1,000.0	1	10,000.0	1	20,000.0
第二次産業計		241	566.8	228	73,325.9	225	107,376.9
第三次産業計		269	543.1	255	90,782.9	251	161,509.8
公 務 計		22	1,620.0	22	65,648.5	22	97,000.2
全 産 業 計		533	599.1	506	81,664.4	499	133,973.5
主 な 業 種	建 設 業	17	495.2	15	14,459.0	15	27,971.0
	食 品 製 造 業	17	513.6	17	22,725.3	16	38,053.1
	繊 維 工 業	14	510.7	14	28,067.9	14	50,478.6
	化 学 工 業	25	814.6	23	11,436.4	22	21,764.5
	鉄 鋼 業	12	1,016.7	11	64,093.4	11	99,752.0
	電気機械器具製造業	48	512.8	48	248,512.1	48	340,903.9
	輸送用機械器具製造業	22	598.5	19	31,521.6	19	46,457.9
	卸 業 ・ 商 社	53	549.5	48	25,924.6	46	37,216.5
	小 売 業	29	389.5	26	16,021.9	26	35,750.0
	金 融 業	65	330.5	64	145,818.5	64	263,126.5
	運輸・通信・倉庫業	24	588.2	24	25,122.6	24	37,733.8
	電力・ガス事業	8	548.9	8	144,285.8	8	182,680.0
	広告・調査・情報提供サービス業	7	550.0	6	19,800.0	6	33,620.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	35	640.4	34	164,888.4	33	359,127.8

第137表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		倍 率		記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.00
第 二 次 産 業 計		295 100.0	1 0.3	16 5.4	122 41.4	84 28.5	17 5.8	15 5.1	13 4.4	27 9.2	2.73		
第 三 次 産 業 計		313 100.0	3 1.0	25 8.0	138 44.1	65 20.8	13 4.2	6 1.9	18 5.8	45 14.4	2.55		
公 務 計		29 100.0	0 0.0	0 0.0	6 20.7	5 17.2	1 3.4	2 6.9	2 6.9	13 44.8	3.31		
全 産 業 計		638 100.0	4 0.6	41 6.4	267 41.8	154 24.1	31 4.9	23 3.6	33 5.2	85 13.3	2.66		
主 な 業 種	建 設 業	22 100.0	0 0.0	1 4.5	9 40.9	5 22.7	1 4.5	1 4.5	3 13.6	2 9.1	3.05		
	食 品 製 造 業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	5 27.8	3 16.7	2 11.1	3 16.7	0 0.0	2 11.1	2.81		
	繊 維 工 業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	6 37.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2.40		
	化 学 工 業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	12 37.5	10 31.3	3 9.4	2 6.3	1 3.1	1 3.1	2.74		
	鉄 鋼 業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2.30		
	電気機械器具製造業	55 100.0	0 0.0	2 3.6	21 38.2	19 34.5	5 9.1	4 7.3	2 3.6	2 3.6	2.89		
	輸送用機械器具製造業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	11 39.3	7 25.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	4 14.3	2.96		
	卸 業 ・ 商 社	58 100.0	0 0.0	4 6.9	27 46.6	13 22.4	4 6.9	0 0.0	3 5.2	7 12.1	2.57		
	小 売 業	31 100.0	0 0.0	3 9.7	13 41.9	8 25.8	1 3.2	0 0.0	3 9.7	3 9.7	2.68		
	金 融 業	72 100.0	0 0.0	6 8.3	44 61.1	11 15.3	0 0.0	1 1.4	1 1.4	9 12.5	2.19		
	運輸・通信・倉庫業	27 100.0	0 0.0	3 11.1	14 51.9	3 11.1	1 3.7	2 7.4	3 11.1	1 3.7	2.77		
	電力・ガス事業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2.63		
	広告・調査・情報提供サービス業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.29		
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	13 30.2	11 25.6	3 7.0	1 2.3	4 9.3	7 16.3	2.83		

第138表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	トランザクション 平均字数												計
	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 二 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 三 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 五 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 六 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 八 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 一 〇 二 四 字 未 満	一 〇 二 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	二 〇 三 四 八 〇 字 以 上 七 二 字 未 満	三 〇 七 二 字 以 上	
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計	18 7.5	34 14.1	62 25.7	38 15.8	18 7.5	12 5.0	5 2.1	9 3.7	12 5.0	25 10.4	4 1.7	4 1.7	241 100.0
第 三 次 産 業 計	19 7.1	32 11.9	73 27.1	46 17.1	30 11.2	7 2.6	6 2.2	4 1.5	19 7.1	25 8.3	3 1.1	5 1.9	269 100.0
公 務 計	0 0.0	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	6 27.3	2 9.1	3 13.6	22 100.0
全 産 業 計	37 6.9	68 12.8	137 25.7	85 15.9	50 9.4	20 3.8	11 2.1	15 2.8	33 6.2	56 10.5	9 1.7	12 2.3	533 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 5.9	6 35.3	6 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	17 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	1 5.9	5 29.4	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	2 11.8	0 0.0	17 100.0
	織 維 工 業	1 7.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	14 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	2 8.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	25 100.0
	鉄 鋼 業	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	0 8.3	12 100.0
	電気機械器具製造業	4 8.3	8 16.7	13 27.1	8 16.7	3 6.3	1 2.1	0 0.0	1 6.3	3 10.4	5 4.2	2 0.0	48 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 9.1	5 22.7	4 18.2	3 13.6	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 4.5	22 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.9	3 5.7	14 28.4	13 24.5	4 7.5	1 1.9	3 5.7	2 3.8	5 9.4	6 11.3	0 0.0	53 100.0
	小 売 業	3 10.3	2 6.9	14 48.3	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	3 10.3	3 10.3	0 0.0	29 100.0
	金 融 業	4 6.2	10 15.4	24 36.9	10 15.4	7 10.8	3 4.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	5 7.7	0 0.0	65 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 4.2	4 16.7	5 20.8	5 20.8	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	24 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	5 14.3	5 14.3	7 20.0	5 14.3	4 11.4	0 0.0	0 0.0	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	35 100.0

第139表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

平均1日 トランザクション数 業 種		三、 〇〇〇 未 満	三、 〇〇〇 五、 〇〇〇 以上 未 満	五、 〇〇〇 一〇、 〇〇〇 以上 未 満	一〇、 〇〇〇 三〇、 〇〇〇 以上 未 満	三〇、 〇〇〇 五〇、 〇〇〇 以上 未 満	五〇、 〇〇〇 一〇〇、 〇〇〇 以上 未 満	一〇〇、 〇〇〇 以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		83 36.4	20 8.8	21 9.2	41 18.0	22 9.6	17 7.5	24 10.5	228 100.0
第 三 次 産 業 計		63 24.7	20 7.8	23 9.0	43 16.9	23 9.0	36 14.1	47 18.4	255 100.0
公 務 計		10 45.5	1 4.5	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	4 18.2	22 100.0
全 産 業 計		156 30.8	41 8.1	47 9.3	87 17.2	46 9.1	54 10.7	75 14.8	506 100.0
主 な 業 種	建 設 業	8 53.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	15 100.0
	食 品 製 造 業	9 52.9	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0	1 5.9	17 100.0
	織 維 工 業	3 21.4	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	14 100.0
	化 学 工 業	10 43.5	3 13.0	1 4.3	6 26.1	1 4.3	2 8.7	0 0.0	23 100.0
	鉄 鋼 業	3 27.3	0 0.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	11 100.0
	電気機械器具製造業	14 29.2	4 8.3	6 12.5	6 12.5	3 6.3	4 8.3	11 22.9	48 100.0
	輸送用機械器具製造業	4 21.1	2 10.5	2 10.5	3 15.8	4 21.1	2 10.5	2 10.5	19 100.0
	卸 業 ・ 商 社	16 33.3	6 12.5	7 14.6	7 14.6	5 10.4	6 12.5	1 2.1	48 100.0
	小 売 業	12 46.2	1 3.8	4 15.4	3 11.5	4 15.4	1 3.8	1 3.8	26 100.0
	金 融 業	0 0.0	2 3.1	2 3.1	14 21.9	7 10.9	17 26.6	22 34.4	64 100.0
	運輸・通信・倉庫業	8 33.3	4 16.7	3 12.5	5 20.8	1 4.2	1 4.2	2 8.3	24 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	10 29.4	2 5.9	2 5.9	5 14.7	3 8.8	4 11.8	8 23.5	34 100.0

表140表 平常日の1日トランザクション量（字×数）分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

平均1日 トランザクション量 (単位 :百万字)		○・五 未満	○・五以上一・〇未満	一・〇以上三・〇未満	三・〇以上五・〇未満	五・〇以上一〇・〇未満	一〇・〇以上一五・〇未満	一五・〇以上二〇・〇未満	二〇・〇以上	合 計	平 均 (百万字)
主 な 業 種	第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	10.0
	第 二 次 産 業 計	76 33.5	25 11.0	32 14.1	11 4.8	16 7.0	11 4.8	5 2.2	51 22.5	227 100.2	38.6
	第 三 次 産 業 計	56 22.0	14 5.5	42 16.5	17 6.7	27 10.6	18 7.1	9 3.5	71 28.0	254 100.0	36.2
	公 務 計	7 31.8	0 0.0	1 4.5	2 9.1	1 4.5	3 13.6	1 4.5	7 31.8	22 100.0	119.9
	全 産 業 計	139 27.6	39 7.7	75 14.9	30 6.0	44 8.7	33 6.5	15 3.0	129 25.6	504 100.0	40.9
	建 設 業	8 53.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	15 100.0	2.8
	食 品 製 造 業	7 41.2	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0	25.3
	織 維 工 業	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	5 35.7	14 100.0	14.3
	化 学 工 業	8 34.8	4 17.4	3 13.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	0 0.0	3 13.0	23 100.0	9.6
	鉄 鋼 業	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	3 27.3	11 100.0	56.1
	電気機械器具製造業	15 31.3	5 10.4	7 14.6	1 2.1	1 2.1	2 4.2	0 0.0	17 35.4	48 100.0	96.8
	輸送用機械器具製造業	6 33.3	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	7 38.9	18 100.0	27.5
	卸 業 ・ 商 社	14 29.2	6 12.5	8 16.7	4 8.3	3 6.3	2 4.2	0 0.0	11 22.9	48 100.0	29.1
	小 売 業	10 38.5	0 0.0	7 26.9	3 11.5	4 15.4	0 0.0	0 0.0	2 7.7	26 100.0	5.8
	金 融 業	2 3.1	1 1.6	7 10.9	5 7.8	10 15.6	9 14.1	4 6.3	26 40.6	64 100.0	45.7
種	運輸・通信・倉庫業	8 33.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	5 20.8	24 100.0	11.9
	電力・ガス事業	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0	8 100.0	90.1
	広告・調査・情報提供サービス業	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0	5.6
種	情報処理サービス・ソフトウェア業	8 23.5	2 5.9	6 17.6	1 2.9	3 8.8	2 5.9	3 8.8	9 26.5	34 100.0	52.5

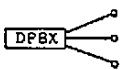
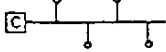
7. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

企業内のOA (Office Automation)化の一手段として、また、FA (Factory Automation)を支える重要な要素として、構内(ビル内)にあるFAX, ワード・プロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報処理・通信システムを作るためのローカル・エリア・ネットワーク(LAN: Local Area Network - 構内通信網)も次第に利用が広まってきた。

現在、LANを実際に導入している所は回答 678社のうち 148社 (21.8%) とかなり利用が高まってきたが、検討中は 256社 (37.8%) で回答社の6割がLANの利用に積極的であることを示している。

採用方式としては、参考図の方式があるが、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用するかについては、回答 185社のうち、バス式56.2%, スター式26.5%, ループ式24.9%, DPBX (デジタル構内交換機) 20.0%, リング式 7.0%の採用率を示している。また、5年後予定では 305社が回答しており、バス式49.5%, ループ式30.5%, DPBX 31.5%, スター式27.2%, リング式21.3%となっており、リング式の伸長が目立っている。

〔参考図〕 LANの方式一覧

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

□: コントローラまたは終端装置 DPBX: デジタル構内交換機 ○: 多端端末

第141表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

採用の有無 業 種		既 に 利 用	検 討 中	採用 予定 なし	LAN について 知らない	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		78 25.7	117 38.6	106 35.0	2 0.7	303 100.0
第 三 次 産 業 計		62 18.7	121 36.4	146 44.0	3 0.9	332 100.0
公 務 計		8 19.0	18 42.9	16 38.1	0 0.0	42 100.0
全 産 業 計		148 21.8	256 37.8	269 39.7	5 0.7	678 100.0
主 な 業 種	建 設 業	5 21.7	10 43.5	8 34.8	0 0.0	23 100.0
	食 品 製 造 業	5 26.3	5 26.3	9 47.4	0 0.0	19 100.0
	織 維 工 業	4 28.6	6 42.9	4 28.6	0 0.0	14 100.0
	化 学 工 業	10 27.8	10 27.8	15 41.7	1 2.8	36 100.0
	鉄 鋼 業	3 25.0	3 25.0	6 50.0	0 0.0	12 100.0
	電気機械器具製造業	19 35.2	21 38.9	13 24.1	1 1.9	54 100.0
	輸送用機械器具製造業	12 42.9	13 46.4	3 10.7	0 0.0	28 100.0
	卸 業 ・ 商 社	4 7.1	19 33.9	32 57.1	1 1.8	56 100.0
	小 売 業	5 14.7	10 29.4	19 55.9	0 0.0	34 100.0
	金 融 業	7 10.4	28 41.8	32 47.8	0 0.0	67 100.0
	運輸・通信・倉庫業	7 23.3	10 33.3	13 43.3	0 0.0	30 100.0
	電力・ガス事業	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15 34.1	16 36.4	12 27.3	1 2.3	44 100.0

第142表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		97 100.0	30 30.9	24 24.7	8 8.2	54 55.7	1 1.0	21 21.6	138 142.3
第 三 次 産 業 計		79 100.0	16 20.3	20 25.3	5 6.3	45 57.0	1 1.3	15 19.0	102 129.1
公 務 計		9 100.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	11 122.2
全 産 業 計		185 100.0	49 26.5	46 24.9	13 7.0	104 56.2	2 1.1	37 20.0	251 135.7
主 な 業 種	建 設 業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	6 120.0
	食 品 製 造 業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	6 100.0
	織 維 工 業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	6 120.0
	化 学 工 業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	0 0.0	8 61.5	0 0.0	3 23.1	18 138.5
	鉄 鋼 業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	電気機械器具製造業	24 100.0	11 45.8	6 25.0	6 25.0	19 79.2	0 0.0	8 33.3	50 208.3
	輸送用機械器具製造業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	1 7.1	4 28.6	0 0.0	1 7.1	17 121.4
	卸 業 ・ 商 社	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	10 125.0
	小 売 業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	8 114.3
	金 融 業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	7 53.8	0 0.0	1 7.7	14 107.7
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	10 142.9
	電力・ガス事業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	0 0.0	11 61.1	0 0.0	5 27.8	22 122.2

第143表 L A N採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		150 100.0	48 32.0	50 33.3	32 21.3	78 52.0	0 0.0	49 32.7	257 171.3
第 三 次 産 業 計		139 100.0	30 21.6	36 25.9	31 22.3	65 46.8	3 2.2	45 32.4	210 151.1
公 務 計		16 100.0	5 31.3	7 43.8	2 12.5	8 50.0	1 6.3	2 12.5	25 156.3
全 産 業 計		305 100.0	83 27.2	93 30.5	65 21.3	151 49.5	4 1.3	96 31.5	492 161.3
主 な 業 種	建 設 業	12 100.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0	4 33.3	16 133.3
	食 品 製 造 業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	12 150.0
	繊 維 工 業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	13 162.5
	化 学 工 業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	3 16.7	10 55.6	0 0.0	8 44.4	37 205.6
	鉄 鋼 業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	8 160.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	12 37.5	15 46.9	5 15.6	21 65.6	0 0.0	10 31.3	63 196.9
	輸送用機械器具業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	13 65.0	0 0.0	8 40.0	34 170.0
	卸 業 ・ 商 社	16 100.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3	6 37.5	0 0.0	5 31.3	23 143.8
	小 売 業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	4 28.6	0 0.0	3 21.4	14 100.0
	金 融 業	24 100.0	5 20.8	6 25.0	4 16.7	13 54.2	0 0.0	3 12.5	31 129.2
	運輸・通信・倉庫業	14 100.0	3 21.4	4 28.6	2 14.3	7 50.0	0 0.0	6 42.9	22 157.1
	電力・ガス事業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	8 133.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	9 225.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業		27 100.0	6 22.2	6 22.2	5 18.5	14 51.9	2 7.4	13 48.1	46 170.4

8. 外部データベース・サービスの利用現況と将来

対象797社のうち現在328社（41.2%）がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用しており、この調査の回答社グループは、既にオンラインでのデータベース・サービス利用が281社（85.7%）と多いことが注目される。利用している情報は、科学技術分野、特許分野での文献情報と、産業・経済・社会・その他の分野での文献・数値情報が45%内外の高率を示している（第144表）。

5年後の見込みでは、342社（42.9%）が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が高く、画像、映像、音声情報についても著しい伸長が見込まれている。

現状に対する回答社数よりも、5年後予定に対する回答社数の方が多いということからも外部データベースの利用に対する積極的な意識を読みとることができる。

第144表 データベースの利用現況と5年後予定

(多重回答、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
現在の 利用状況	バ ッ チ	107	30	35	29	20	47	7	3	3	174
		100.0	28.0	32.7	27.1	18.7	43.9	6.5	2.8	2.8	162.6
	オンライン	281	137	118	127	46	121	35	3	11	598
		100.0	48.8	42.0	45.2	16.4	43.1	12.5	1.1	3.9	212.8
	実 計	328	151	143	148	58	149	40	6	13	708
		100.0	46.0	43.6	45.1	17.7	45.4	12.2	1.8	4.0	215.9
5 年 後 の 利 用 予 定	バ ッ チ	82	21	22	33	17	48	11	3	4	159
		100.0	25.6	26.8	40.2	20.7	58.5	13.4	3.7	4.9	193.9
	オンライン	314	155	133	182	121	208	124	67	64	1,054
		100.0	49.4	42.4	58.0	38.5	66.2	39.5	21.3	20.4	335.7
	実 計	342	165	147	199	132	231	133	70	66	1,143
		100.0	48.2	43.0	58.2	38.6	67.5	38.9	20.5	19.3	334.2

第 145 表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%）

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ	54 100.0	23 42.6	33 61.1	14 25.9	13 24.1	16 29.6	3 5.6	1 1.9	1 1.9	104 192.6
	オンライン	143 100.0	91 63.6	104 72.7	71 49.7	28 19.6	50 35.0	11 7.7	1 0.7	2 1.4	358 250.3
	実 計	169 100.0	104 61.5	127 75.1	81 47.9	36 21.3	59 34.9	13 7.7	2 1.2	2 1.2	424 250.9
三次産業計	バ ッ チ	49 100.0	7 14.3	2 4.1	15 30.6	6 12.2	28 57.1	4 8.2	2 4.1	2 4.1	66 134.7
	オンライン	130 100.0	42 32.3	14 10.8	54 41.5	16 12.3	68 52.3	23 17.7	2 1.5	9 6.9	228 175.4
	実 計	148 100.0	43 29.1	16 10.8	65 43.9	20 13.5	84 56.8	26 17.6	4 2.7	11 7.4	269 181.8
公務計	バ ッ チ	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	オンライン	7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	10 142.9
	実 計	10 100.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	13 130.0
全産業計	バ ッ チ	107 100.0	30 28.0	35 32.7	29 27.1	20 18.7	47 43.9	7 6.5	3 2.8	3 2.8	174 162.6
	オンライン	281 100.0	137 48.8	118 42.0	127 45.2	46 16.4	121 43.1	35 12.5	3 1.1	11 3.9	598 212.8
	実 計	328 100.0	151 46.0	143 43.6	148 45.1	58 17.7	149 45.4	40 12.2	6 1.8	13 4.0	708 215.9

第146表 データベース・サービス利用の5年後予想（産業別）

（各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%）

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ	43 100.0	14 32.6	20 46.5	17 39.5	14 32.6	22 51.2	5 11.6	2 4.7	2 4.7	96 223.3
	オンライン	155 100.0	108 69.7	115 74.2	92 59.4	89 57.4	98 63.2	63 40.6	30 19.4	29 18.7	624 402.6
	実 計	174 100.0	116 66.7	127 73.0	103 59.2	98 56.3	110 63.2	67 38.5	32 18.4	29 16.7	682 392.0
三次産業計	バ ッ チ	38 100.0	7 18.4	2 5.3	16 42.1	3 7.9	25 65.8	6 15.8	1 2.6	2 5.3	62 163.2
	オンライン	149 100.0	42 28.2	18 12.1	87 58.4	30 20.1	105 70.5	58 38.9	36 24.2	34 22.8	410 275.2
	実 計	158 100.0	44 27.8	20 12.7	93 58.9	32 20.3	116 73.4	63 39.9	37 23.4	36 22.8	441 279.1
公務計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	オンライン	9 100.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	18 200.0
	実 計	9 100.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	18 200.0
全産業計	バ ッ チ	82 100.0	21 25.6	22 26.8	33 40.2	17 20.7	48 58.5	11 13.4	3 3.7	4 4.9	159 193.9
	オンライン	314 100.0	155 49.4	133 42.4	182 58.0	121 38.5	208 66.2	124 39.5	67 21.3	64 20.4	1,054 335.7
	実 計	342 100.0	165 48.2	147 43.0	199 58.2	132 38.6	231 67.5	133 38.9	70 20.5	66 19.3	1,143 334.2

9. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答している社が、現在で44社、5年後予定で95社あり、これも現状より5年後予定について回答社が倍増している。「産業、経済、社会他」のデータベースでは現在よりも5年後の方がやや下がっているのは、各企業の間で、かなりデータベース化が進んで来たとも判断できるが、「画像」「映像」「音声」等の新しい分野への要求が高まってきていることによる影響も考えられる。また、自社のデータのデータベース化提供であるから、数値情報に重点が、置かれていることが考えられ、画像、映像、音声情報等、新しい形のデータベースの提供についても積極的な姿勢がみられる。

第 147 表 データベース提供可能性の現況と 5 年後予想

(多重回答、提供方式ごとに、上段：社数、下段：%)

提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 分 野 ・ 社 会				
現在の提供状況	バ ッ チ	23	1	0	7	1	17	3	1	2	32
		100.0	4.3	0.0	30.4	4.3	73.9	13.0	4.3	8.7	139.1
	オンライン	32	7	3	12	4	17	8	0	6	57
		100.0	21.9	9.4	37.5	12.5	53.1	25.0	0.0	18.8	178.1
	実 計	44	7	3	17	5	25	11	1	7	76
		100.0	15.9	6.8	38.6	11.4	56.8	25.0	2.3	15.9	172.7
5年後の提供予定	バ ッ チ	34	4	0	11	6	20	11	5	4	61
		100.0	11.8	0.0	32.4	17.6	58.8	32.4	14.7	11.8	179.4
	オンライン	83	19	6	32	18	44	38	19	17	193
		100.0	22.9	7.2	38.6	21.7	53.0	45.8	22.9	20.5	232.5
	実 計	95	20	6	35	19	50	44	21	19	214
		100.0	21.1	6.3	36.8	20.0	52.6	46.3	22.1	20.0	225.3

第148表 データベース提供可能性の現況（産業別）

（各業種、提供方式ごとに、上段：社数、下段：%）

業種	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	6 150.0
	オンライン	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	14 280.0
	実 計	9 100.0	3 33.3	3 33.3	4 44.4	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	20 222.2
三次産業計	バ ッ チ	16 100.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	0 0.0	12 75.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	22 137.5
	オンライン	24 100.0	4 16.7	0 0.0	8 33.3	1 4.2	14 58.3	6 25.0	0 0.0	6 25.0	39 162.5
	実 計	29 100.0	4 13.8	0 0.0	11 37.9	1 3.4	17 58.6	9 31.0	0 0.0	6 20.7	48 165.5
公務計	バ ッ チ	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	オンライン	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	実 計	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 133.3
全産業計	バ ッ チ	23 100.0	1 4.3	0 0.0	7 30.4	1 4.3	17 73.9	3 13.0	1 4.3	2 8.7	32 139.1
	オンライン	32 100.0	7 21.9	3 9.4	12 37.5	4 12.5	17 53.1	8 25.0	0 0.0	6 18.8	57 178.1
	実 計	44 100.0	7 15.9	3 6.8	17 38.6	5 11.4	25 56.8	11 25.0	1 2.3	7 15.9	76 172.7

第149表 データベース提供可能性の5年後予想（産業別）

（各業種、提供方式ごとに、上段：社数、下段：%）

業種	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	19 211.1
	オンライン	24 100.0	12 50.0	5 20.8	5 20.8	10 41.7	5 20.8	11 45.8	7 29.2	4 16.7	59 245.8
	実 計	27 100.0	13 48.1	5 18.5	6 22.2	10 37.0	6 22.2	12 44.4	8 29.6	5 18.5	65 240.7
三次産業計	バ ッ チ	24 100.0	1 4.2	0 0.0	8 33.3	3 12.5	17 70.8	8 33.3	2 8.3	2 8.3	41 170.8
	オンライン	52 100.0	6 11.5	1 1.9	23 44.2	8 15.4	33 63.5	24 46.2	10 19.2	12 23.1	117 225.0
	実 計	61 100.0	6 9.8	1 1.6	25 41.0	9 14.8	38 62.3	29 47.5	11 18.0	13 21.3	132 216.4
公務計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	オンライン	7 100.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	17 242.9
	実 計	7 100.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	17 242.9
全産業計	バ ッ チ	34 100.0	4 11.8	0 0.0	11 32.4	6 17.6	20 58.8	11 32.4	5 14.7	4 11.8	61 179.4
	オンライン	83 100.0	19 22.9	6 7.2	32 38.6	18 21.7	44 53.0	38 45.8	19 22.9	17 20.5	193 232.5
	実 計	95 100.0	20 21.1	6 6.3	35 36.8	19 20.0	50 52.6	44 46.3	21 22.1	19 20.0	214 225.3

10. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト $\longleftrightarrow$ ホスト間，端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間（自社，接続先のいずれがホストか端末かは問わない），の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお，ここで述べる「ホスト $\longleftrightarrow$ ホスト」あるいは「端末 $\longleftrightarrow$ ホスト」間接続の意味は，この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第150，151表のとおり，回答実社数は584社で延べ回答社数はホスト $\longleftrightarrow$ ホスト間接続が297社（うち自社内152社），端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間が523社（うち自社内411社）である。

自社内接続状況は1社当たり平均で端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間46，ホスト $\longleftrightarrow$ ホスト間5となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり，内訳が明確でない場合を想定して，今回より新たに「全業種に接続」の項目を設けた。その結果，第三次産業においてのみ全業種との接続社があり，ホスト $\longleftrightarrow$ ホスト間で2社，平均235，端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間で4社，平均2,587となっている。

また，他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数が端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間330，ホスト $\longleftrightarrow$ 間31となっている。

業種別にみると，自社内接続はホスト $\longleftrightarrow$ ホスト間では建設業，電気機械器具製造業に多くみられ，端末 $\longleftrightarrow$ ホスト間では金融業，小売業，電力・ガス事業に多くみられる。

他社間との接続については，同業社間での接続はほとんどの業種で行われており，特に端末 $\longleftrightarrow$ ホスト接続では，小売業，金融業，電気機械器具製造業等が比較的盛んである。

また，他業種との接続関係では，第二次産業，第三次産業とも，小売業，卸，商社業との接続が圧倒的に多く，流通過程でのデータ発生および処理の頻繁さをうかがわせる。

第150表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト↔ホスト：接続企業数平均）

業 種	接続相手先業種	回 客 社 数	自 社 内 接 続 統 計	全 業 種 に 接 続 統 計	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計	主 な 業 種															
										建 設 業	食 品 製 造 業	繊 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア ・ 業		
第 一 次 産 業 計	1	1					36		36								8	8	20						
第 二 次 産 業 計	128	6		1	5	12			12	1	2	18	1	1	10	1	8	32	3	4			1	1	
第 三 次 産 業 計	168	3	235	8	3	55			42	1	6	3	1	3	1	1	50	103	17	2	1	1	1	1	
公 務 計	2						91	4	50										91						
全 産 業 計	297	5	235	4	4	42	4	4	31	1	5	7	1	2	6	1	27	86	15	3	1	1	1	1	
主 な 電 機 機 械 業	建 設 業	6	14			1	3		3						1				3						
	食 品 製 造 業	8	8			2	9		10		2						3	9		9					1
	繊 維 工 業	9	6			18	25		29			18					9	39	4	12					2
	化 学 工 業	16	3		1	1	2		2				1				2			1		1			
	鉄 鋼 業	4	2			2	12		11					2		1	10		4				1		
	電気機械器具製造業	27	11			13	22		24	1				3		11		15	18	4	2			2	2
	輸送用機械器具製造業	16	3			2	37		16					1		2	14	141		1					
	卸 業 ・ 商 社	40	3	250		5	17		16		20	2	2	3	1		28	17	2	1					1
	小 売 業	14	3			1	7		5							1		17	2	8					1
	金 融 業	35	4	221	1	2	21		21		1	1	1		1		2	9	21	1	1				1
	運輸・通信・倉庫業	16	5			3	4		5	1	2	1	1	1	2	1	1	4		5			1		2
	電力・ガス事業	4	8				2		2										2						
	広告・調査・情報提供サービス業	2					1		1										1						
	情報処理サービス・ソフトウェア業	23	4		15	4	315		223	1	1	12	2	4	1		202	771	42	2					1

第151表 業種間コンピュータ接続状況（端末↔ホスト：接続企業数平均）

業 種	回 数	目 社 内 統 計	全 業 種 に 関 連 統 計	第 一 次 産 業 統 計	第 二 次 産 業 統 計	第 三 次 産 業 統 計	公 務 統 計	全 産 業 統 計	主 な 業 種														
									建 設 業	食 品 製 造 業	織 造 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 売 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	
第 一 次 産 業 計	1	15																					
第 二 次 産 業 計	240	29			14	38		34	5	5	17	5	1	31	5	22	152	2	9			1	
第 三 次 産 業 計	254	69	2587	16	15	639	5	568	2	40	24	2	1	2	1	13	2358	30	4	13	6	3	
公 務 計	22	11		2			210	220															
全 産 業 計	523	46	2587	12	14	411	51	330	4	27	20	3	1	17	4	17	1784	21	7	13	5	3	
主 な 業 種	建 設 業	17	14		3	3		3	3									1	1		2	2	
	食 品 製 造 業	10	31		6	22		22		6						4	31	1	51			2	
	織 造 工 業	14	32		18	18		28	1		17					2	60		14				
	化 学 工 業	33	32		11	19		19	13	6		5	1			37		1	8				
	鉄 鋼 業	9	12		3	3		3					1		3	3							
	電気機械器具製造業	38	29		37	138		132				2		36		114	504	2	9		1	1	
	輸送用機械器具製造業	27	9		5	33		20							5	9	240	3	1			2	
	卸 売 ・ 商 社	48	18		3	37		32			2	1	2	1		10	86	1	7			4	
	小 売 業	29	58		100	41		62		300					1	37	50	16	2				
	金 融 業	55	181	1943		8	1344	1227	2	2			1	3	1	4	3413	35	1	3	2	2	
	運輸・通信・倉庫業	26	23		8	12		13		4	2	2		2	2	3	4	1	2		1	1	
	情 報 処 理 業	電力・ガス事業	5	48			6		6										2		11		
広告・調査・情報提供サービス業		5	14		1	20		15				1						14		9	28		
情報処理サービス・ソフトウェア業		40	14	2610	20	16	1493	5	1331	2	5	46	3	1	2		9	4537	53	9	32	1	3

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の79.6%とかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」, 「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の2.08と、2倍の大台を超える予想の結果がでている。

オンラインユーザについて過去5年の比率を下に掲げる。

87年度調査	2.08倍
86年度調査	1.95倍
85年度調査	1.97倍
84年度調査	1.96倍
83年度調査	1.90倍

第201表 (オンライン事業体)業種別, 5年後予想規模

(各業種ごとに, 上段:社数, 下段:%)

5年後の予想規模 業 種		無 記 名	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2.00
第 二 次 産 業 計		2	1 0.3	64 18.4	202 58.2	40 11.5	7 2.0	3 0.9	4 1.2	26 7.5	347 100.0	2.04
第 三 次 産 業 計		3	3 0.8	69 17.4	191 48.2	59 14.9	10 2.5	3 0.8	8 2.0	53 13.4	396 100.0	2.12
公 務 計		1	1 2.1	4 8.5	19 40.4	5 10.6	0 0.0	0 0.0	1 2.1	17 36.2	47 100.0	2.07
全 産 業 計		6	5 0.6	137 17.3	413 52.2	104 13.1	17 2.1	6 0.8	13 1.6	96 12.1	791 100.0	2.08
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0.0	4 15.4	16 61.5	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	26 100.0	1.96
	食 品 製 造 業	1	1 4.5	4 18.2	12 54.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 18.2	22 100.0	1.67
	織 維 工 業	0	0 0.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	2.00
	化 学 工 業	0	0 0.0	13 30.2	24 55.8	1 2.3	2 4.7	1 2.3	0 0.0	2 4.7	43 100.0	1.88
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	12 100.0	1.80
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	11 18.0	37 60.7	6 9.8	2 3.3	1 1.6	2 3.3	2 3.3	61 100.0	2.17
	輸送用機械器具業	0	0 0.0	7 21.9	16 50.0	7 21.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	32 100.0	2.00
	卸 業 ・ 商 社	0	0 0.0	17 23.9	33 46.5	13 18.3	0 0.0	2 2.8	0 0.0	6 8.5	71 100.0	2.03
	小 売 業	0	0 0.0	9 23.1	16 41.0	10 25.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.3	39 100.0	2.03
	金 融 業	0	1 1.2	17 20.7	45 54.9	6 7.3	1 1.2	0 0.0	2 2.4	10 12.2	82 100.0	1.94
	運輸・通信・倉庫業	1	0 0.0	5 14.3	18 51.4	5 14.3	1 2.9	1 2.9	3 8.6	2 5.7	35 100.0	2.52
	電力・ガス事業	0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	9 100.0	2.13
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	2.29
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	0	1 1.8	4 7.3	27 49.1	11 20.0	5 9.1	0 0.0	1 1.8	6 10.9	55 100.0	2.37

2. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における必要経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1987年においては、回答数 737で月額1社当りの運用経費は総額6891万円である。5ヵ年の調査年度別集計は第202表に示す。なお、今回より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ごとのサンプルの構成に差異があるため各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均48.3%（前年44.8%）で、これに人件費21.2%（同22.4%）を加えると69.5%に達する。

また、機械設備関係費（3332万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は34.1%であり、周辺入出力装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々11.8%、9.2%、27.2%で80%以上を占め、このほか、新費目である「ソフトウェア使用料」は6.6%、保守・保険料が10.6%を占めている。

第202表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

（上段：金額；単位千円、下段（）内：％）

調査年度	回答数	人 件 費	機械設備費	消耗品費	外 注 費	そ の 他	（内・回線費）	総 計
8 7	737	14,632 (21.2)	33,317 (48.3)	4,281 (6.2)	12,124 (17.6)	4,557 (6.6)	2,790 (4.0)	68,914 (100.0)
8 6	582	16,843.5 (22.4)	33,684.0 (44.8)	5,046.5 (6.7)	14,185.6 (18.9)	5,387.6 (7.2)	3,149.7 (4.2)	75,147.1 (100.0)
8 5	596	15,370.5 (21.5)	32,426.6 (45.4)	5,780.9 (8.1)	12,848.8 (18.0)	4,920.5 (6.9)	2,846.5 (4.0)	71,347.4 (100.0)
8 4	602	15,614.9 (22.1)	32,045.9 (45.3)	4,792.3 (6.8)	13,818.0 (19.5)	4,413.4 (6.2)	2,390.7 (3.4)	70,684.4 (100.0)
8 3	743	13,613.9 (24.6)	25,715.3 (46.5)	4,062.3 (7.3)	7,991.8 (14.5)	3,917.8 (7.1)	2,345.7 (4.2)	55,301.0 (100.0)

第203表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

経 費 名 業 種		回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)
				レ ン タ ル 料						
				C 画・ P・制 U 主御 (記憶置 演置置 算装 装置)	周(除 辺記 像装 置置 備)	周 辺 記 像 置 置	(端 オ ン 末 ラ イ 装 ン 置)	ソ フ ト ウ ェ 使 ア 用 料	機 械 レ ン タ ル 料 計	
第 一 次 産 業 計		1	10,000.0 10.8	19,561.0 21.0	7,354.0 7.9	5,453.0 5.9	13,257.0 14.3	4,403.0 4.7	50,028.0 53.8	93,000.0 100.0
第 二 次 産 業 計		332	15,439.9 23.8	10,009.1 15.4	3,890.0 6.2	2,548.9 3.9	6,302.5 9.7	2,177.7 3.4	25,028.2 38.6	64,797.8 100.0
第 三 次 産 業 計		360	14,867.4 20.0	9,294.4 12.5	3,189.0 4.3	2,721.6 3.7	6,662.9 9.0	2,155.9 2.9	24,219.5 32.6	74,212.3 100.0
公 務 計		44	6,728.7 12.0	14,534.2 25.9	5,715.3 10.2	4,426.2 7.8	9,124.1 16.3	2,738.9 4.9	36,538.7 65.2	56,077.5 100.0
全 産 業 計		737	14,632.8 21.2	9,943.1 14.4	3,696.5 5.4	2,749.3 4.0	6,656.5 9.7	2,203.6 3.2	25,354.3 38.8	68,914.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	26	32,211.2 34.6	20,531.2 22.0	11,798.7 12.7	2,173.1 2.3	5,392.0 5.8	4,023.3 4.3	43,918.3 47.1	93,190.8 100.0
	食 品 製 造 業	22	4,355.0 28.3	2,339.7 15.2	728.2 4.7	600.5 3.9	1,685.0 10.9	515.2 3.3	5,868.7 38.1	15,409.1 100.0
	織 維 工 業	17	7,878.2 32.3	6,103.2 25.0	1,287.0 5.3	958.6 3.9	2,846.1 10.8	713.9 2.9	11,708.9 48.0	24,391.9 100.0
	化 学 工 業	38	8,728.1 25.2	6,028.6 17.4	2,434.7 7.0	1,733.6 5.0	4,096.2 11.8	1,620.2 4.7	15,913.2 45.9	34,688.6 100.0
	鉄 鋼 業	12	24,875.9 21.5	20,386.1 17.6	7,516.4 6.5	5,933.4 5.1	13,377.8 11.5	4,556.7 3.9	51,770.3 44.7	115,937.3 100.0
	電気機械器具製造業	59	36,684.0 21.5	19,422.0 11.4	7,778.5 4.6	6,260.7 3.7	15,931.8 9.4	4,086.5 2.4	53,479.5 31.4	170,390.4 100.0
	輸送用機械器具製造業	31	16,323.5 19.5	16,804.2 20.1	4,803.7 5.7	3,442.1 4.1	8,731.4 10.4	3,359.2 4.0	37,140.6 44.4	83,636.0 100.0
	卸 業・商 社	64	5,428.9 17.2	4,472.1 14.2	1,668.3 5.3	1,088.1 3.4	3,241.5 10.3	1,113.8 3.5	11,599.7 36.8	31,540.9 100.0
	小 売 業	39	4,083.8 23.6	2,276.8 13.1	1,072.3 6.2	726.4 4.2	2,287.1 13.2	725.4 4.2	7,088.0 40.9	17,327.3 100.0
	金 融 業	71	14,038.6 12.8	13,821.6 12.6	3,899.8 3.6	3,453.4 3.2	8,664.5 7.8	2,818.9 2.6	32,658.2 29.8	109,496.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	35	23,899.6 29.5	11,819.1 14.6	3,940.7 4.9	3,386.0 4.2	7,588.3 9.4	3,100.1 3.8	29,834.3 36.8	81,144.9 100.0
	電力・ガス事業	7	59,261.7 14.6	51,104.9 12.6	15,084.9 3.7	20,618.6 5.1	77,422.3 19.0	18,138.4 4.5	182,369.0 44.8	406,708.1 100.0
広告・調査・情報提供サービス業	6	14,365.7 17.1	11,784.7 14.0	5,402.8 6.4	2,714.2 3.2	10,649.0 12.7	3,471.7 4.1	34,022.3 40.6	83,890.8 100.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	50	38,868.2 30.0	12,560.5 9.7	5,553.9 4.3	4,988.7 3.9	6,252.1 4.8	2,617.6 2.0	31,972.9 24.7	129,436.6 100.0	

第203表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		経 費 名	機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)	
			償 却 費					保守費・保険費		機械設備合計
			C置・ P・制御 U主御 (記装置 演装置 算装置)	周辺 記憶装置 (除記)	周辺 記憶装置	(端 オン 未 ライ 装 置)	(小 機 械 償 却 費) 計			
第一次産業計		2,810.0 3.1	495.0 0.5	637.0 0.7	4,802.0 5.2	8,844.0 9.5	7,128.0 7.7	66,000.0 71.0	93,000.0 100.0	
第二次産業計		1,383.6 2.1	201.9 0.3	309.9 0.5	1,824.1 2.8	3,719.4 5.7	3,387.2 5.2	32,134.9 49.6	64,797.8 100.0	
第三次産業計		1,604.0 2.2	314.2 0.4	360.8 0.5	3,227.7 4.3	5,537.4 7.5	4,048.4 5.5	33,847.9 45.6	74,212.3 100.0	
公 務 計		68.7 0.1	17.6 0.0	19.7 0.0	114.7 0.2	220.7 0.4	402.5 0.7	37,161.9 66.3	56,077.5 100.0	
全 産 業 計		1,414.8 2.1	246.1 0.4	317.9 0.5	2,411.7 3.5	4,405.5 6.4	3,537.1 5.1	33,317.7 48.3	68,914.1 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	123.1 0.1	146.2 0.2	46.3 0.0	229.4 0.2	545.0 0.6	3,040.5 3.3	47,503.8 51.0	93,190.8 100.0	
	食 品 製 造 業	172.7 1.1	29.4 0.2	37.8 0.2	330.3 2.1	570.3 3.7	954.7 6.2	7,393.6 48.0	15,409.1 100.0	
	繊 維 工 業	102.5 0.4	45.8 0.2	25.2 0.1	335.5 1.4	509.0 2.1	539.2 2.2	12,757.1 52.3	24,391.9 100.0	
	化 学 工 業	149.1 0.4	22.7 0.1	29.2 0.1	220.0 0.6	420.9 1.2	1,251.8 3.6	17,585.9 50.7	34,688.6 100.0	
	鉄 鋼 業	2,388.6 2.1	406.6 0.4	522.8 0.5	3,942.2 3.4	7,260.1 6.3	6,309.9 5.4	65,340.3 56.4	115,937.3 100.0	
	電気機械器具製造業	5,471.3 3.2	687.3 0.4	1,238.2 0.7	6,515.1 3.8	13,911.9 8.2	8,336.8 4.9	75,728.3 44.4	170,390.4 100.0	
	輸送用機械器具 製 造 業	2,198.9 2.6	374.3 0.4	481.2 0.6	3,629.2 4.3	6,683.6 8.0	7,845.7 9.4	51,669.9 61.8	83,636.0 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	547.2 1.7	99.1 0.3	131.6 0.4	894.6 2.8	1,672.5 5.3	1,301.1 4.1	14,573.3 46.2	31,540.9 100.0	
	小 売 業	100.4 0.6	17.1 0.1	22.0 0.1	263.1 1.5	402.6 2.3	945.8 5.5	8,436.4 48.7	17,327.3 100.0	
	金 融 業	5,306.0 4.8	977.0 0.9	874.7 0.8	12,413.7 11.3	19,571.4 17.9	11,140.1 10.2	63,369.6 57.9	109,496.8 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	193.9 0.2	46.3 0.1	74.9 0.1	777.7 1.0	1,092.8 1.3	2,147.6 2.6	33,074.7 40.8	81,144.9 100.0	
	電力・ガス事業	2,902.9 0.7	494.1 0.1	635.1 0.2	5,796.1 1.4	9,828.3 2.4	21,391.7 5.3	213,589.0 52.5	406,708.1 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	440.5 0.5	75.0 0.1	96.3 0.1	726.8 0.9	1,338.7 1.6	2,768.0 3.3	38,129.0 45.5	83,890.8 100.0	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	824.8 0.6	412.5 0.3	616.2 0.5	876.7 0.7	2,730.1 2.1	3,506.1 2.7	38,209.2 29.5	129,436.6 100.0	

第203表の3 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		消 耗 品 名					総 計 (再掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	93,000.0 100.0
第二次産業計		44.0 0.1	296.7 0.5	1,711.2 2.6	1,827.8 2.8	3,879.7 6.0	64,797.8 100.0
第三次産業計		37.7 0.1	325.4 0.4	2,354.7 3.2	2,142.4 2.9	4,866.0 6.6	74,212.3 100.0
公 務 計		22.7 0.0	212.9 0.4	1,379.7 2.5	1,020.5 1.8	2,635.8 4.7	56,077.5 100.0
全 産 業 計		39.6 0.1	305.3 0.4	2,003.4 2.9	1,930.8 2.8	4,282.0 6.2	68,914.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	31.8 0.0	253.7 0.3	1,526.5 1.6	1,823.6 2.0	3,635.6 3.9	93,190.8 100.0
	食 品 製 造 業	5.5 0.0	53.8 0.3	477.1 3.1	275.6 1.8	812.0 5.3	15,409.1 100.0
	織 維 工 業	31.1 0.1	65.1 0.3	631.7 2.6	286.7 1.2	1,014.6 4.2	24,391.9 100.0
	化 学 工 業	18.8 0.1	132.2 0.4	902.6 2.6	776.5 2.2	1,830.2 5.3	34,688.6 100.0
	鉄 鋼 業	95.0 0.1	433.3 0.4	2,883.4 2.5	1,916.5 1.7	5,328.3 4.6	115,937.3 100.0
	電気機械器具製造業	113.9 0.1	819.4 0.5	4,812.4 2.8	6,342.0 3.7	12,087.7 7.1	170,390.4 100.0
	輸送用機械器具製造業	72.2 0.1	385.9 0.5	2,133.3 2.6	2,060.0 2.5	4,651.3 5.6	83,636.0 100.0
	卸 業 ・ 商 社	22.8 0.1	111.6 0.4	1,130.3 3.6	764.8 2.4	2,029.5 6.4	31,540.9 100.0
	小 売 業	4.8 0.0	62.2 0.4	542.0 3.1	332.2 1.9	941.2 5.4	17,327.3 100.0
	金 融 業	60.9 0.1	485.6 0.4	2,970.5 2.7	3,755.3 3.4	7,272.3 6.6	109,496.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	42.3 0.1	303.3 0.4	1,818.6 2.2	1,752.6 2.2	3,916.8 4.8	81,144.9 100.0
	電力・ガス事業	16.7 0.0	173.0 0.0	10,625.3 2.6	4,903.7 1.2	15,718.7 3.9	406,708.1 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	123.7 0.1	431.2 0.5	1,871.2 2.2	2,358.0 2.8	4,784.0 5.7	83,890.8 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	39.7 0.0	517.4 0.4	4,350.2 3.4	4,111.3 3.2	9,018.6 7.0	129,436.6 100.0

第203表の4 (オンライン事業体)業種別, コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

経費名 業種		外 注 費					総 計 (再掲)
		委託 計算費	さん 孔費・ 検孔費	プロ グラム 作成 委託費	プロ グラム 購入費	そ の 他	
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	10,000.0 10.8	0.0 0.0	0.0 0.0	93,000.0 100.0
第二次産業計		1,945.2 3.0	1,529.9 2.4	3,451.5 5.3	264.5 0.4	2,319.9 3.6	64,797.8 100.0
第三次産業計		4,762.9 6.4	2,231.8 3.0	5,178.1 7.0	595.1 0.8	2,488.9 3.4	74,212.3 100.0
公 務 計		1,474.7 2.6	1,977.9 3.5	1,835.5 3.3	92.0 0.2	880.2 1.6	56,077.5 100.0
全 産 業 計		3,290.9 4.8	1,897.4 2.8	4,207.3 6.1	415.3 0.6	2,313.3 3.4	68,914.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	402.8 0.4	3,300.5 3.5	807.2 0.9	210.8 0.2	2,318.2 2.5	93,190.8 100.0
	食 品 製 造 業	543.0 3.5	210.1 1.4	468.0 3.0	36.2 0.2	200.0 1.3	15,409.1 100.0
	織 維 工 業	161.5 0.7	80.2 0.3	501.5 2.1	8.5 0.0	275.1 1.1	24,391.9 100.0
	化 学 工 業	960.9 2.8	611.1 1.8	1,550.1 4.5	102.8 0.3	1,174.9 3.4	34,688.6 100.0
	鉄 鋼 業	3,551.3 3.1	2,109.6 1.8	6,706.2 5.8	468.3 0.4	4,389.1 3.8	115,937.3 100.0
	電気機械器具製造業	5,825.2 3.4	4,697.6 2.8	12,187.7 7.2	975.7 0.6	8,628.1 5.1	170,390.4 100.0
	輸送用機械器具業	1,750.0 2.1	1,491.2 1.8	4,346.4 5.2	230.6 0.3	1,903.1 2.3	83,636.0 100.0
	卸 業 ・ 商 社	619.3 2.0	603.1 1.9	1,111.3 3.5	583.0 1.8	3,704.2 11.7	31,540.9 100.0
	小 売 業	1,477.4 8.5	989.5 5.7	416.8 2.4	11.8 0.1	307.2 1.8	17,327.3 100.0
	金 融 業	5,955.8 5.4	1,221.3 1.1	8,054.9 7.4	760.1 0.7	1,435.0 1.3	109,496.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	2,090.8 2.6	1,560.2 1.9	7,102.2 8.8	661.1 0.8	3,307.2 4.1	81,144.9 100.0
	電力・ガス事業	67,039.7 16.5	14,288.6 3.5	26,024.7 6.4	25.4 0.0	2,384.4 0.6	406,708.1 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5,721.7 6.8	3,522.7 4.2	8,328.5 9.9	1,423.7 1.7	3,584.5 4.3	83,890.8 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	7,183.9 5.6	4,925.9 3.8	10,120.3 7.8	1,455.9 1.1	5,698.8 4.4	129,436.6 100.0

第203表の5 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 \ 経 費 名		そ の 他				総 計
		通信回線使用料	データ 輸送費	その他連絡費など	その他合計	
第 一 次 産 業 計		0.0 0.0	0.0 0.0	7,000.0 7.5	7,000.0 7.5	93,000.0 100.0
第 二 次 産 業 計		2,603.6 4.0	143.7 0.2	1,084.8 1.7	3,832.2 5.9	64,797.8 100.0
第 三 次 産 業 計		3,149.5 4.2	319.1 0.4	1,904.4 2.6	5,374.2 7.2	74,212.3 100.0
公 務 計		1,317.4 2.3	118.1 0.2	1,855.3 3.3	3,290.8 5.9	56,077.5 100.0
全 産 業 計		2,789.9 4.0	227.7 0.3	1,539.2 2.2	4,557.4 6.6	68,914.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1,862.3 2.0	364.1 0.4	576.2 0.6	2,802.7 3.0	93,190.8 100.0
	食 品 製 造 業	940.0 6.1	64.6 0.4	386.5 2.5	1,391.1 9.0	15,409.1 100.0
	織 維 工 業	1,126.3 4.6	100.4 0.4	488.6 2.0	1,715.2 7.0	24,391.9 100.0
	化 学 工 業	1,549.2 4.5	61.6 0.2	533.7 1.5	2,144.6 6.2	34,688.6 100.0
	鉄 鋼 業	1,811.4 1.6	14.7 0.0	1,344.3 1.2	3,170.3 2.7	115,937.3 100.0
	電気機械器具製造業	8,964.4 5.3	434.1 0.3	4,177.5 2.5	13,576.0 8.0	170,390.4 100.0
	輸送用機械器具業	895.7 1.1	80.7 0.1	293.7 0.4	1,270.0 1.5	83,636.0 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1,669.4 5.3	51.0 0.2	1,168.0 3.7	2,888.4 9.2	31,540.9 100.0
	小 売 業	536.2 3.1	46.6 0.3	80.5 0.5	663.2 3.8	17,327.3 100.0
	金 融 業	6,291.4 5.7	380.5 0.3	717.1 0.7	7,389.0 6.7	109,496.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	4,869.9 6.0	100.3 0.1	562.0 0.7	5,532.2 6.8	81,144.9 100.0
	電力・ガス事業	5,208.3 1.3	2,435.4 0.6	732.1 0.2	8,375.9 2.1	406,708.1 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3,735.0 4.5	69.8 0.1	226.3 0.3	4,031.2 4.8	83,890.8 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	3,506.7 2.7	1,037.9 0.8	9,411.3 7.3	13,955.9 10.8	129,436.6 100.0

3. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

月間コンピュータ経費の月商に対する比を、コンピュータ経費計と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ 576社について求めると、1社当たり平均月商 133億 5,600万円に対し、月間経費は 6,710万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の5.02（前年は4.49）である。

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の5.67、第三次産業が4.42となっている。

従業員1人当たりの月間コンピュータ経費を、双方とも回答のあった 737社についてみると1社当たり平均従業員数が 2,280人に対し月間経費は 6,891万円であり、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費は平均 2万 9,500円となる。

産業別では、第三次産業が平均 4万 7,300円、第二次産業が 2万 1,300円であり、公務は 1万 7,200円で、公務を除く平均は 3万 600円となる。

（本指標は年ごとのサンプルにより変動がある）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 206表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当たり月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 207表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当たりの経費は両システムで若干の差があり、全ユーザ 2万 9,100円／人に対し、オンライン・ユーザは 2万 9,500円／人であり、コンピュータ経費対月商比についても、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンライン・ユーザの占める割合が83%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第204表 (オンライン事業体)業種別, 1社当り月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費／月 商		
					平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)
第 一 次 産 業 計		1	93,000.0	48,333.3	1.92	1.92	1.92
第 二 次 産 業 計		332	64,797.8	11,419.2	5.67	167.16	0.35
第 三 次 産 業 計		243	70,148.0	15,857.6	4.42	1,356.90	0.08
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		576	67,103.8	13,355.8	5.02	1,356.90	0.08
主 な 業 種	建 設 業	26	93,190.8	15,057.2	6.19	27.06	0.61
	食 品 製 造 業	22	15,409.1	4,013.8	3.84	10.94	0.99
	織 維 工 業	17	24,391.9	6,724.5	3.63	14.38	1.46
	化 学 工 業	38	34,688.6	6,619.3	5.24	37.71	0.62
	鉄 鋼 業	12	115,937.3	10,148.5	11.42	13.55	2.28
	電気機械器具製造業	59	170,390.4	24,717.4	6.89	167.16	0.83
	輸送用機械器具製 造業	31	83,636.0	25,115.8	3.33	27.10	0.75
	卸 業 ・ 商 社	64	31,540.9	40,620.1	0.78	29.29	0.08
	小 売 業	39	17,327.3	5,639.8	3.07	46.20	0.72
	金 融 業	(70)	(110,968.6)	(96,382.9)	(1.15)	(8.63)	(0.30)
	運輸・通信・倉庫業	35	81,144.9	7,768.5	10.45	93.16	1.68
	電力・ガス事業	7	406,708.1	40,250.3	10.10	28.30	2.53
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	83,890.8	14,295.4	5.87	431.72	1.95
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	50	129,436.6	310.2	417.26	1,356.90	4.63

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校, 大学, その他教育機関は
(月商)の意味がちがうので, 産業計の計算から除外してある。

第205表 (オンライン事業体) 業種別, 1従業員当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費/1人(千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		1	93,000.0	4,000.0	23.3	23.3	23.3
第 二 次 産 業 計		332	64,797.8	3,048.6	21.3	451.4	1.7
第 三 次 産 業 計		360	74,212.3	1,568.1	47.3	4,963.8	1.5
公 務 計		44	56,077.5	3,255.3	17.2	4,009.0	1.0
全 産 業 計		737	68,914.1	2,339.0	29.5	4,963.8	1.0
公務を除く全産業計		693	69,729.1	2,280.9	30.6	4,963.8	1.5
主 な 業 種	建 設 業	26	93,190.8	2,638.0	35.3	152.4	3.7
	食 品 製 造 業	22	15,409.1	847.0	18.2	79.9	3.9
	織 維 工 業	17	24,391.9	2,692.4	9.1	21.5	2.9
	化 学 工 業	38	34,688.6	1,680.4	20.6	157.1	6.6
	鉄 鋼 業	12	115,937.3	3,245.6	35.7	53.8	2.7
	電気機械器具製造業	59	170,390.4	7,409.5	23.0	451.4	1.7
	輸送用機械器具製造業	31	83,636.0	4,865.5	17.2	31.4	2.4
	卸 業 ・ 商 社	64	31,540.9	907.3	34.8	93.2	1.6
	小 売 業	39	17,327.3	1,460.4	11.9	112.7	3.3
	金 融 業	71	109,496.8	1,454.6	75.3	113.5	9.8
	運輸・通信・倉庫業	35	81,144.9	4,770.1	17.0	241.1	1.5
	電力・ガス事業	7	406,708.1	6,917.9	58.8	137.0	15.3
	広告・調査・情報提供サービス業	6	83,890.8	1,492.3	56.2	500.2	9.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	50	129,436.6	284.0	455.7	4,963.8	3.3

第206表 (オンライン事業体) 年商規模別、月間コンピュータ経費対月商比

(上段：社数、下段：月間コンピュータ経費／月商；1／1000)

年商規模 (億円)	一〇億 円未 満	一〇 ～ 三〇	三〇 ～ 五〇	五〇 ～ 一〇〇	一〇〇 ～ 三〇〇	三〇〇 ～ 五〇〇	五〇〇 ～ 一、〇〇〇	一、〇〇〇 ～ 三、〇〇〇	三、〇〇〇 ～ 五、〇〇〇	五、〇〇〇億 円以上	総 平 均
オンラインユーザー	20 562.96	34 369.98	29 117.75	52 17.08	159 19.89	80 6.65	74 4.65	83 4.53	18 5.57	27 3.53	576 5.02
全 ユーザー	30 497.14	49 260.06	46 83.60	73 19.64	192 17.74	88 6.23	79 4.45	84 4.50	18 5.57	28 3.50	687 5.02

第207表 (オンライン事業体) 従業員数規模別、従業員1人当り月間

コンピュータ経費

(上段：社数、下段：従業員1人当り経費；単位 千円)

従業員規模 （人）	一〇〇人未満	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇～一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇人以上	総平均
オンラインユーザー	50 382.6	136 139.7	83 48.1	166 42.9	174 37.5	48 15.5	55 24.8	25 23.3	737 29.5
全ユーザー	91 236.6	189 109.4	101 43.7	188 41.7	186 35.5	50 15.0	55 24.8	25 23.3	959 29.1

4. コンピュータ運用経費指標の年次変化

参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが下表である。

月間経費対月商比でみると、今回は月商に対し1000分の5を超え、年々拡大する傾向にある。

(本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。)

第208表 (オンライン事業体) 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回 答 社 数 (経費、 双方 記入 月入 商)	1 平 均 社 当 り 月 間 経 費 (千 円)	1 平 均 社 当 り 月 商 (百 万 円)	月 間 経 費 / 月 商 (1 — 1000)
8 7	576	67,103.8	13,355.8	5.02
8 6	445	63,500.2	14,137.1	4.49
8 5	457	69,178.3	19,024.1	3.64
8 4	466	67,682.3	17,018.9	3.98
8 3	572	49,523.7	17,618.5	2.81
8 2	492	58,282.1	15,713.3	3.71
8 1	408	56,797.2	14,339.9	3.96
8 0	445	57,199.5	19,825.2	2.89

第209表 (オンライン事業体) 調査年度別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

(公務を除く全産業平均)

調査年度	回 答 者 数 (経費入 費数、 双方 従業員 記入)	1 平 均 社 当 り 月 間 経 費 (千 円)	1 平 均 社 当 り 月 間 経 費 / 1 人 (人)	月 間 経 費 / 1 人 (千 円)
8 7	693	69,729.1	2,280.9	30.6
8 6	581	75,234.6	2,457.9	30.6
8 5	565	73,686.2	2,540.1	29.0
8 4	569	72,744.6	2,391.6	30.4
8 3	716	55,884.6	2,462.7	22.7
8 2	608	61,352.0	2,743.3	22.4
8 1	524	62,980.0	2,792.9	22.6
8 0	564	63,608.9	3,511.7	18.1

5. コンピュータ要因と待遇

(1) 調査年度別、一社当たり平均コンピュータ社内要員数

社内要員数は'84年以降は増加に転じているが、前年減少した。本年はまた増加の傾向を示しているが、全体的に見れば、ほぼ横ばいといえる。

管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられない。

第210表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段：要員数、下段：管理者を1とする要員の割合）

職 種 調査年度	庶務その他	パンチャイ	オペレータ	プログラマ	S E	管 理 者	合計人数	回答社数
87	6.0 (1.3)	3.1 (0.6)	4.1 (0.9)	17.4 (3.6)	9.9 (2.1)	4.8	45.3	767
86	5.7 (1.1)	2.8 (0.6)	3.7 (0.7)	15.1 (3.0)	10.6 (2.1)	5.0	42.9	628
85	5.2 (1.0)	4.0 (0.7)	3.5 (0.6)	16.6 (3.1)	10.5 (1.9)	5.4	45.1	660
84	6.1 (1.3)	3.8 (0.8)	4.0 (0.9)	14.8 (3.1)	10.1 (2.1)	4.7	43.1	647
83	5.1 (1.2)	4.1 (1.0)	3.8 (0.9)	13.8 (3.1)	8.8 (2.2)	4.4	40.0	794

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は1.4%から1.9%と次第に高めてきている。

第211表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ要員数割合

調査年度	回 答 社 数	コンピュータ社内要員数 (人)	全従業員に対する社内コンピュータ要員数の割合(%)
87	767	45.3	1.88
86	628	45.5	1.70
85	659	45.5	1.61
84	651	43.0	1.77
83	793	40.0	1.47

(3) 全産業平均の1ヵ月の超過勤務時間平均は下表のとおりである。

第212表 (オンライン事業体)調査年度別、コンピュータ要員月間残業時間平均

職 種	庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
調査年度												
87	17.6	8.5	5.5	7.4	22.0	8.6	24.5	11.9	28.8	18.3	22.8	17.6
86	18.2	7.9	20.2	6.9	20.3	9.6	24.1	10.5	27.2	16.4	24.0	21.7
85	19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0
84	18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7
83	15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0

(4) 全産業平均の給与(除賞与、超勤)の年度別推移は下表のとおりである。

第213表 (オンライン事業体)調査年度別、コンピュータ要員の月額給与平均

(単位:千円)

調査 年度	パンチャイ		オペレータ		プログラマ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
87	144.5	+4.3 (+3.1%)	182.8	+5.0 (+2.8%)	215.6	+2.6 (+1.2%)	278.3	+4.2 (+1.5%)
86	140.2	+2.8 (+2.0%)	177.8	-3.3 (-1.8%)	213.0	+7.0 (+3.4%)	274.1	+10.4 (+3.9%)
85	137.4	+3.8 (+2.8%)	181.1	+7.0 (+4.0%)	206.0	+10.3 (+5.3%)	263.7	+5.6 (+2.1%)
84	133.6	+7.2 (+5.7%)	174.1	+12.3 (+7.6%)	195.7	+5.4 (+2.8%)	258.1	+11.9 (+4.8%)
83	126.4	+0.7 (+0.6%)	161.8	+1.9 (+1.2%)	190.3	+4.7 (+2.5%)	246.2	+9.4 (+4.0%)

第214表 (オンライン事業体) 業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段: 1 社当たり平均要員数, 下段: 対全従業員数比 1/1000)

全従業員規模 業 種		従業員数 双 記 入 数	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〜 二九九 人	三〇〇 〜 四九九 人	五〇〇 〜 九九九 人	一、〇〇〇 〜二、 九九九 人	三、〇〇〇 〜四、 九九九 人	五、〇〇〇 〜九、 九九九 人	一〇、〇〇〇 人 以 上	総 平 均
第一次産業計		1	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	14.0 3.50	0.0 0.00	0.0 0.00	14.0 3.50
第二次産業計		338	5.5 61.11	5.1 23.99	7.4 19.40	10.1 14.52	20.8 12.12	38.1 10.36	52.8 8.13	354.0 10.85	33.6 11.04
第三次産業計		384	19.4 384.77	35.1 177.60	36.2 97.07	39.5 55.37	83.4 48.51	243.5 65.59	79.6 11.37	220.4 11.26	58.2 33.80
公 務 計		44	28.0 691.36	17.8 78.22	7.5 16.34	7.7 11.53	34.1 18.34	25.8 6.41	27.1 4.29	26.0 1.44	23.8 6.88
全 産 業 計		787	19.2 372.53	25.2 124.10	25.4 67.19	23.3 33.06	44.5 25.76	86.6 23.23	61.2 9.15	267.8 10.32	45.3 18.84
主 な 業 種	建 設 業	25	0.0 0.00	11.0 40.74	3.0 6.91	6.5 8.60	15.0 9.59	39.5 9.94	40.0 7.41	95.5 9.28	23.2 9.36
	食 品 製 造 業	22	0.0 0.00	3.7 17.05	5.0 12.64	8.3 12.81	23.0 13.64	69.0 14.41	0.0 0.00	0.0 0.00	14.2 13.82
	織 維 工 業	16	0.0 0.00	4.5 18.42	7.0 17.50	10.0 14.38	22.5 14.79	31.0 7.04	55.0 8.26	0.0 0.00	25.2 8.83
	化 学 工 業	42	0.0 0.00	5.4 29.25	8.2 21.56	11.3 15.15	28.4 15.06	36.1 10.14	62.0 9.93	183.0 16.99	25.2 13.06
	鉄 鋼 業	12	0.0 0.00	7.0 32.86	9.0 27.27	10.7 13.73	23.8 14.49	72.0 22.84	0.0 0.00	255.0 9.75	39.8 12.25
	電気機械器具製造業	61	0.0 0.00	3.5 16.50	10.0 29.70	9.3 13.06	26.8 15.28	40.8 11.47	45.3 7.19	443.0 11.17	82.9 11.38
	輸送用機械器具製造業	30	0.0 0.00	0.0 0.00	8.0 13.95	9.2 13.29	15.8 8.48	28.0 8.65	74.8 10.50	347.0 9.25	45.7 9.44
	卸 業 ・ 商 社	68	4.3 66.93	9.2 44.43	6.9 18.06	12.0 17.43	37.9 19.95	0.0 0.00	37.8 5.08	0.0 0.00	13.6 14.78
	小 売 業	38	2.0 28.57	10.4 42.31	7.4 18.76	25.7 37.97	18.1 10.17	24.0 7.88	67.0 10.23	32.0 2.85	19.9 13.35
	金 融 業	79	9.5 292.31	7.6 33.89	12.7 34.32	25.3 33.24	49.3 28.08	93.7 24.51	173.5 25.00	521.0 35.19	51.0 29.67
	運輸・通信・倉庫業	36	6.0 82.19	9.3 48.75	8.0 20.26	15.0 20.00	29.4 14.97	28.5 7.34	62.5 9.67	231.7 6.70	40.7 8.73
	電力・ガス事業	9	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	16.5 26.98	0.0 0.00	0.0 0.00	81.0 11.37	211.3 12.88	110.1 12.55
	広告・調査・情報提供サービス業	8	0.0 0.00	15.0 56.82	43.0 130.43	0.0 0.00	22.0 13.47	0.0 0.00	51.0 9.09	0.0 0.00	32.6 22.19
	情報処理サービス・ソフトウェア業	52	42.8 895.42	136.7 849.79	250.6 731.79	201.5 292.88	853.8 732.68	2,637.0 847.64	0.0 0.00	0.0 0.00	232.0 646.84

第215表 (オンライン事業体) 業種別, 社内要員年令平均および月額給与平均

業 種 職 種		パン チャ ー		オペ レー タ		プロ グラ マ		S E		回 答 社 数
		年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0	250.0	1
第 二 次 産 業 計		23.5	144.8	27.4	181.8	28.1	215.1	34.6	273.7	287
第 三 次 産 業 計		23.8	144.1	26.9	183.6	29.4	217.2	34.9	284.6	314
公 務 計		27.3	150.0	0.0	0.0	29.9	204.7	32.3	241.8	34
全 産 業 計		23.7	144.5	27.1	182.8	28.8	215.6	34.7	278.0	636
主 な 業 種	建 設 業	25.9	167.7	25.4	181.6	29.1	237.7	35.4	289.3	23
	食 品 製 造 業	22.7	139.4	26.1	151.5	28.9	198.6	33.4	245.9	20
	織 維 工 業	22.4	130.4	23.3	165.8	28.2	230.0	34.9	292.7	16
	化 学 工 業	22.3	133.0	25.6	167.1	27.9	220.3	35.8	286.7	34
	鉄 鋼 業	21.2	128.0	24.5	162.8	27.7	201.0	35.9	279.1	10
	電気機械器具製造業	24.8	154.3	30.6	200.1	28.3	228.6	35.4	285.7	46
	輸送用機械器具製造業	22.8	143.5	30.4	220.3	25.5	188.3	33.4	259.3	27
	卸 業 ・ 商 社	23.7	138.6	23.9	153.2	29.5	222.6	35.6	288.4	55
	小 売 業	23.2	137.0	25.4	154.7	28.5	193.8	34.6	269.4	33
	金 融 業	23.6	147.2	28.9	225.5	30.2	240.1	35.1	320.2	65
	運輸・通信・倉庫業	23.5	149.3	26.3	179.6	28.3	206.8	35.5	282.9	32
	電力・ガス事業	24.5	154.0	28.5	202.0	29.3	224.3	32.2	304.5	6
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	0.0	30.0	0.0	35.2	312.8	31.5	412.0	6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	24.7	143.1	26.6	166.7	26.8	184.9	32.4	243.7	47

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位: 時間)

業 種		職 種		庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラム		S E		管 理 者		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
第 一 次 産 業 計				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	1
第 二 次 産 業 計				15.6	8.1	0.0	7.6	23.0	8.4	25.1	11.0	28.9	17.9	26.9	21.7	301
第 三 次 産 業 計				18.8	8.9	5.5	7.2	21.2	8.7	24.2	12.9	28.8	19.1	20.9	15.2	310
公 務 計				15.7	5.3	0.0	3.0	0.0	0.0	20.2	8.1	25.0	5.0	8.7	0.0	30
全 産 業 計				17.6	8.5	5.5	7.4	22.0	8.6	24.5	11.9	28.8	18.3	22.8	17.6	642
主 な 業 種	建 設 業	15.0	9.2	0.0	4.1	23.3	8.0	22.9	11.0	26.1	0.0	22.6	0.0	25		
	食 品 製 造 業	15.0	7.0	0.0	11.0	16.7	3.0	24.1	6.4	23.8	22.5	23.3	25.0	18		
	織 維 工 業	8.0	2.0	0.0	12.0	20.5	7.3	20.9	7.9	29.3	10.0	28.8	0.0	15		
	化 学 工 業	10.0	6.4	0.0	8.8	33.4	7.1	25.7	10.4	31.6	21.0	26.7	30.0	35		
	鉄 鋼 業	24.0	15.0	0.0	7.3	26.3	11.3	20.1	11.3	19.7	10.0	19.3	0.0	10		
	電気機械器具製造業	18.1	7.8	0.0	7.1	27.2	9.1	25.3	12.0	31.4	20.7	32.1	10.0	51		
	輸送用機械器具製造業	8.3	3.6	0.0	5.4	18.3	8.8	26.0	9.6	27.9	11.5	26.7	0.0	28		
	卸 業 ・ 商 社	20.0	8.8	5.5	8.3	25.3	11.8	24.6	14.4	24.7	23.0	21.0	0.0	60		
	小 売 業	15.3	6.3	0.0	5.5	26.1	7.1	21.6	7.6	24.4	10.0	17.0	0.0	32		
	金 融 業	15.4	7.5	0.0	6.2	14.2	8.4	21.2	11.1	26.5	21.3	15.8	0.0	69		
	運輸・通信・倉庫業	24.7	12.0	0.0	6.6	15.0	12.0	23.7	13.6	33.9	10.0	26.3	0.0	31		
	電力・ガス事業	26.3	9.8	0.0	7.5	9.5	5.0	27.0	9.7	36.5	10.5	28.0	10.0	7		
	広告・調査・情報提供サービス業	30.0	10.0	0.0	0.0	25.0	0.0	29.7	15.0	46.7	0.0	60.0	0.0	7		
情報処理サービス・ソフトウェア業	19.9	10.0	0.0	9.7	30.3	7.4	33.3	15.6	40.4	25.5	28.3	8.0	46			

第217表 (オンライン事業体) 業種別, 社内要員職務手当平均

業 種 \ 職 種		回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パン チ ャ ー (千 円)	オ ペ レ ー (千 円) タ	プ ロ グ ラ マ (千 円)	S (千 円) E
第 一 次 産 業 計		1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		349	314	35	5.0	21.4	25.1	32.5
第 三 次 産 業 計		399	338	61	9.5	17.0	11.4	22.0
公 務 計		48	38	10	1.0	0.0	4.8	1.7
全 産 業 計		797	691	106	7.3	18.2	14.1	24.4
主 な 業 種	建 設 業	26	20	6	3.5	17.5	70.0	63.5
	食 品 製 造 業	23	20	3	2.5	5.0	10.5	10.0
	織 維 工 業	17	16	1	3.0	0.0	10.0	0.0
	化 学 工 業	43	39	4	3.5	0.0	3.0	9.0
	鉄 鋼 業	12	9	3	5.0	4.5	43.0	58.7
	電気機械器具製造業	62	57	5	9.5	46.5	21.5	34.3
	輸送用機械器具製造業	32	27	5	3.0	33.0	0.0	7.0
	卸 業 ・ 商 社	71	61	10	5.0	4.0	5.6	9.2
	小 売 業	39	32	7	3.0	4.0	6.8	11.6
	金 融 業	82	67	15	5.5	22.4	12.6	16.5
	運輸・通信・倉庫業	36	35	1	0.0	0.0	5.0	12.0
	電力・ガス事業	9	8	1	0.0	12.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	8	7	1	0.0	0.0	40.0	40.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	55	35	20	13.4	19.6	17.1	39.7	

6. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- (1) オンライン事業体 797社中 374社が、外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当たり平均人数はパンチャー3.4人、オペレータ 6.2人、プログラマ 8.8人、SE 3.5人であって、1社当たり平均の被派遣要員総人数は「庶務・その他」、「管理者」も含めると22.7人となる。

派遣元への支払は1日当たり、パンチャー12.8千円、オペレータ17.6千円、プログラマ23.1千円、SE32.3千円となっている。

- (2) 外注パンチの1字当たり単価平均は、全産業平均で数字が33.2銭、英字が42.5銭、カナが55.4銭となっている。この3字種単価の単純平均は43.7銭となる。なお、字種を区別せずコミで外注する場合の平均単価は39.8銭となっている。58年度より調査対象となった漢字は 197.1銭となっている。

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に、上段: 平均社内要員数、下段: 平均被派遣要員数)

業 種	庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管 理 者			合 計			回 答 社 数	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
第一次産業計	0.0 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0	5.0 0.0	0.0 0.0	5.0 0.0	7.0 0.0	0.0 0.0	7.0 0.0	12.0 0.0	2.0 0.0	14.0 0.0	1 0	
第二次産業計	1.0 0.5	2.0 0.2	2.9 0.7	0.0 0.0	2.0 3.6	2.0 3.7	1.3 5.9	0.9 0.4	2.2 6.3	7.8 5.9	4.1 0.9	11.8 6.8	9.5 3.5	0.9 0.0	10.4 3.5	4.1 0.2	0.1 0.0	4.2 0.2	23.7 16.0	9.9 5.2	33.6 21.2	338 155	
第三次産業計	3.9 0.4	5.1 0.5	9.0 0.9	0.0 0.0	4.5 2.9	4.6 3.0	5.0 6.8	1.2 0.6	6.2 7.4	17.3 9.9	5.6 2.7	22.9 12.6	9.6 3.7	0.8 0.2	10.3 3.9	5.4 0.2	0.1 0.0	5.5 0.2	41.2 21.0	17.0 6.9	58.2 27.9	384 168	
公 務 計	1.8 0.1	1.2 0.0	3.0 0.1	0.0 0.0	2.4 4.0	2.4 4.0	0.3 2.0	0.0 0.3	0.3 2.3	11.8 2.1	1.4 0.2	13.2 2.4	2.2 2.1	0.0 0.1	2.2 2.2	2.6 0.5	0.1 0.0	2.7 0.5	18.5 6.7	5.2 4.7	23.8 11.4	44 37	
全 産 業 計	2.5 0.4	3.5 0.3	6.0 0.7	0.0 0.0	3.1 3.3	3.1 3.4	3.1 5.9	1.0 0.5	4.1 6.4	12.8 7.4	4.7 1.7	17.4 9.1	9.1 3.5	0.8 0.1	9.9 3.6	4.7 0.2	0.1 0.0	4.8 0.2	32.1 17.4	13.2 8.0	45.3 23.3	767 360	
主 業 種	建 設 業	0.4 0.0	0.8 0.8	1.2 0.8	0.0 0.2	1.3 4.5	1.3 4.7	0.2 2.7	1.4 2.8	1.6 5.5	9.1 6.2	3.2 2.5	12.3 8.7	4.2 0.0	4.2 0.0	2.8 0.0	0.0 0.0	2.8 0.0	16.6 9.1	6.8 10.6	23.2 19.7	25 10	
	食 品 製 造 業	0.2 0.0	0.8 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	0.6 0.4	0.6 0.4	0.4 4.0	0.5 0.4	0.9 4.4	2.8 3.2	2.0 0.6	4.7 3.8	4.1 4.0	1.3 0.0	5.4 4.0	1.6 0.0	1.7 0.0	9.0 11.2	5.1 1.4	14.2 12.6	22 5	
	織 造 工 業	0.4 0.0	1.2 0.0	1.6 0.0	0.0 0.0	3.4 0.5	3.4 0.5	1.1 2.9	0.6 0.0	1.7 2.9	4.3 3.0	2.7 0.9	7.0 3.9	7.1 0.0	0.7 0.3	7.8 0.0	3.8 0.0	3.8 0.0	16.7 5.9	8.5 1.6	25.2 7.5	16 8	
	化 学 工 業	1.1 0.6	0.9 0.5	2.0 1.1	0.0 0.0	1.4 2.7	1.4 3.7	1.0 0.7	1.2 4.4	2.2 1.8	7.1 1.1	3.8 2.9	10.9 2.2	4.9 0.0	0.1 2.2	5.0 0.5	3.6 0.0	3.6 0.5	17.7 8.8	7.5 5.0	25.2 13.8	42 19	
	鉄 鋼 業	0.8 0.2	1.6 0.0	2.3 0.2	0.0 0.0	1.9 8.3	1.9 9.5	0.4 20.2	0.3 0.5	0.8 20.7	8.7 21.7	3.8 3.8	12.4 25.5	17.6 15.7	0.4 0.0	18.0 15.7	4.3 2.3	0.0 0.0	4.3 2.3	31.6 60.0	8.0 13.8	39.6 73.8	12 6
	電気機械器具製造業	2.4 2.2	5.5 0.3	7.9 2.4	0.0 0.0	3.1 8.3	3.2 8.3	3.7 15.3	1.4 0.0	5.1 15.3	16.2 16.7	6.9 1.5	25.1 18.2	26.7 9.6	3.7 0.0	30.4 9.6	10.8 0.0	0.4 0.0	11.2 43.8	23.0 10.1	82.9 53.8	61 29	
	輸送用機械器具製造業	1.6 0.2	3.4 0.1	5.0 0.2	0.0 0.0	3.8 2.9	3.8 2.9	2.3 4.5	1.2 0.3	3.5 4.7	7.6 5.3	7.4 0.4	15.0 5.7	13.1 4.3	0.2 0.0	13.3 4.3	5.0 0.0	0.0 0.0	29.6 14.2	16.1 3.7	45.7 17.8	30 19	
	卸 業 ・ 商 社	0.5 0.0	1.2 0.1	1.7 0.1	0.0 0.0	1.0 1.2	1.0 1.2	0.5 4.6	0.8 0.4	1.3 5.0	3.1 5.0	1.1 0.2	4.2 5.3	3.5 0.9	0.1 0.0	3.6 0.9	1.7 0.1	0.1 0.0	1.8 10.6	8.4 1.9	4.2 12.5	68 22	
	小 売 業	0.3 0.0	1.2 0.0	1.5 0.0	0.0 0.0	2.7 7.6	2.7 7.6	2.2 2.1	1.4 0.0	3.7 2.1	4.3 1.1	0.6 0.3	4.9 1.4	4.4 0.8	0.1 0.0	4.5 0.8	2.7 0.0	0.0 0.0	13.9 4.0	8.0 7.9	19.9 11.9	38 14	
	金 融 業	2.1 0.5	3.7 0.0	5.8 0.5	0.0 0.0	1.6 1.6	1.6 1.6	6.5 10.8	1.0 0.3	7.5 11.0	20.6 20.7	3.9 7.3	24.5 28.0	5.5 5.7	0.1 0.5	5.7 6.2	5.8 0.1	0.0 0.0	40.5 37.8	10.4 9.7	51.0 47.5	79 41	
	運輸・通信・倉庫業	1.8 0.0	1.1 0.1	2.8 0.1	0.0 0.2	3.2 2.4	3.2 2.6	1.4 3.9	1.0 0.6	2.4 4.6	20.4 3.6	1.8 0.9	22.2 4.4	5.6 3.6	0.4 0.1	6.0 3.7	4.1 1.2	0.1 0.0	4.2 1.2	33.2 12.4	7.6 4.1	40.7 16.5	36 18
	電力・ガス事業	19.7 0.0	8.4 0.3	28.1 0.3	0.0 0.0	5.0 2.7	5.0 2.7	3.8 2.3	0.7 0.0	4.4 2.3	17.2 4.3	3.0 0.7	20.2 5.0	26.3 1.0	2.4 0.0	28.8 1.0	23.4 0.0	0.1 0.0	23.6 0.0	90.4 7.7	19.7 3.7	110.1 11.3	9 3
	広告・調査・情報提供サービス業	0.4 0.0	1.1 0.0	1.5 0.0	0.0 0.0	0.0 2.4	0.0 2.4	2.3 8.4	0.1 4.7	2.4 13.1	8.9 5.4	2.6 0.3	11.5 5.7	11.5 2.1	1.6 0.0	13.1 2.1	4.0 0.0	0.1 0.0	27.0 16.0	5.6 7.4	32.6 23.4	8 7	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17.3 0.5	24.6 0.3	41.8 0.8	0.1 0.0	21.2 6.8	21.4 6.8	21.5 6.3	3.8 1.3	25.3 7.6	60.8 12.1	27.4 3.2	89.2 15.3	35.2 6.2	3.8 0.4	38.9 9.6	15.7 0.1	0.7 0.0	16.3 25.2	150.6 12.1	81.4 37.2	232.0 37.2	52 26

第219表 (オンライン事業体) 業種別, 派遣元に対する派遣要員1人当り支払
日額費用平均

(単位: 千円)

業 種 \ 職 種		パン チャ ー	オペ レー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		13.3	18.5	23.7	35.2
第 三 次 産 業 計		12.9	17.6	22.7	31.1
公 務 計		11.0	13.9	15.0	24.0
全 産 業 計		12.8	17.6	23.1	32.3
主 な 業 種	建 設 業	14.4	16.4	26.0	60.0
	食 品 製 造 業	11.0	17.5	18.0	22.5
	織 維 工 業	12.7	19.0	21.6	42.0
	化 学 工 業	14.2	19.6	28.1	39.0
	鉄 鋼 業	11.7	18.6	22.2	30.3
	電気機械器具製造業	14.8	19.3	24.5	32.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12.5	18.6	27.3	39.7
	卸 業 ・ 商 社	14.2	17.4	22.3	31.0
	小 売 業	12.8	18.1	20.3	40.0
	金 融 業	11.7	16.9	23.4	34.2
	運輸・通信・倉庫業	15.8	17.8	21.7	29.0
	電力・ガス事業	14.0	26.3	25.0	47.0
	広告・調査・情報提供サービス業	12.0	14.7	20.7	28.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	12.2	16.0	20.7	24.5

第220表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業 種 \ 字 種		数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢 字
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		31.1	41.3	55.6	42.6	39.6	202.4
第 三 次 産 業 計		33.9	43.0	54.5	43.8	41.2	200.0
公 務 計		36.1	43.9	59.7	46.5	33.3	162.2
全 産 業 計		33.2	42.5	55.4	43.7	39.8	197.1
主 な 業 種	建 設 業	37.6	46.8	68.0	50.8	37.1	217.0
	食 品 製 造 業	30.7	34.7	50.0	38.4	16.0	163.3
	織 維 工 業	27.3	37.7	63.3	42.8	65.0	183.3
	化 学 工 業	32.6	42.1	49.4	41.4	41.1	273.9
	鉄 鋼 業	32.5	42.0	49.5	41.3	50.0	200.0
	電気機械器具製造業	31.1	43.4	60.3	45.0	44.9	243.6
	輸送用機械器具 製 造 業	31.6	39.3	52.5	41.1	25.6	188.0
	卸 業 ・ 商 社	33.9	40.8	48.6	41.1	41.3	160.0
	小 売 業	33.3	42.0	54.2	43.2	42.1	165.6
	金 融 業	37.1	49.9	61.4	49.4	40.1	164.6
	運輸・通信・倉庫業	47.0	55.7	60.2	54.3	50.3	180.6
	電力・ガス事業	40.0	50.0	50.0	46.7	45.2	154.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	36.7	45.0	60.0	47.2	50.0	193.3
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	30.7	39.5	51.3	40.5	34.8	154.1

第221表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\left(\frac{A+B+C}{3}\right)$	平均 単価 で外注 のとき 数字・英 字・カナ の	漢 字
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	193.5
東北	28.7	39.5	48.0	38.7	34.0	161.1
北陸	30.3	38.3	48.5	39.1	39.8	157.1
関東	26.2	37.6	49.0	37.6	35.7	162.2
東京	35.6	43.6	56.7	45.3	41.5	206.4
東海	33.4	45.4	60.1	46.3	32.9	173.7
近畿	33.7	41.9	55.1	43.6	44.2	244.4
中国	31.7	41.9	54.3	42.6	33.0	169.2
四国	43.3	40.8	57.5	47.2	45.0	189.0
九州・沖縄	33.1	44.8	56.9	44.9	29.3	164.0
全国平均	33.2	42.5	55.4	43.7	39.8	197.1

7. コンピュータ教育費用と要員の問題点

- (1) コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で 1,894.8千円、要員 1 人当りに引き直すと43.7千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間 5,178.4千円、従業員 1 人当りに引き直すと 2.100円である。

下表のように、コンピュータ要員教育費、一般社員用教育費とも前年度に比べて大幅な増加を示しているが、コンピュータ教育が全社的に拡大されたとも考えられる。

第222表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育		
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	要員一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	要員一人当平均額(千円)
8 7	402	1,894.8	43.7	220	5,178.4	2.1
8 6	302	1,638.7	36.6	179	3,346.3	1.5
8 5	332	1,932.0	37.4	189	2,183.8	0.8
8 4	301	1,255.1	26.0	152	2,811.9	1.2
8 3	387	1,040.9	26.2	208	2,173.1	0.8

- (2) コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第 225表のように特に「教育」、「配置転換」、「要員の不足」を上げている社が多い。

第223表 (オンライン事業体) 業種別, 年間コンピュータ関連教育費用平均

教育費 業種		コンピュータ部門要員用				一般社員用			
		要員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数数	一人当平均額 (千円)
第一次産業計		1	900.0	1	64.3	1	300.0	1	0.1
第二次産業計		199	1,168.9	199	41.6	108	5,208.8	108	2.1
第三次産業計		174	2,867.0	174	44.2	99	5,685.9	99	2.6
公務計		28	1,047.5	27	53.6	12	1,124.6	12	0.2
全産業計		402	1,894.8	401	43.7	220	5,178.4	220	2.1
主な業種	建設業	19	1,435.3	19	55.2	10	828.6	10	0.3
	食品製造業	14	588.7	14	41.8	8	4,619.8	8	6.3
	繊維工業	10	678.0	10	22.5	5	234.0	5	0.1
	化学工業	21	561.8	21	26.0	13	2,233.3	13	1.1
	鉄鋼業	5	490.0	5	22.9	3	1,533.3	3	0.2
	電気機械器具製造業	39	2,452.3	39	46.2	21	6,434.5	21	2.5
	輸送用機械器具製造業	23	999.6	23	32.1	13	3,055.0	13	0.8
	卸業・商社	21	569.3	21	36.0	15	5,581.7	15	4.8
	小売業	15	472.0	15	23.7	6	178.3	6	0.2
	金融業	45	1,191.0	45	25.5	19	4,904.1	19	4.8
	運輸・通信・倉庫業	21	1,162.0	21	23.2	13	7,840.0	13	0.9
	電力・ガス事業	7	10,239.4	7	93.7	5	14,774.2	5	2.3
	広告・調査・情報提供サービス業	1	2,000.0	1	54.1	1	370.0	1	0.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	32	8,469.3	32	47.5	24	4,110.8	24	71.2

第224表 (オンライン事業体) システム投資規模別, 年間コンピュータ
関連教育費平均

教育費 現在の規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員 教育 費記 入 数	一 社 当 平 均(額千 円)	教双 育 費記 ・ 要入 員 数数	一 人 当 平 均(額千 円)	社員 教育 費記 入 数	一 社 当 平 均(額千 円)	教双 育 費記 ・ 要入 員 数数	一 人 当 平 均(額千 円)
11万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11～22万円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22～88万円	8	98.8	8	20.3	8	511.3	8	3.0
88～222万円	45	340.7	45	50.4	19	1,328.9	19	3.2
222～522万円	78	435.6	78	41.3	39	4,790.1	39	6.2
522～1,117万円	74	1,029.1	74	57.1	46	1,833.5	46	1.6
1,117～3,333万円	111	2,562.1	110	51.4	58	7,578.2	58	4.2
3,333万円以上	80	4,273.1	80	37.3	48	8,249.5	48	1.2
合 計	396	1,900.2	395	43.8	218	5,221.6	218	2.2

第225表 (オンライン事業体) 社内要員に関する問題点の分布

(上段：記入社数、下段：%，多重回答)

問題点 職種	教育に 手間が かかる	教育時 間がと れない	他換 部が 門難 かし らい の配 置転	絶 対数 が足 りな い	ステ ィの シ地 いや りが ス確 ト立 とし して	賃 金に 問題 があ る	残 業時 間が 長い	定 着率 が低 い	そ の 他	回 答 実 数
パ ン チ ャ ー	40 30.3	20 15.2	58 43.9	12 9.1	22 16.7	19 14.4	3 2.3	23 17.4	3 2.3	132
オ ペ レ ー タ	80 32.8	76 31.1	83 34.0	43 17.6	61 25.0	34 13.9	37 15.2	20 8.2	5 2.0	244
プ ロ グ ラ マ	321 51.6	230 37.0	316 50.8	330 53.1	203 32.6	92 14.8	175 28.1	15 2.4	4 0.6	622
S E	353 58.5	251 41.6	327 54.2	399 66.2	291 48.3	113 18.7	183 30.3	14 2.3	1 0.2	603

8. 適用業務

第226表にみるとおり、適用業務の各分野について、1987年までにコンピュータ化した業務の総数を100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した業務数は81.2%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した業務数は18.8%となっている。1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で5.2、「解析・予測・計画」業務で2.6である。これに対し、今後5年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする回答は42.3%、「解析・予測・計画」業務は57.7%で、適用業務の高度化を示唆している。なお、今回から適用業務分野に「輸送」、「通信」、「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第226表 (オンライン事業体) 適用業務項目分布

(上段：社数、下段：%，多重回答)

コンピュータ化 適用業務 利用水準		生産	購買	営業	経理・財務	人事・労務	技術・設計	企画・調査	広告・宣伝	輸送	通信	情報提供	その他	延べ社数	実回答社数	平均業務数	合計
		産	買	業	務	務	計	査	伝	送	信	提	他	数	数	数	計
現在(82年)までにコンピュータ化したもの (開発中を含む)	計算・集計	355	589	576	684	661	228	178	46	154	112	273	57	3,913	758	5.2	4,819
	等の処理	9.1	15.1	14.7	17.5	16.9	5.8	4.5	1.2	3.9	2.9	7.0	1.5				
	解析・予測・計画	135	112	155	127	96	93	87	8	28	9	48	10	908	342	2.6	
今後5年間に計画しているもの	計算・集計	99	109	110	136	120	92	118	27	62	65	163	17	1,118	408	2.7	2,644
	等の処理	8.9	9.7	9.8	12.2	10.7	8.2	10.6	2.4	5.5	5.8	14.6	1.5				
	解析・予測・計画	160	159	238	218	175	96	170	29	66	31	140	14	1,526	473	3.2	
	延べ社数	749	969	1,079	1,195	1,052	509	553	110	308	217	624	98	7,463			
		10.0	13.0	14.5	16.0	14.1	6.8	7.4	1.5	4.1	2.9	8.4	1.3	100.0			

9. スループット・タイムと平均ジョブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のジョブ数は全産業平均で1社 387.8である。スループット・タイムは1分以内（33.7%）、3分以内（18.9%）、5分以内（11.4%）、10分以内（14.1%）、30分以内（13.7%）の5段階で91.8%とほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い業種としては、損害保険業（1,778）、石油製品製造業（1,140）、電力・ガス事業（1,084）、電気機械器具製造業（990）などを挙げることができる。

第227表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当り

ジョブ数平均

(各業種ごとに, 上段: 平均ジョブ数, 下段: %)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジ ョ ブ 無 記 入 社 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一			三			一			三			五			合 計
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 上	分 以 上	分 以 上	
第 一 次 産 業 計		1	1	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		349	130	219	96.0 23.0	81.3 19.5	53.2 12.8	74.1 17.8	70.4 16.9	18.3 4.4	10.7 2.6	5.5 1.3	7.3 1.7	416.9 100.0						
第 三 次 産 業 計		399	158	241	170.3 44.9	69.2 18.2	37.3 9.8	39.8 10.5	39.1 10.3	11.4 3.0	6.4 1.7	0.9 0.2	4.7 1.3	379.3 100.0						
公 務 計		48	25	23	46.2 23.2	40.7 20.4	28.7 14.4	28.3 14.2	34.6 17.4	10.0 5.0	6.7 3.4	1.3 0.7	2.8 1.4	199.3 100.0						
全 産 業 計		797	314	483	130.7 33.7	73.3 18.9	44.1 11.4	54.8 14.1	53.1 13.7	14.5 3.7	8.4 2.2	3.0 0.8	5.8 1.5	387.8 100.0						
主 な 業 種	建 設 業	26	8	18	116.6 35.8	62.1 19.1	31.9 9.8	42.1 12.9	54.4 16.7	13.0 4.0	4.6 1.4	1.2 0.4	0.0 0.0	325.9 100.0						
	食 品 製 造 業	23	8	15	39.7 16.1	30.6 12.4	28.4 11.5	57.7 23.4	66.1 26.8	9.1 3.7	0.8 0.3	5.6 2.3	8.5 3.4	246.5 100.0						
	織 維 工 業	17	5	12	185.9 41.5	106.1 23.7	53.3 11.9	45.9 10.3	37.2 8.3	9.8 2.2	4.8 1.1	0.5 0.1	4.3 1.0	447.8 100.0						
	化 学 工 業	43	20	23	48.8 9.4	74.5 14.4	64.2 12.4	157.4 30.4	146.5 28.3	18.0 3.5	6.9 1.3	0.1 0.0	0.6 0.1	517.0 100.0						
	鉄 鋼 業	12	4	8	209.1 44.7	78.3 16.7	26.3 5.6	89.1 19.0	51.1 10.9	7.9 1.7	3.4 0.7	1.1 0.2	1.9 0.4	468.1 100.0						
	電気機械器具製造業	62	23	39	248.6 25.1	196.4 19.8	107.2 10.8	129.1 13.0	153.2 15.5	52.8 5.3	43.7 4.4	26.2 2.6	33.2 3.4	990.4 100.0						
	輸送用機械器具製造業	32	9	23	24.7 11.9	24.1 11.6	31.9 15.3	71.1 34.1	42.6 20.4	8.0 3.8	3.5 1.7	1.7 0.8	0.8 0.4	208.4 100.0						
	卸 業 ・ 商 社	71	26	45	28.9 22.4	35.0 27.1	12.3 9.5	21.0 16.2	17.4 13.5	6.3 4.9	3.0 2.4	0.6 0.4	4.7 3.6	129.3 100.0						
	小 売 業	39	18	21	1.9 2.6	14.5 20.0	18.2 25.1	15.5 21.3	11.1 15.3	4.2 5.8	1.2 1.6	0.5 0.7	5.5 7.5	72.7 100.0						
	金 融 業	82	28	54	277.3 53.1	121.1 23.2	34.7 6.6	39.6 7.6	33.2 6.4	9.4 1.8	3.4 0.7	0.2 0.0	3.3 0.6	522.3 100.0						
	運輸・通信・倉庫業	36	13	23	91.6 40.6	69.0 30.6	16.2 7.2	30.8 13.7	13.0 5.8	3.5 1.5	1.2 0.5	0.0 0.0	0.3 0.1	225.6 100.0						
	電力・ガス事業	9	3	6	740.0 68.2	119.2 11.0	44.0 4.1	54.7 5.0	72.3 6.7	28.0 2.6	16.0 1.5	5.3 0.5	5.0 0.5	1084.5 100.0						
	広告・調査・情報提供サービス業	8	3	5	340.2 63.1	55.6 10.3	35.6 6.6	32.2 6.0	33.2 6.2	22.0 4.1	16.4 3.0	2.2 0.4	1.6 0.3	539.0 100.0						
	情報処理サービス・ソフトウェア業	55	26	29	241.9 31.0	108.4 13.9	102.6 13.1	118.9 15.2	124.9 16.0	38.4 4.9	25.4 3.3	3.4 0.4	16.7 2.1	780.6 100.0						

10. システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、予想以上に多く、とくに「人の過失による事故・障害」が目立っている。

第228表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，下段（ ）内は％）

事故・障害	経験	現在までの総経験	過去1年の経験
実 回 答 社 数		689 (100.0)	644 (100.0)
ハ ー ド ウ ェ ア 障 害		597 (86.6)	450 (69.9)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害		522 (75.8)	391 (60.7)
空 調 故 障		346 (50.2)	136 (21.1)
電 源 故 障		278 (40.3)	157 (24.4)
回 線 故 障		396 (57.5)	313 (48.6)
配 線 破 損		57 (8.3)	15 (2.3)
漏水による事故・障害		77 (11.2)	26 (4.0)
自然水害による事故・障害		25 (3.6)	10 (1.6)
火災による事故・障害		15 (2.2)	3 (0.5)
煙害による事故・障害		5 (0.7)	2 (0.3)
地震による事故・障害		13 (1.9)	5 (0.8)
人の過失による事故・障害		253 (36.7)	136 (21.1)
人の悪意による事故・障害		4 (0.6)	2 (0.3)
そ の 他 *		38 (5.5)	34 (5.3)

*「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上がっている。

第229表 (オンライン事業体) 業種別、事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答)

事故・障害別 業 種		実 回 答 社 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	食 い 等 配 線 破 損 (含、ネズミ)	漏 水	障 害 による 事故・ 自然水害による事故・	火 災 による 事故・ 障 害	煙 害 による 事故・ 障 害	地 震 による 事故・ 障 害	人 の 過 失 による 事故・ その他	シ ス テ ム 障 害・ その他	シ ス テ ム 障 害・ その他	そ の 他
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		285 100.0	195 68.4	181 63.5	61 21.4	76 26.7	147 51.6	6 2.1	10 3.5	5 1.8	3 1.1	2 0.7	3 1.1	61 21.4	1 0.4	16 5.6	
第 三 次 産 業 計		320 100.0	231 72.2	188 58.8	66 20.6	67 20.9	154 48.1	6 1.9	14 4.4	5 1.6	0 0.0	0 0.0	2 0.6	71 22.2	1 0.3	13 4.1	
公 務 計		38 100.0	23 60.5	21 55.3	9 23.7	14 36.8	11 28.9	3 7.9	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.9	0 0.0	5 13.2	
全 産 業 計		644 100.0	450 69.9	391 60.7	130 21.1	157 24.4	313 48.6	15 2.3	26 4.0	10 1.6	3 0.5	2 0.3	5 0.8	136 21.1	2 0.3	34 5.3	
主	建 設 業	19 100.0	16 84.2	10 52.6	2 10.5	2 10.5	9 47.4	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	1 5.3	
	食 品 製 造 業	15 100.0	10 66.7	9 60.0	2 13.3	4 26.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	
	織 維 工 業	13 100.0	8 61.5	9 69.2	5 38.5	7 53.8	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
	化 学 工 業	33 100.0	19 57.6	24 72.7	4 12.1	8 24.2	23 69.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	0 0.0	3 9.1	
	鉄 鋼 業	11 100.0	11 100.0	8 72.7	4 36.4	2 18.2	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	
	電気機械器具製造業	54 100.0	39 72.2	34 63.0	13 24.1	17 31.5	26 48.1	2 3.7	2 3.7	3 5.6	1 1.9	0 0.0	0 0.0	15 27.8	0 0.0	4 7.4	
な 業	輸送用機械器具製造業	29 100.0	25 86.2	20 69.0	11 37.9	8 27.6	15 51.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	7 24.1	0 0.0	0 0.0	
	卸 業・商 社	60 100.0	40 66.7	34 56.7	13 21.7	17 28.3	30 50.0	1 1.7	2 3.3	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 25.0	0 0.0	3 5.0	
	小 売 業	30 100.0	24 80.0	16 53.3	3 10.0	5 16.7	12 40.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 36.7	1 3.3	0 0.0	
	金 融 業	65 100.0	44 67.7	44 67.7	10 15.4	9 13.8	39 60.0	0 0.0	4 6.2	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 15.4	0 0.0	1 1.5	
	運輸・通信・倉庫業	26 100.0	15 57.7	14 53.8	6 23.1	7 26.9	13 50.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 34.6	0 0.0	1 3.8	
	電力・ガス事業	9 100.0	8 88.9	8 88.9	1 11.1	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	
種	広告・調査・情報提供サービス業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	48 100.0	38 79.2	28 58.3	9 18.8	13 27.1	26 54.2	2 4.2	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 20.8	0 0.0	1 2.1	

11. システム安全生対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策項目の程度により下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）システム保護対策レベル〉

入 室 監 視 対 策	レベル	全産業平均レベル
特に対策なし	1	2.29
受付者、来訪者名簿（または同等対策）	2	
受付者、来訪者名簿、バッヂ（または同等対策）	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード（または同等対策）	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード、監視装置（または同等対策）	5	

上記のように対策レベルは未だ2以下で、低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

(2) システム建屋の不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）システム建屋の不可侵性対策レベル〉

地 震 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端 末 側
転倒防止装置（または同等対策）	2	2.41	1.29
転倒防止装置、すべり止め（または同等対策）	3		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア（または同等対策）	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク（または同等対策）	5		

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

〈(オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル〉

入 室 監 視 対 策	レベル	全産業平均レベル
特に対策なし	1	2.29
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	
受付者、来訪者名簿、バッジ (または同等対策)	3	
受付者、来訪者名簿、バッジand /or IDカード (または同等対策)	4	
受付者、来訪者名簿、バッジand /or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

(4) 地震対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

〈(オンライン事業体) 地震対策レベル〉

地 震 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端 末 側
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.41	1.29
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

(5) 火災対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

〈(オンライン事業体) 火災対策レベル〉

火 災 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端 末 側
消火器具 (または同等対策)	2	3.01	2.27
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3		
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

(6) 停電対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）停電対策レベル〉

停 電 対 策	レベル
特になし	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置 (または同等対策)	4
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.83	1.20

(7) 漏水対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）漏水対策レベル〉

漏 水 対 策	レベル
特になし	1
防水カバー (または同等対策)	2
防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)	3
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.78	1.14

12. システム信頼性対策

下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき，全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業者）信頼性対策レベル〉

信 頼 性 対 策	全産業平均レベル
自己診断システム保有	2.01
定期診断システム制	
バックアップ体制	
回線の二重化	
CPUデュアルシステム等	

第230表 (オンライン事業体) 業種別、信頼性対策回答状況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答)

信頼性対策 業 種		実 回 答 社 数	自己診断システム保有	定期診断システム制	バックアップ体制	回線の二重化	CPUデュアルシステム
第一次産業計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		338 100.0	136 40.2	177 52.4	212 62.7	18 5.3	30 8.9
第三次産業計		371 100.0	204 55.0	234 63.1	272 73.3	61 16.4	94 25.3
公 務 計		46 100.0	13 28.3	17 37.0	36 78.3	3 6.5	9 19.6
全 産 業 計		756 100.0	354 46.8	429 56.7	520 68.8	82 10.8	133 17.6
主 な 業 種	建 設 業	25 100.0	9 36.0	14 56.0	20 80.0	1 4.0	2 8.0
	食 品 製 造 業	23 100.0	10 43.5	0 39.1	13 56.5	1 4.3	1 4.3
	織 維 工 業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	10 62.5	1 6.3	2 12.5
	化 学 工 業	39 100.0	17 43.6	21 53.8	20 51.3	2 5.1	4 10.3
	鉄 鋼 業	11 100.0	7 63.6	8 72.7	8 72.7	0 0.0	3 27.3
	電気機械器具製造業	61 100.0	28 45.9	38 62.3	33 54.1	4 6.6	8 13.1
	輸送用機械器具製造業	32 100.0	9 28.1	18 56.3	22 68.8	3 9.4	2 6.3
	卸 業 ・ 商 社	63 100.0	29 46.0	33 52.4	43 68.3	5 7.9	6 9.5
	小 売 業	34 100.0	16 47.1	20 58.8	23 67.6	2 5.9	4 11.8
	金 融 業	79 100.0	56 70.9	56 70.9	70 88.6	27 34.2	46 58.2
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	19 59.4	19 59.4	19 59.4	3 9.4	3 9.4
	電力・ガス事業	9 100.0	7 77.8	7 77.8	7 77.8	3 33.3	4 44.4
	広告・調査・情報提供サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	54 100.0	28 51.9	38 70.4	37 68.5	12 22.2	11 20.4

13. システム合目的性レベル

(1) 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）社の基本ニーズへの対応レベル〉

社の基本ニーズに 対応しているか	必ずしも 十分でない	おおむね 対応している	現状に 対応している	将来も 含め、 十分に 対応している	完全な 将来計画を 常に対応 している
レ ベ ル	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.37

(2) 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）個別部門ニーズへの対応レベル〉

個別部門のニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.20

(3) 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）新規ニーズへの対応レベル〉

新規ニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
---------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
1.98

(4) システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

〈（オンライン事業体）システム更新への対応レベル〉

システムの更新は合理的に行われているか	1	2	3	4	5
---------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.20

第231表の1 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種、ニーズごとに、上段: 社数, 下段: %)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち ろ う 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に て
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新規システムニーズ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム更新	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	337 100.0	61 18.1	174 51.6	78 23.1	14 4.2	10 3.0
	個別部門ニーズ	336 100.0	58 17.3	193 57.4	72 21.4	7 2.1	6 1.8
	新規システムニーズ	337 100.0	134 39.8	144 42.7	36 10.7	15 4.5	8 2.4
	システム更新	336 100.0	104 31.0	141 42.0	71 21.1	13 3.9	7 2.1
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	371 100.0	45 12.1	162 43.7	114 30.7	38 10.2	12 3.2
	個別部門ニーズ	371 100.0	66 17.8	181 48.8	99 26.7	20 5.4	5 1.3
	新規システムニーズ	372 100.0	122 32.8	147 39.5	70 18.8	28 7.5	5 1.3
	システム更新	374 100.0	76 20.3	154 41.2	102 27.3	31 8.3	11 2.9
公 務 部	社の基本ニーズ	46 100.0	3 6.5	26 56.5	10 21.7	5 10.9	2 4.3
	個別部門ニーズ	46 100.0	2 4.3	26 56.5	14 30.4	4 8.7	0 0.0
	新規システムニーズ	46 100.0	10 21.7	24 52.2	6 13.0	6 13.0	0 0.0
	システム更新	44 100.0	8 18.2	20 45.5	10 22.7	4 9.1	2 4.5
全 産 業 計	社の基本ニーズ	755 100.0	109 14.4	363 48.1	202 26.8	57 7.5	24 3.2
	個別部門ニーズ	754 100.0	126 16.7	401 53.2	185 24.5	31 4.1	11 1.5
	新規システムニーズ	756 100.0	267 35.3	315 41.7	112 14.8	49 6.5	13 1.7
	システム更新	755 100.0	188 24.9	316 41.9	183 24.2	48 6.4	20 2.6

第231表の2 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各業種、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニ ーズ	25 100.0	2 8.0	14 56.0	7 28.0	1 4.0	4.0
		個別部門ニ ーズ	25 100.0	4 16.0	14 56.0	6 24.0	1 4.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	25 100.0	7 28.0	12 48.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0
		システム更 新	25 100.0	4 16.0	14 56.0	6 24.0	1 4.0	0 0.0
	食品製造業	社の基本ニ ーズ	21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	21 100.0	8 38.1	10 47.6	3 14.3	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	21 100.0	10 47.6	8 38.1	2 9.5	0 0.0	1 4.8
		システム更 新	21 100.0	9 42.9	6 28.6	4 19.0	1 4.8	1 4.8
	織 維 工 業	社の基本ニ ーズ	17 100.0	3 17.6	10 58.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	17 100.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	17 100.0	8 47.1	7 41.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0
		システム更 新	17 100.0	4 23.5	6 35.3	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	化 学 工 業	社の基本ニ ーズ	41 100.0	8 19.5	22 53.7	8 19.5	2 4.9	1 2.4
		個別部門ニ ーズ	41 100.0	5 12.2	27 65.9	9 22.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	41 100.0	16 39.0	20 48.8	5 12.2	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	41 100.0	13 31.7	21 51.2	7 17.1	0 0.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	社の基本ニ ーズ	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	12 100.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0
		新規システ ムニーズ	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	12 100.0	4 33.3	5 41.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0

第231表の3 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち ろ う 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ 61 100.0	7 11.5	31 50.8	17 27.9	3 4.9	3 4.9
		個別部門ニーズ 60 100.0	12 20.0	28 46.7	18 30.0	0 0.0	2 3.3
		新規システムニーズ 61 100.0	20 32.8	28 45.9	8 13.1	2 3.3	3 4.9
		システム更新 61 100.0	18 29.5	21 34.4	18 29.5	1 1.6	3 4.9
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ 32 100.0	7 21.9	17 53.1	5 15.6	0 0.0	3 9.4
		個別部門ニーズ 31 100.0	5 16.1	20 64.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5
		新規システムニーズ 31 100.0	17 54.8	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5
		システム更新 31 100.0	11 35.5	12 38.7	4 12.9	3 9.7	1 3.2
	卸業・商社	社の基本ニーズ 68 100.0	11 16.2	30 44.1	21 30.9	6 8.8	0 0.0
		個別部門ニーズ 68 100.0	14 20.6	38 55.9	11 16.2	5 7.4	0 0.0
		新規システムニーズ 68 100.0	26 38.2	25 36.8	13 19.1	4 5.9	0 0.0
		システム更新 68 100.0	24 35.3	22 32.4	16 23.5	5 7.4	1 1.5
	小 売 業	社の基本ニーズ 37 100.0	7 18.9	17 45.9	12 32.4	0 0.0	1 2.7
		個別部門ニーズ 37 100.0	9 24.3	18 48.6	9 24.3	1 2.7	0 0.0
		新規システムニーズ 37 100.0	12 32.4	20 54.1	3 8.1	2 5.4	0 0.0
		システム更新 37 100.0	7 18.9	22 59.5	6 16.2	2 5.4	0 0.0
	金 融 業	社の基本ニーズ 78 100.0	2 2.6	34 43.6	23 29.5	15 19.2	4 5.1
		個別部門ニーズ 78 100.0	9 11.5	36 46.2	25 32.1	6 7.7	2 2.6
		新規システムニーズ 78 100.0	17 21.8	33 42.3	17 21.8	9 11.5	2 2.6
		システム更新 78 100.0	8 10.3	30 38.5	23 29.5	12 15.4	5 6.4

第231表の4 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種, ニーズごとに, 上段: 社数, 下段: %)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	もちろん十二分に 完全な将来計画を常 に
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本ニ ーズ	34 100.0	5 14.7	17 50.0	7 20.6	4 11.8	1 2.9
		個別部門ニ ーズ	34 100.0	7 20.6	17 50.0	7 20.6	2 5.9	1 2.9
		新規システ ムニーズ	34 100.0	15 44.1	10 29.4	6 17.6	2 5.9	1 2.9
		システム更 新	34 100.0	7 20.6	14 41.2	8 23.5	5 14.7	0 0.0
	電力・ガス 事業	社の基本ニ ーズ	9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1
		個別部門ニ ーズ	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0
		新規システ ムニーズ	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0
		システム更 新	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本ニ ーズ	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	情報処理サ ービス業ソ フトウェア	社の基本ニ ーズ	48 100.0	9 18.8	12 25.0	19 39.6	5 10.4	3 6.3
		個別部門ニ ーズ	49 100.0	6 12.2	22 44.9	18 36.7	2 4.1	1 2.0
		新規システ ムニーズ	50 100.0	15 30.0	14 28.0	14 28.0	5 10.0	2 4.0
		システム更 新	50 100.0	6 12.0	18 36.0	20 40.0	3 6.0	3 6.0

Ⅲ サンプルの構成



付第1表 業種別回収状況

業	種	発 送 数	パッチ・ ユ 回 収 数	オンライ ン・ ユ 回 収 数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	12	0	1	1	8.3
2	鉱 業	7	0	0	0	0.0
3	第一次産業計	19	0	1	1	5.3
4	建 設 業	123	10	26	36	29.3
5	食 品 製 造 業	128	1	23	24	18.8
6	織 維 工 業	87	1	17	18	24.0
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	35	1	10	11	31.4
8	新聞業・出版業	33	1	5	6	18.2
9	印刷業・同関連業	23	1	5	6	26.1
10	化 学 工 業	197	4	43	47	23.9
11	石油製品製造業	27	0	4	4	14.8
12	窯業・土木製品製造業	57	3	9	12	21.1
13	鉄 鋼 業	65	3	12	15	23.1
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	126	11	30	41	32.5
15	一般機械器具製造業	112	5	29	34	30.4
16	電気機械器具製造業	200	9	62	71	35.5
17	輸送用機械器具製造業	118	2	32	34	28.8
18	精密機械器具製造業	75	5	15	20	26.7
19	その他製造業	130	6	27	33	25.4
20	第二次産業計	1,536	63	349	412	26.8
21	卸 業・商 社	318	14	71	85	26.7
22	小 売 業	204	7	39	46	22.5
23	金 融 業	330	9	82	91	27.6
24	証券業・商品取引業	24	0	5	5	20.8
25	生命保険業（含代理業・サービス業）	15	0	3	3	20.0
26	損害保険業（含代理業・サービス業）	15	0	3	3	20.0
27	不 動 産 業	27	2	3	5	18.5
28	運輸・通信・倉庫業	152	10	36	46	30.3
29	電力・ガス事業	24	0	9	9	37.5
30	放 送 業	30	0	11	11	36.7
31	広告・調査・情報提供サービス業	30	1	8	9	30.0
32	情報処理サービス・ソフトウェア業	203	12	55	67	33.0
33	医 療 業	46	2	8	10	21.7
34	宗 教 法 人	1	1	0	1	100.0
35	高 校	26	8	2	10	38.4
36	大 学	80	5	23	28	35.0
37	その他の教育機関	34	10	8	18	52.9
38	学術研究機関	16	1	2	3	18.8
39	法人団体・農協	118	9	23	32	27.1
40	その他のサービス業	55	1	8	9	16.4
41	第三次産業計	1,748	92	399	491	28.1
42	政 府	31	1	5	6	19.4
43	地方公共団体	147	6	43	49	33.3
44	公 務 計	178	7	48	55	30.9
45	全 産 業 計	3,481	162	797	959	27.5

付第2表 (オンライン事業体) 業種別, 資本金規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業 種		資 本 金	資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 〇 〇	五 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	18 5.2	16 4.6	101 28.9	102 29.2	47 13.5	65 18.6	349 100.0	
第 三 次 産 業 計		47 11.8	49 12.3	26 6.5	131 32.8	70 17.5	23 5.8	53 13.3	399 100.0	
公 務 計		48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 100.0
全 産 業 計		95 11.9	67 8.4	42 5.3	232 29.1	172 21.6	70 8.8	119 14.9	797 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 3.8	2 7.7	14 53.8	4 15.4	5 19.2	26 100.0	
	食 品 製 造 業	0 0.0	3 13.0	1 4.3	11 47.8	6 26.1	2 8.7	0 0.0	23 100.0	
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	7 41.2	17 100.0	
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	2 4.7	15 34.9	11 25.6	4 9.3	11 25.6	43 100.0	
	鉄 鋼 業	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	12 100.0	
	電気機械器具製造業	0 0.0	3 4.8	0 0.0	18 29.0	14 22.6	9 14.5	18 29.0	62 100.0	
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 6.3	7 21.9	10 31.3	9 28.1	4 12.5	32 100.0	
	卸 売 ・ 商 社	0 0.0	14 19.7	9 12.7	33 46.5	11 15.5	0 0.0	4 5.6	71 100.0	
	小 売 業	0 0.0	4 10.3	4 10.3	17 43.6	7 17.9	5 12.8	2 5.1	39 100.0	
	金 融 業	2 2.4	0 0.0	0 0.0	26 31.7	28 34.1	10 12.2	16 19.5	82 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.8	2 5.6	13 36.1	6 16.7	1 2.8	13 36.1	38 100.0	
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	9 100.0	
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	8 100.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業		1 1.8	26 47.3	8 14.5	17 30.9	2 3.6	1 1.8	0 0.0	55 100.0	

付第3表 (オンライン事業体)業種別、年商規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	年 商 な し	年 商 規 模										合 計
		一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇 億 円 未 満	三 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 〇 〇 〃 一 〇 〇 〇 〃	一 〇 〇 〇 〃 三 〇 〇 〇 〃	三 〇 〇 〇 〃 五 〇 〇 〇 〃	五 〇 〇 〇 〃 億 円 以 上	
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計	0 0.0	1 0.3	7 2.0	14 4.0	33 9.5	101 28.9	48 13.8	57 16.3	60 17.2	10 2.9	18 5.2	349 100.0
第 三 次 産 業 計	43 10.8	20 5.0	29 7.3	16 4.0	25 6.3	70 17.5	40 10.0	32 8.0	51 12.8	24 6.0	49 12.3	399 100.0
公 務 計	40 83.3	1 2.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1	3 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.2	48 100.0
全 産 業 計	83 10.4	22 2.8	37 4.6	30 3.8	59 7.4	174 21.8	88 11.0	89 11.2	111 13.9	34 4.3	70 8.8	797 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	3 11.5	8 30.8	8 30.8	2 7.7	2 7.7	28 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	10 43.5	3 13.0	5 21.7	2 8.7	0 0.0	1 4.3	23 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	4 23.5	1 5.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0	17 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	9 20.9	3 7.0	11 25.6	8 18.6	6 14.0	4 9.3	43 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	0 0.0	1 8.3	12 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	1 1.6	1 1.6	2 3.2	5 8.1	19 30.6	8 12.9	7 11.3	1 1.6	10 16.1	62 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 28.1	5 15.6	7 21.9	6 18.8	2 6.3	3 9.4	32 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	0 0.0	3 4.2	1 1.4	7 9.9	24 33.8	11 15.5	9 12.7	9 12.7	3 4.2	71 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	2 5.1	16 41.0	9 23.1	4 10.3	5 12.8	1 2.6	39 100.0
	金 融 業	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	9 11.0	24 29.3	12 14.6	82 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	1 2.8	1 2.8	6 16.7	11 30.6	4 11.1	5 13.9	5 13.9	2 5.6	36 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	15 27.3	21 38.2	5 9.1	4 7.3	8 14.5	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	55 100.0

付第4表 (オンライン事業体)業種別、従業員数規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

従業員数 業 種		無 記 名	一 〇〇 人 未 満	一 〇〇 〃 二 九 九 人	三 〇〇 〃 四 九 九 人	五 〇〇 〃 九 九 九 人	一、 〇〇〇 〃二、 九 九 九 人	三、 〇〇〇 〃四、 九 九 九 人	五、 〇〇〇 〃九、 九 九 九 人	一 〇、 〇〇〇 〃人 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100	0 0.0	0 0.0	1 100
第 二 次 産 業 計		0 0.0	2 0.6	44 12.6	30 8.6	89 25.5	106 30.4	34 9.7	27 7.7	17 4.9	349 100.0
第 三 次 産 業 計		0 0.0	50 12.5	93 23.3	57 14.3	80 20.1	68 17.0	13 3.3	25 6.3	13 3.3	399 100.0
公 務 計		0 0.0	3 6.3	5 10.4	2 4.2	7 14.6	14 29.2	7 14.6	7 14.6	3 6.3	48 100.0
全 産 業 計		0 0.0	55 6.9	142 17.8	89 11.2	176 22.1	188 23.6	55 6.9	59 7.4	33 4.1	797 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	2 7.7	1 3.8	4 15.4	12 46.2	2 7.7	3 11.5	2 7.7	26 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	6 26.1	2 8.7	7 30.4	7 30.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	23 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	2 11.8	3 17.6	4 23.5	0 0.0	17 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	8 18.6	6 14.0	9 20.9	9 20.9	7 16.3	3 7.0	1 2.3	43 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	12 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	6 9.7	3 4.8	15 24.2	20 32.3	4 6.5	4 6.5	10 16.1	62 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	6 18.8	13 40.6	4 12.5	5 15.6	3 9.4	32 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	8 11.3	26 36.6	9 12.7	17 23.9	7 9.9	0 0.0	4 5.6	0 0.0	71 100.0
	小 売 業	0 0.0	1 2.6	5 12.8	9 23.1	11 28.2	8 20.5	2 5.1	2 5.1	1 2.6	39 100.0
	金 融 業	0 0.0	2 2.4	13 15.9	11 13.4	19 23.2	26 31.7	3 3.7	5 6.1	3 3.7	82 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	2 5.6	4 11.1	6 16.7	5 13.9	8 22.2	4 11.1	4 11.1	3 8.3	36 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	16 29.1	20 36.4	5 9.1	8 14.5	5 9.1	1 1.8	0 0.0	0 0.0	55 100.0

付第5表 (オンライン事業体) 業種別、回答社資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回答社資本金平均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		1	0	1	15,000.0
第 二 次 産 業 計		349	0	349	8,414.7
第 三 次 産 業 計		399	47	352	10,988.3
公 務 計		48	48	0	0.0
全 産 業 計		797	95	702	9,714.5
主 な 業 種	建 設 業	26	0	26	7,147.4
	食 品 製 造 業	23	0	23	1,766.8
	織 維 工 業	17	0	17	8,566.3
	化 学 工 業	43	0	43	7,791.6
	鉄 鋼 業	12	0	12	13,751.8
	電気機械器具製造業	62	0	62	19,876.0
	輸送用機械器具 製造業	32	0	32	10,218.4
	卸 業 ・ 商 社	71	0	71	2,838.5
	小 売 業	39	0	39	2,284.3
	金 融 業	82	2	80	14,693.0
	運輸・通信・倉庫業	36	0	36	16,051.1
	電力・ガス事業	9	0	9	149,405.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	8	0	8	4,156.9
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	55	1	54	330.4

付第6表 (オンライン事業体)業種別, 回答社年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		1	0	1	580,000.0
第 二 次 産 業 計		349	0	349	145,860.6
第 三 次 産 業 計		273	9	264	188,035.4
公 務 計		48	48	0	0.0
全 産 業 計		623	9	614	164,701.4
主 な 業 種	建 設 業	26	0	26	180,686.6
	食 品 製 造 業	23	0	23	78,658.5
	織 維 工 業	17	0	17	80,694.5
	化 学 工 業	43	0	43	88,055.7
	鉄 鋼 業	12	0	12	121,781.6
	電気機械器具製造業	62	0	62	326,984.3
	輸送用機械器具製造業	32	0	32	314,783.9
	卸 業 商 社	71	0	71	444,193.5
	小 売 業	39	0	39	67,677.8
	金 融 業	(82)	(2)	(80)	2,050,413.6
	運輸・通信・倉庫業	36	0	36	91,798.8
	電力・ガス事業	9	0	9	644,252.0
	広告・調査・情報提供サービス業	8	0	8	133,604.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	55	0	55	5,752.2

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校, 大学, その他教育機関は年商(月商)の意味がちがうので, 産業計の計算から除外してある。

付第7表 (オンライン事業体) 業種別、回答社従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		1	0	1	4,000.0
第 二 次 産 業 計		349	0	349	3,271.8
第 三 次 産 業 計		399	0	399	1,733.2
公 務 計		48	0	48	3,335.7
全 産 業 計		797	0	797	2,506.3
主 な 業 種	建 設 業	26	0	26	2,638.0
	食 品 製 造 業	23	0	23	1,018.5
	織 維 工 業	17	0	17	2,692.4
	化 学 工 業	43	0	43	1,898.8
	鉄 鋼 業	12	0	12	3,245.6
	電気機械器具製造業	62	0	62	8,305.8
	輸送用機械器具製造業	32	0	32	5,244.8
	卸 業 ・ 商 社	71	0	71	900.3
	小 売 業	39	0	39	1,460.4
	金 融 業	82	0	82	1,958.1
	運輸・通信・倉庫業	36	0	36	4,662.6
	電力・ガス事業	9	0	9	8,771.0
	広告・調査・情報提供サービス業	8	0	8	1,470.1
	情報処理サービス・ソフトウェア業	55	0	55	368.9

IV アンケート様式



1988年版 情報化白書 資料

コンピュータ利用状況/オンライン化調査 調査票

〈調査時点：昭和62年9月30日現在〉

コンピュータを保有していなくとも、コンピュータ
部門があれば、ご回答下さるようお願いいたします。

下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。

1	当社(所)は、外部通信回線を利用した、 <u>オンライン・システム</u> あり。 (構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや 端末装置を接続し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行って いる場合(LANなど)もオンライン・システムに、また、オンライン端 末機のみ設置している場合も含まれます。)
2	当社(所)は、外部通信回線もLANも利用しない、 <u>バッチ・シ ステムのみ</u> 。

貴社名(または団体名)			
所在地	〒	TEL () -	内線
ご回答者役職名		ご 芳 名	

○本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。

○例年どおり、ご回答賜りました事業体には、全体の集計分析結果を、翌年4月頃にお送り申し上げます。

財団法人 日本情報処理開発協会

1. コンピュータ利用状況調査

(Q1～Q9、Q12～Q14、Q21～Q23、Q31～Q32、Q41……計20問)

〈オンライン処理、バッチ処理の区別なく、全事業体の方にご記入お願いいたします。〉

11	12	13	14	15	16

コンピュータ基礎調査

Q1. 貴社の形態、規模などにつき、下欄にご記入下さい。

システムモード(ご記入不要です) 1. オンライン 2. バッチ	17
部署コード(ご記入不要です)	18

業種(附録記入要領の該当番号をご記入下さい。)

資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
従業員数(学校の場合は常勤教員数、病院の場合は病床数、官庁の場合は関係庁部所 の定員数をご記入下さい。)	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54

Q2. 貴社では、コンピュータによる業務の処理を開始したのは昭和何年からですか、ご記入下さい。

業務のコンピュータ処理を開始した年	昭和	43	年
業務のコンピュータ処理をオンライン・システム化した年*	昭和	44	年

*現在中止されているときはご記入不要です。

Q3. 貴社のコンピュータシステムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	8	(8倍 以上)
5年後の予想規模	減	変	同	同	同	同	同	同	同
	少	変	倍	倍	倍	倍	倍	倍	以上
									お
									か
									ら
									な
									い

Q 4. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7, 8, 9月の3ヶ月平均を目安にし、人件費については賞与は除いて下さい。)

項 目			上 位 費	中 間 費	下 位 費	上 位 費	中 間 費	下 位 費	上 位 費	中 間 費	下 位 費	上 位 費	中 間 費	下 位 費	上 位 費	中 間 費	下 位 費
人 件 費			47														
機械設備関係	機械レンタル料 (含リース)	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	54														
		周辺装置 (除記憶装置)	61														
		周辺記憶装置	66														
		オンライン端末装置	75														
		ソフトウェア使用料*	82														
	(機械レンタル料小計)		89														
機械設備関係	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	(買取のとき)	96														
		機械償却費 (買価×1/45)	103														
		周辺記憶装置	110														
		オンライン端末装置	117														
	(機械償却費小計)		124														
保守費・保険費		127															
(機械設備関係合計)			138														
消耗品など	カード・紙テープ巻		145														
	磁気テープ(ディスク)費		152														
	プリント用紙費		159														
	電力・空調費		166														
(消耗品など合計)			172														
外 注 費	委託計算費		180														
	さん孔費・焼孔費		187														
	プログラム作成委託費		194														
	プログラム購入費		201														
	その他(ファシリティ・サービス等)		208														
(外注費合計)			215														
そ の 他	通信回線使用料		222														
	データ輸送費		229														
	その他経費など		236														
(その他合計)			241														
総 計			250														

*「ソフトウェア使用料」については「機械レンタル料」の中で明瞭に分けられていればこの欄に記入して下さい。

296	297	298	299	300
0	1	—	0	4

Q 5. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)
※パンチャー、オペレータ、プログラマ、SEの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

職 種	性 別	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社 内 要 員	人 数	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312
	1人当り月平均 残 業 時 間	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324
社外より派遣		325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336

Q 6. コンピュータ要員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に対する職手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)
※パンチャー、オペレータ、プログラマ、SEの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

社 内 要 員		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平均給与(単位:千円)	平均年令(単位:才)	407	408	409	410	411	412	413	414
	平均給与(単位:千円)	415	416	417	418	419	420	421	422
	1人当り職手当(単位:千円)	423	424	425	426	427	428	429	430

Q 7. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい)

社 外 要 員		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
派遣元への支払い: 1人1日当費用(単位:千円)	431	432	433	434	435	436	437	438	439
	440	441	442	443	444	445	446	447	448

Q 8. 外注される場合の1字あたり平均入力(パンチ、キーイン)単価はいくらですか。単価をご記入下さい。

数 字	451	452	453	454	455	456	457	458	459
英 字	460	461	462	463	464	465	466	467	468
カ ナ	469	470	471	472	473	474	475	476	477
上のように分けず、平均単価で外注しているとき。									
漢 字	478	479	480	481	482	483	484	485	486

Q 9. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スルーブット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。

1ジョブ当り時間 の区分	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
1日のジョブ数	487	488	489	490	491	492	493	494	495

496	497	498	499	500
0	5	—	0	9

(Q10, 11次)

Q12. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当欄に○印をつけてお答え下さい。

利用水準	コンピュータ化 適用業務	部門別									
		生産	購買・ 仕入	営業	経理・ 財務	人事・ 労務	技術・ 設計	企画・ 調査	広報・ 宣伝	輸送	その他 (注記)
現在(昭和)までに コンピュータ化したもの (開用中を含む)	計算・集計等の処理	601									611
	解析・予測・計画	612									622
今後5年間に計画して いるもの	計算・集計等の処理	641									651
	解析・予測・計画	642									652

Q13. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各職種に要員別に該当欄に○印をつけてお答え下さい。

職種	問題点	職種別									
		教育に 手配が かかる	教育時間 がとれない	他の 業務が 多い	他の 業務が 少ない	他の 業務が 多い	他の 業務が 少ない	他の 業務が 多い	他の 業務が 少ない	他の 業務が 多い	その他 (注記)
パンチヤー	641										651
オペレータ	642										652
プログラマー	711										721
S	E	712									722

Q14. 昭和61年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)を記入して下さい。

科目	金額	千円	百円	十円	円
コンピュータ部門要員用	731				741
一般社員用	732				742

システム事故・障害の状況

Q21. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい。

事故・障害の内容	ハード ウェア	ソフト ウェア	空 調	電 力	回 線	配 線	水 害	火 災	盗 窃	人 の 過 失	人 の 過 失	その他 (注記)
これまで記録(記録)にある経験 (昭和61年10月～昭和62年9月) 過去・今年(昭和61年10月～昭和62年9月) に及ぶ経験	601											611
	602											612

※CPU、周辺機器、MPX端末その他を含む。

注：事故、障害、故障等は、由、原因は別とし、なんらかの事故原因(経緯)を要する程度の異常状態を指す同様の現象とします。

システム安全性対策

Q22-1. システム保護(システムへの人による侵害に対する保護)該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

システム保護対策の程度	センター側対策 (注記)	リモート端末側対策 (注記)
とくに対策なし	1	1
パスワード制、権限設定明確・徹底化	2	2
パスワード制、権限設定明確・徹底化、コピー分散	3	3
パスワード制、権限設定明確・徹底化、コピー分散、	4	4
パスワード制、権限設定明確・徹底化、コピー分散、暗号化	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※権限の上下に併し、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合。

Q22-2. システム空室の独立不可侵性 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

人権・入室監視対策の程度	A. 監視への入電 (注記)	B. コンピュータ室への 入室(注記)
とくに対策なし	1	1
受付係、常駐監視員	2	2
受付係、常駐監視員、バッチ	3	3
受付係、常駐監視員、バッチ and/or IDカード	4	4
受付係、常駐監視員、バッチ and/or IDカード、監視装置	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q22-3. 盗難対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

盗難対策の程度	センター側対策 (注記)	リモート端末側対策 (注記)
とくに対策なし	1	1
防犯防止装置	2	2
防犯防止装置、すべり止め	3	3
防犯防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア	4	4
防犯防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、手動警報との連絡ネットワーク	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q22-4. 火災対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

火災対策の程度	センター側対策 (注記)	リモート端末側対策 (注記)
とくに対策なし	1	1
防火器具	2	2
防火器具、消火装置	3	3
防火器具、消火装置、避難システム*	4	4
防火器具、消火装置、避難システム* 外部防炎機能との連絡ネットワーク	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※防煙、防煙具、避難具、付設装置その他を含む。

Q22-5. 停電対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

停電対策の程度	センター側対策 (注記)	リモート端末側対策 (注記)
とくに対策なし	1	1
バックリ用電	2	2
バックリ用電、自家発電装置	3	3
バックリ用電、自家発電装置、定額減価償却	4	4
バックリ用電、自家発電装置、定額減価償却、非常用発電機の二重化	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q22-5 漏水対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

漏水対策の程度	サンダー雷対策 (100%)	避雷針対策 (100%)
とくに対策なし	1	1
漏水カバー (または同等対策)	2	2
漏水カバー、マシンシールド (または同等対策)	3	3
漏水カバー、マシンシールド、遮断装置 (または同等対策)	4	4
漏水カバー、マシンシールド、遮断装置、室の水乾装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

システム信頼性対策

Q23. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策項目	有	無
(1)自己診断システム併用	1	2
(2)定期診断システム併用	1	2
(3)バックアップ併用	1	2
(4)断続的二重化	1	2
(5)ICPUデュアルシステム等	1	2
その他の対策 (ご記入下さい)		

合目的性レベル

Q24. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

項目	(1) 目的に 合っている か	(2) 目的に 合っている か	(3) 目的に 合っている か	(4) システム の信頼性 は否
レベル	1	2	3	4
必ずしも十分ではない	1	1	1	1
おおむね対応している	2	2	2	2
現状に対しては十分に対応している	3	3	3	3
要求をきく、十分に対応している	4	4	4	4
将来計画を案に照らし、十二分に対応している	5	5	5	5

システム監査

Q25. システム監査について以下の設問にお答え下さい。

Q25-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。番号を記入して下さい。
(1. 有, 2. 無) → 441

Q25-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。「有」と答えた方はシステム監査人の人数も記入して下さい。
(1. 有, 2. 無) → 442

システム監査人の数 442

Q25-3. システム監査は誰が行いましたか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

443	444	445	446
(1) 内部監査人	(2) システム監査人	監査役	公証会計士
その他 (具体的な氏名を記入)			

Q25-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

447	448
システム企画段階	システム開発段階
システム運用段階	システム廃止段階

Q25-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

449	450	451	452	453	454	455
安全性	信頼性	機密性	柔軟性	複写性	適時性	生産性

456	457	458	459	460
2	1	—	2	5

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、企業活動から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することを行い、その有効利用の促進と弊害の除去とを同時に達成して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内での監査員、検査員、検査官などと呼ばれる監査部門の職員を指します。

(注3) システム監査人とは、監査と関係システムの双方の知識をもち、情報システム開発段階の成果を示した書面として入る人を指します。

データベース

Q31. 貴社における、社外データベース・サービスの利用状況につき、下の該当欄に○印をおつけお答え下さい。

利用情報	現在	5年	後
文庫情報	文庫情報	文庫情報	文庫情報
数値情報	数値情報	数値情報	数値情報
画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報
科学・技術分野	科学・技術分野	科学・技術分野	科学・技術分野
特許分野	特許分野	特許分野	特許分野
産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野
その他分野	その他分野	その他分野	その他分野
利用方式**	利用方式**	利用方式**	利用方式**
パッチで利用	パッチで利用	パッチで利用	パッチで利用
オンラインで利用	オンラインで利用	オンラインで利用	オンラインで利用

* 組合情報や不動産情報、予約情報など。 * 出力が文字か数字か画像その他であるかはここでは問わない。

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。

Q32. 貴社内には、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をおつけお答え下さい。

提供情報	現在	5年	後
文庫情報	文庫情報	文庫情報	文庫情報
数値情報	数値情報	数値情報	数値情報
画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報	画像・音声・映像情報
科学・技術分野	科学・技術分野	科学・技術分野	科学・技術分野
特許分野	特許分野	特許分野	特許分野
産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野	産業・経済・社会分野
その他分野	その他分野	その他分野	その他分野
提供方式**	提供方式**	提供方式**	提供方式**
パッチで提供	パッチで提供	パッチで提供	パッチで提供
オンラインで提供	オンラインで提供	オンラインで提供	オンラインで提供

* 組合情報や不動産情報、予約情報など。 * 出力が文字か数字か画像その他であるかはここでは問わない。

461	462	463	464	465
3	1	—	3	2

A. 公開提供の可能性のあるデータベースを保有されているとき、お進みつかない範囲で、その戦略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

ファイル名	分野・内容の概要	更新開始年	更新頻度(○印をおつけ下さい)	更新年	更新月	更新日	更新回数	更新割合
①		昭和	年					(%)
②		昭和	年					
③		昭和	年					
④		昭和	年					
⑤		昭和	年					

* ファイルの更新は次のものから選び番号をお答え下さい。1: 磁気テープ、2: 磁気ディスク、3: CD-ROM、4: マイクロフィルム、5: マイクロフロッピー、6: その他

AI/エキスパート・システム

Q41. AI (Artificial Intelligence—人工知能) に関連してエキスパート・システムの利用について以下の設問にお答え下さい。

Q41-1. 貴社におけるエキスパート・システムの利用の有無について該当する欄に○印をつけて下さい。

1	エキスパート・システムを自社で開発（開発中も含む）し、利用している。
2	エキスパート・システムを他社から導入し、利用している。
3	近い将来開発または、導入を検討中。
4	利用していない、わからない。

(択一回答)

Q41-2. エキスパート・システムの利用、及び利用予定のある方は利用内容について、ご記入下さい。

No.	(1) エキスパートシステムの名称	* (2) 開発の自他	* (3) 記述言語	* (4) システムの種類	(5) 適用分野 (○印を付けて下さい。多重回答)										その他
					1 計	2 数	3 解	4 除	5 予	6 意定思支	7 決	8 支	9 支	10 支	
1		1001													1001
2		1002													1002
3		1003													1003
4		1004													1004
5		1005													1005

1. 自社開発
2. 他社より導入

1. Prolog
2. Lisp
3. その他()

1. 大型汎用機 2. 中型汎用機 3. 小型汎用機 4. ミニコン/スーパーミニコン 5. AI専用マシン 6. エンシニアリング・ワークステーション 7. パーソナルコンピュータ 8. その他

* (2), (3), (4)は必ず記入して下さい。(択一回答)

Q41-3. エキスパート・システムに係わる費用を記入して下さい。

項 目	金 額 (万円)
開発又は導入のための初期費用	
運用月間費用	

1001	1002	1003	1004	1005
4	1	—	4	1

2. オンライン化調査

(Q51～Q56, Q51……計7問)

—お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます。

●Q51～Q56まではオンライン事業者の方のみご記入下さい。

●「Q61 ローカルエリアネットワーク (LAN)」の設問については全事業者の方に記入をお願いいたします。

オンラインシステム/コンピュータ・ネットワーク

Q51. 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでしょうか。下の該当欄に○印をつけて、お答え下さい。

オン ライ ン シ ス テ ム の 形 態	テ ー マ ー 収 集 シ ス テ ム 1)	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム 2)	照 会 応 答 シ ス テ ム 3)	取 引 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し) 4)	リ モ ー ト シ ブ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し) 5)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ シ ス テ ム 6)	そ の 他 7)
現在							
5年後							

1) 端末からデータを送信して入力(売上データ収集専用等)。
2) 端末からデータを送信して他の端末に送る(為替取寄など)——ホストから端末への配属専用システムを含む。
3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会、結果伝送)をその端末に受ける(照会専用、文庫検索等)——ファイル更新なし。
4) 印刷。ただしマスタ・ファイルは照会だけでなく、更新される。(みどりの窓口、照会専用等)。
5) 端末からプログラム(またはプログラムの設定)とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
6) ホストの処理時間を均分して、複数の端末で使用する(科学技術計算、プログラム作成等)。
7) (1～6以外の場合、形態を下記にご記入下さい)

上記の最適用されている分類は、必ずしも同一半端の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答によって補って下さい。

Q52. 現在、オンライン・システムで二使用中の端末の種類、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在地別に、おのの3種類までお答え下さい。

CPUの所在地	端末の種類	現在使用中の台数		5年後の使用予定台数		備考
		現在	将来	現在	将来	
貴社のCPUに接続するもの	1 ワークステーション*					1001
	2 パーソナルコンピュータ					1002
	3 CRTその他のディスプレイ					1003
	4 金融機関用端末					1004
	5 POS端末(クレジットカードリーダーを含む)					1005
関連会社(親会社、子会社、取引先等)のCPUに接続するもの	6 予め用端末					1006
	7 コンピュータ入出力に使うFAX端末					1007
	8 複合端末制御装置					1008
	9 その他					1009
NTTを含む電気通信事業者のCPUに接続するもの						1010
						1011

* 複数のユーザが同時に利用し、またローカル処理もできる端末。

Q53. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(数値型)をご記入下さい。(但し、専用データベース・サービスは除いて下さい。)

接続先	接続形態	ホスト/ホスト				ホスト/端末 端末/ホスト			
		ガ	キ	ホ	ト	ガ	キ	ホ	ト
貴社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数	1251								1250
0. 下記各欄のほとんど全てと接続	1261								1270
1. 農・林・漁・狩猟・水産業	1271								1280
2. 鉱業	1281								1290
3. 建設業	1291								1300
4. 電気業	1301								1310
5. 食品製造業	1311								1320
6. 繊維工業	1321								1330
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	1331								1340
8. 新聞業・出版業	1341								1350
9. 印刷業・同関連産業	1351								1360
10. 化学工業	1361								1370
11. 石油製品製造業	1371								1380
12. 窯業・土石製品製造業	1381								1390
13. 鉄鋼業	1391								1400
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	1401								1410
15. 一般機械器具製造業	1411								1420
16. 電気機械器具製造業	1421								1430
17. 輸送用機械器具製造業	1431								1440
18. 精密機械器具製造業	1441								1450
19. その他の製造業	1451								1460
20. 卸売・商社	1461								1470
21. 小売業	1471								1480
22. 金融業	1481								1490
23. 証券業・商品取引業	1491								1500
24. 生命保険業(含代理業・サービス業)	1501								1510
25. 損害保険業(含代理業・サービス業)	1511								1520
26. 不動産業	1521								1530
27. 運輸・通信業	1531								1540
28. 電力・ガス事業	1541								1550
29. 放送業	1551								1560
30. 広告・調査・情報提供サービス業	1561								1570
31. 情報処理サービス業・ソフトウェア業	1571								1580
32. 医療業	1581								1590
33. 宗教法人	1591								1600
34. 高校	1601								1610
35. 大学	1611								1620
36. その他の教育機関	1621								1630
37. 学術研究機関	1631								1640
38. 法人団体・農協	1641								1650
39. その他のサービス業	1651								1660
40. 政府	1661								1670
41. 地方公共団体	1671								1680

1990	1991	1992	1993	1994
5	1	-	5	3

Q54. 現在、貴社のオンラインシステム(CPUの所有いかにかわらず)でご使用中の回線数、伝送時間数等および5年後の予定回線数を、規格別、通信事業者別に記入下さい。

A. [NTTの回線]

種別	区分	品名	現在・5年後				現在				5年後			
			回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間
専用回線	普通回線	3.4KHz	1701											1710
		3.4KHz(S)	1711											1720
		48 KHz	1721											1730
		240 KHz	1731											1740
		50b/s	1741											1750
		100b/s	1751											1760
		200b/s	1761											1770
		300b/s	1771											1780
		1,200b/s	1781											1790
		2,400b/s	1791											1800
専用回線	高速デジタル回線	4,800b/s	1801											1810
		9,600b/s	1811											1820
		64Kb/s	1821											1830
		192Kb/s	1831											1840
		384Kb/s	1841											1850
		768Kb/s	1851											1860
		1.5Mb/s	1861											1870
		3 Mb/s	1871											1880
		6 Mb/s	1881											1890
		加入電話回線	1891											1900
公衆通信回線	加入電話回線	加入電報回線	1901											1910
		200b/s	1911											1920
		300b/s	1921											1930
		1,200b/s	1931											1940
		2,400b/s	1941											1950
		4,800b/s	1951											1960
		9,600b/s	1961											1970
		48Kb/s	1971											1980
		平均2日1回線; 当り伝送ノット数 百ノットノット												1990
		200b/s	2001											2010
公衆デジタル回線	パケット交換	300b/s	2011											2020
		1,200b/s	2021											2030
		2,400b/s	2031											2040
		4,800b/s	2041											2050
		9,600b/s	2051											2060
		48Kb/s	2061											2070
														2080
														2090
														2100
														2110

* 伝送時間、1時間未満は1時間に切り上げ。

** 1ノットは128オクット、1オクットは8ビットとして換算して下さい。

1990	1991	1992	1993	1994
5	4	-	5	4

— 121 —

※NCC：いわゆる新電電(New Common Carrier)

[illegible]

2257	7	11	1	2260
				字

[illegible]

	1	2	3	4	5	6	7	8
五年後の予想 トラディション歌の 伸び率	減 少	変 化 ない	倍	倍	倍	倍	七 倍 以上	わ か ら ない

(多岐用)						
会社名	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公家データ伝送サービス (VENUS-P)	国際私道データ伝送サービス (VENUS-LP)	国際専用サービス 電報品目 符号品目	国際テレビ金線サービス 符号品目 電報品目
現在	2776					
5年後	2884					

1996	1997	1998	1999	2000
5	5	—	5	6

Q61-1. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内 (ビル内) にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク (LAN=Local Area Network) が実用化されていますが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号をその回答欄に2記入下さい。

	1	2	3	4	……→
LANの採用段階	既に採用している	検 討 中	採用予定なし	LANについて知らない	

Q61-2. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のとき、採用方式を下表の欄の
該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同左	特殊な通信制御方式が必要	同左	同左、ただし高級コントローラ不要

☒C:コントローラまたは終端装置
 ☒DPBX:ディジタル機内交換機
 ☐O:多線端末

方式		LAN による					DPBX による
		スター	ループ	リング	バス	その他	
利用時期							
現在	1987						200
5年後	2000						211

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

宛：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自動車振興会から股輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和62年度事業「コンピュータユーザー動向調査」の一環として実施するものです。

—— 禁 無 断 転 載 ——

昭 和 63 年 3 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園3丁目5番8号

機 械 振 興 会 館 内

TEL (432) 9384 (代表)

印刷所 三協印刷株式会社

東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号

TEL (407) 7316

